

**【表紙】**

|            |                                  |
|------------|----------------------------------|
| 【提出書類】     | 有価証券報告書                          |
| 【根拠条文】     | 金融商品取引法第24条第1項                   |
| 【提出先】      | 関東財務局長                           |
| 【提出日】      | 平成25年6月25日                       |
| 【事業年度】     | 第1期（自 平成24年10月1日 至 平成25年3月31日）   |
| 【会社名】      | 日新製鋼ホールディングス株式会社                 |
| 【英訳名】      | Nisshin Steel Holdings Co., Ltd. |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 三喜 俊典                    |
| 【本店の所在の場所】 | 東京都千代田区丸の内三丁目4番1号                |
| 【電話番号】     | 03(3216)6300                     |
| 【事務連絡者氏名】  | 財務部決算チームリーダー 梅森 健太郎              |
| 【最寄りの連絡場所】 | 東京都千代田区丸の内三丁目4番1号                |
| 【電話番号】     | 03(3216)6300                     |
| 【事務連絡者氏名】  | 財務部決算チームリーダー 梅森 健太郎              |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社東京証券取引所<br>（東京都中央区日本橋兜町2番1号） |

## 第一部【企業情報】

## 第１【企業の概況】

## １【主要な経営指標等の推移】

## (１) 連結経営指標等

| 回次<br>決算年月             | 第１期<br>平成25年３月 |
|------------------------|----------------|
| 売上高（百万円）               | 518,981        |
| 経常損失（ ）（百万円）           | 16,878         |
| 当期純損失（ ）（百万円）          | 37,398         |
| 包括利益（百万円）              | 19,827         |
| 純資産額（百万円）              | 179,253        |
| 総資産額（百万円）              | 694,250        |
| １株当たり純資産額（円）           | 1,720.29       |
| １株当たり当期純損失金額（ ）（円）     | 393.32         |
| 潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額（円） | -              |
| 自己資本比率（％）              | 24.8           |
| 自己資本利益率（％）             | -              |
| 株価収益率（倍）               | -              |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー（百万円）  | 24,714         |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー（百万円）  | 24,889         |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー（百万円）  | 20,112         |
| 現金及び現金同等物の期末残高（百万円）    | 43,269         |
| 従業員数（人）                | 6,604          |

（注）１．当社は、平成24年10月１日に日新製鋼株式会社と日本金属工業株式会社が経営統合し、共同株式移転の方法により両社を完全子会社とする株式移転設立完全親会社として設立された。設立に際し、日新製鋼株式会社を取得企業として企業結合会計を行っているため、当連結会計年度（平成24年４月１日から平成25年３月31日まで）の連結経営成績は、取得企業である日新製鋼株式会社の当連結会計年度の連結経営成績を基礎に、日本金属工業株式会社及びその関係会社の平成24年10月１日から平成25年３月31日までの経営成績を連結したものとなる。

- ２．売上高には消費税等を含んでいない。
- ３．第１期の１株当たり当期純損失金額は、当社が平成24年10月１日に株式移転により設立された会社であるため、会社設立前の平成24年４月１日から平成24年９月30日までの期間について、日新製鋼株式会社の期中平均株式数に株式移転比率を乗じた数値を用いて計算している。
- ４．潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載していない。
- ５．当社は平成24年10月１日設立のため、前連結会計年度以前に係る記載はしていない。
- ６．金額については、表示単位未満を切り捨てて表示している。

## (2) 提出会社の経営指標等

| 回次                                | 第 1 期         |
|-----------------------------------|---------------|
| 決算年月                              | 平成25年 3 月     |
| 営業収益（百万円）                         | 1,386         |
| 経常利益（百万円）                         | 896           |
| 当期純利益（百万円）                        | 903           |
| 資本金（百万円）                          | 30,000        |
| 発行済株式総数（千株）                       | 109,843       |
| 純資産額（百万円）                         | 164,121       |
| 総資産額（百万円）                         | 164,232       |
| 1株当たり純資産額<br>（円）                  | 1,494.38      |
| 1株当たり配当額<br>(うち1株当たり中間配当<br>額)（円） | 5.00<br>( - ) |
| 1株当たり当期純利益金<br>額（円）               | 8.22          |
| 潜在株式調整後1株当<br>り当期純利益金額（円）         | -             |
| 自己資本比率（％）                         | 99.9          |
| 自己資本利益率（％）                        | 0.6           |
| 株価収益率（倍）                          | 90.4          |
| 配当性向（％）                           | 60.8          |
| 従業員数（人）                           | -             |

（注）1．当社は平成24年10月1日設立のため、第1期の会計期間は平成24年10月1日から平成25年3月31日までとなっている。

2．営業収益には消費税等を含んでいない。

3．潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載していない。

4．金額については、表示単位未満を切り捨てて表示している。

## 2 【沿革】

|           |                                                                                                                                        |
|-----------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 平成24年 4 月 | 日新製鋼株式会社（現連結子会社）及び日本金属工業株式会社（現連結子会社）が経営統合に係る株式移転契約を締結し、株式移転計画書を作成。                                                                     |
| 平成24年 6 月 | 日新製鋼株式会社及び日本金属工業株式会社の株主総会で株式移転計画書が承認される。                                                                                               |
| 平成24年10月  | 当社設立（東京証券取引所に上場）。                                                                                                                      |
| 平成25年 4 月 | 当社、日新製鋼株式会社、日本金属工業株式会社が平成26年 4 月 1 日を効力発生日とする三社合併契約を締結。                                                                                |
| 平成25年 6 月 | 当社、日新製鋼株式会社、日本金属工業株式会社の三社合併契約が株主総会で承認される。<br>三社合併に伴う定款変更（「日新製鋼株式会社」への商号変更及び当社が日新製鋼株式会社、日本金属工業株式会社の事業を承継し直接事業を行うことによる目的の変更）が株主総会で承認される。 |

### 3【事業の内容】

当社は、平成24年10月1日に日新製鋼株式会社（以下、「日新」という。）と日本金属工業株式会社（以下、「日金工」という。）が経営統合し、共同株式移転の方法により両社を完全子会社とする株式移転設立完全親会社として設立された。

当社グループ（当社及び当社の関係会社、会社数46社）が営んでいる事業は、主として鉄鋼製品の製造・加工・販売及びこれらに附随する事業であり、当社と主要な関係会社の当該事業における位置付けは次のとおりである。

- (1) 当社が、鉄鋼及び非鉄金属の製造、加工及び販売等を営む子会社等の経営管理並びにそれに附随関連する事業を行っている。
- (2) 日新が鉄鋼製品の全般について製造・販売を行っている。
- (3) 日金工がステンレス鋼、耐熱鋼、その他各種金属製品の全般について製造・加工・販売を行っている。
- (4) 日新総合建材(株)、日新鋼管(株)及び三晃金属工業(株)が日新より材料の供給を受けて鉄鋼製品の一部を製造・加工・販売している。また、月星アート工業(株)及び大阪ステンレスセンター(株)がステンレス製品の一部を製造・加工・販売している。
- (5) 月星商事(株)、日本鐵板(株)及び(株)カノックスが日新製品の一部を加工・販売している。また、日金工商事(株)が日金工のステンレス製品の一部を販売している。
- (6) 月星海運(株)、日新工機(株)及び新和企業(株)が鉄鋼製品の製造・加工・販売に附随する事業を行っている。
- (7) 持株会社ニッシン・ホールディング、Inc. が米国において日新の米国子会社株式を保有している。
- (8) ウィーリング・ニッシン、Inc. が米国において表面処理製品の製造・販売を行っている。また、ニッシン・オートモーティブ・チュービング LLC が米国において日新より材料の供給を受けてステンレス鋼管製品の製造・販売を行っている。
- (9) ニッシン・スチールUSA, LLC が米国において情報収集等を行っている。
- (10) ニッシン・フランス S.A. はフランス領ニューカレドニアにおいてステンレス原料生産会社に出資している。
- (11) エヌ・エス・エー・メタルズ Proprietary Limitedは南アフリカ共和国のステンレス原料生産会社に出資するとともに日新向けにステンレス原料を仕入れ、販売している。
- (12) 寧波宝新不銹鋼有限公司が中国において日新より材料の供給を受けてステンレス製品の製造・販売を行っている。
- (13) アセリノックス, S.A. は、スペインのステンレス鋼の製造・販売の一貫メーカーであり、ステンレス製品の製造・販売を行っている。同社グループは、スペインに加え米国、南アフリカ共和国等にステンレス鋼の製造拠点を構えている。

事業系統図は概ね次のとおりである。

## 事業系統図

(事業区分) (当社) (関係会社) ※1 連結子会社 ※2 非連結子会社 ※3 関連会社



## ４【関係会社の状況】

| 名称                                          | 住所                                                        | 資本金           | 主要な事業の内容                       | 議決権<br>所有割合              | 関係内容      |                    |
|---------------------------------------------|-----------------------------------------------------------|---------------|--------------------------------|--------------------------|-----------|--------------------|
|                                             |                                                           |               |                                |                          | 役員の兼任     | 営業上の取引等            |
| 連結子会社<br>日新製鋼(株)<br>1 2 6                   | 東京都千代田区                                                   | 百万円<br>79,913 | 鉄鋼製品の製造及び販売                    | %<br>100.0               | 役員の兼任13名  | 同社の経営管理<br>運営業務の委託 |
| 日本金属工業(株)<br>1                              | 愛知県碧南市                                                    | 13,408        | ステンレス鋼、耐熱鋼、その他各種金属製品の製造・加工及び販売 | 100.0                    | 役員の兼任 3 名 | 同社の経営管理            |
| 日新総合建材(株)                                   | 東京都江東区                                                    | 1,500         | 各種建材・軽量型鋼の製造、販売及び鋼材加工          | 100.0<br>(100.0)         | -         | -                  |
| 日新鋼管(株)                                     | 東京都千代田区                                                   | 1,400         | 各種鋼管の製造、加工及び販売                 | 100.0<br>(100.0)         | -         | -                  |
| 月星海運(株)                                     | 大阪府大阪市<br>中央区                                             | 462           | 鉄鋼製品の海上・陸上輸送及び倉庫管理             | 100.0<br>(100.0)         | -         | -                  |
| 日金工商事(株)                                    | 東京都千代田区                                                   | 180           | ステンレス鋼その他金属製品及び原材料の販売          | 100.0<br>(100.0)         | 役員の兼任 1 名 | -                  |
| 日新工機(株)                                     | 広島県呉市                                                     | 96            | 設備・プラントの設計、製作、据付及び修理           | 100.0<br>(100.0)         | -         | -                  |
| 新和企業(株)                                     | 東京都中央区                                                    | 499           | 商事、サービス業、ゴルフ場経営及び厚生施設の維持管理     | 99.6<br>(99.6)           | -         | -                  |
| 月星商事(株)<br>3 5 6                            | 東京都中央区                                                    | 436           | 鉄鋼製品の加工及び販売                    | 41.2<br>(41.2)<br>[27.8] | 役員の兼任 2 名 | -                  |
| ニッシン・<br>ホールディング、<br>I n c .<br>1           | Rolling Meadows,<br>Illinois,<br>U. S. A.                 | 百万米ドル<br>45   | 米国における事業会社の株式保有                | 100.0<br>(100.0)         | -         | -                  |
| ニッシン・<br>スチールU S A ,<br>L L C               | Rolling Meadows,<br>Illinois,<br>U. S. A.                 | 0             | 米国における情報収集等                    | 100.0<br>(100.0)         | -         | -                  |
| ウィーリング・<br>ニッシン、<br>I n c .<br>1            | Follansbee,<br>West Virginia,<br>U. S. A.                 | 71            | 米国における表面処理鋼板の製造及び販売            | 100.0<br>(100.0)         | -         | -                  |
| ニッシン・<br>オートモーティブ・<br>チューピング<br>L L C       | Versailles,<br>Kentucky,<br>U. S. A.                      | 19            | 米国における自動車用ステンレスパイプの製造及び販売      | 88.5<br>(88.5)           | -         | -                  |
| ニッシン・<br>フランス S . A .<br>1                  | Rue de la Paix,<br>Paris,<br>France                       | 百万ユーロ<br>58   | ステンレス原料会社の株式保有                 | 80.0<br>(80.0)           | -         | -                  |
| エヌ・エス・エー・<br>メタルズ<br>Proprietary<br>Limited | Rosebank,<br>Johannesburg,<br>Republic of South<br>Africa | 百万ランド<br>12   | ステンレス原料会社の株式保有及び原料の販売          | 55.0<br>(55.0)           | -         | -                  |
| 持分法適用会社<br>日本鐵板(株)                          | 東京都中央区                                                    | 百万円<br>1,300  | 鉄鋼製品、金属類、建材などの販売及び加工           | %<br>50.0<br>(50.0)      | -         | -                  |
| ㈱力ノークス<br>2 4                               | 愛知県名古屋市<br>西区                                             | 2,310         | 鉄鋼、鉄鋼加工品、化学製品、機械の販売及び鋼材加工      | 15.9<br>(15.9)           | -         | -                  |
| 三晃金属工業(株)<br>2 4 5                          | 東京都港区                                                     | 1,980         | 各種鋼材の加工販売、設備施工請負               | 15.8<br>(15.8)<br>[11.6] | 役員の兼任 1 名 | -                  |

| 名称                    | 住所                                              | 資本金            | 主要な事業の内容             | 議決権<br>所有割合    | 関係内容      |         |
|-----------------------|-------------------------------------------------|----------------|----------------------|----------------|-----------|---------|
|                       |                                                 |                |                      |                | 役員の兼任     | 営業上の取引等 |
| 寧波宝新不銹鋼<br>有限公司       | 中華人民共和国<br>浙江省寧波市                               | 百万人民元<br>3,188 | ステンレス冷延製品の製造<br>及び販売 | 20.0<br>(20.0) | -         | -       |
| アセリノックス,<br>S.A.<br>4 | Santiago de Compostela,<br><br>Madrid,<br>Spain | 百万ユーロ<br>62    | ステンレス製品の製造及び<br>販売   | 15.3<br>(15.3) | 役員の兼任 1 名 | -       |
| その他 25社               | -                                               | -              | -                    | -              | -         | -       |

- (注) 1. 1 特定子会社に該当する。  
2. 2 有価証券報告書を提出している。  
3. 3 持分は100分の50以下であるが、実質的に支配しているため子会社としている。  
4. 4 持分は100分の20未満であるが、実質的な影響力を持っているため関連会社としている。  
5. 5 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合を内数で示し、[ ]内は、緊密な者又は同意している者の所有割合を外数で示している。  
6. 6 日新製鋼㈱及び月星商事㈱は、連結売上高に占める売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の割合が10%を超えている。

主要な損益情報等

日新製鋼㈱

月星商事㈱

|                     |            |           |
|---------------------|------------|-----------|
| (1) 売上高             | 405,655百万円 | 60,752百万円 |
| (2) 経常利益又は経常損失( )   | 17,579 "   | 970 "     |
| (3) 当期純利益又は当期純損失( ) | 32,845 "   | 592 "     |
| (4) 純資産額            | 148,472 "  | 7,656 "   |
| (5) 総資産額            | 605,467 "  | 32,789 "  |

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成25年3月31日現在

| セグメントの名称 | 従業員数(人) |
|----------|---------|
| 鉄鋼       | 6,604   |

(注) 従業員数は就業人員数であり、連結子会社以外への出向者、嘱託、雇員、臨時員は含まれていない。

### (2) 提出会社の状況

当社の運営管理業務全般は完全子会社である日新の従業員が兼務しているため、従業員数は記載していない。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、年度末にかけて金融緩和に対する期待から、円高修正の兆しが見え始めたものの、年度を通じては欧州の債務危機等を背景とした記録的な円高の継続、中国や新興国を始めとする世界的な景気停滞の影響により、厳しい輸出環境が続き、本格的な景気回復には至らなかった。

鉄鋼業界においても、新エネルギー分野や需要回復傾向にあった住宅建設及び自動車分野を中心に国内需要は比較的堅調に推移したものの、長期化する円高による輸出競争力の低下や輸入鋼材の増加による市況低迷の影響が大きく、総じて厳しい環境が続いた。

このような経営環境のもと、平成24年10月1日に日新と日金工の経営統合により設立された当社、並びに当社グループは、統合シナジー効果の早期実現に向けた取組みを精力的に行ってきた。

まず、日新及び日金工の販売、商品開発の統合を機に、両社の豊富な商品レパトリーを活かした需要開発や、鋼種統廃合によるコスト低減を積極的に推進してきた。また、高い統合シナジー効果の実現につながるステンレス製鋼工程の集約を見据え、日新周南製鋼所の製鋼設備リフレッシュ工事を推進するとともに、両社の強みを活かして更なる合理化を進めるべく、生産、購買、物流の各分野で集約を進め、生産効率の向上やコスト低減を行うなど、統合シナジー効果の前倒しに向けた活動を鋭意進めてきた。

普通鋼・特殊鋼分野では、高耐食溶融めっき鋼板「ZAM（ザム）」の月産10万トン体制の実現に向けて、太陽光発電向け部材等の環境・エネルギー分野のニーズを幅広く捕捉するなど拡販に努め、平成24年10月には累計生産量500万トンを達成した。海外においても、米国のウィーリング・ニッシン、Inc. でZAM生産開始に向けた設備改造を進めるなど、成長市場の需要開拓に向けた対応を推進してきた。

当連結会計年度の業績については、以上のような取組みに加え、合理化・総コスト削減にグループ体で取り組んだものの、円高による輸出競争力の低下、市況低迷並びに在庫評価損の影響もあり、連結売上高は5,189億円（消費税等を含んでいない。）、連結経常損失は168億円となり、大幅な赤字を余儀なくされた。また、投資有価証券評価損や企業年金改革に伴う退職給付費用の処理などの特別損失、繰延税金資産の取崩しの影響が大きく、連結当期純損失は373億円となった。

セグメント情報に記載された区分ごとの業績については、当社グループは、鉄鋼事業の単一セグメントであるため、その記載を省略している。

なお、海外売上高は1,020億円（消費税等を含んでいない。）となった。

#### (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりである。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

税金等調整前当期純損失 256億円、減価償却費309億円、たな卸資産の減少138億円等があり、営業活動によるキャッシュ・フローは247億円の収入となった。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

有形固定資産の取得 226億円等により、投資活動によるキャッシュ・フローは 248億円の支出となり、営業活動によるキャッシュ・フローに投資活動によるキャッシュ・フローを加えたフリー・キャッシュ・フローは 1億円となった。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

有利子負債の増加225億円等により、財務活動によるキャッシュ・フローは201億円の収入となった。

以上の結果に加え、現金及び現金同等物に係る換算差額15億円、新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額13億円と株式移転に伴う現金及び現金同等物の増加額21億円があり、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、432億円となった。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

当社は平成24年10月1日設立のため、前期比較についての記載を行っていない。

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりである。

| セグメントの名称 | 金額（百万円） |
|----------|---------|
| 鉄鋼       | 448,556 |

（注）生産実績の金額は製造費用であり、消費税等は含んでいない。

### (2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりである。

| セグメントの名称 | 受注高（百万円） | 受注残高（百万円） |
|----------|----------|-----------|
| 鉄鋼       | 485,575  | 62,438    |

（注）受注高及び受注残高の金額には消費税等を含んでいない。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりである。

| セグメントの名称 | 金額（百万円） |
|----------|---------|
| 鉄鋼       | 518,981 |

（注）1．主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりである。

| 相手先      | 当連結会計年度<br>（自 平成24年4月1日<br>至 平成25年3月31日） |       |
|----------|------------------------------------------|-------|
|          | 金額（百万円）                                  | 割合（％） |
| (株)メタルワン | 77,134                                   | 14.9  |
| 日本鐵板(株)  | 51,946                                   | 10.0  |

2．販売実績の金額には消費税等を含んでいない。

### 3【対処すべき課題】

#### (1) 当社グループの対処すべき課題

今後のわが国経済は、中国や新興国経済の停滞、欧州財政問題の長期化による世界経済の減速懸念など、引き続き不透明感に残るものの、金融緩和を背景とした円安へのシフトや、それに伴う輸出環境の改善などにより、今後は回復基調をたどることが期待される。

鉄鋼業界においては、アジア地域における供給過剰の構造は当面続くものと想定され、中国や新興国経済の減速ともあいまって、鋼材需給のバランスや市況がすぐには改善せず国内市場への影響が懸念されるが、その一方、政策効果等による各需要分野の活動水準の高まりによる鋼材需要の増加が期待される。

こうした状況のもと、当社、日新、日金工の三社は、当社を存続会社とし、平成26年4月1日をもって日新及び日金工を吸収合併することを決定した。

本合併により当社グループは経営資源の結集と最適活用を一層加速させ、統合シナジー効果の早期具現化により、マーケットにおいて確固たる存在感を発揮していく。なお、実行面では、三社合併に先立ち一体的な事業運営と統合シナジー効果の更なる追求に努めていく。

また、今後の持続的成長に向けて、グループ一体となって企業価値を創造するため、平成24年11月に策定した24号中期連結経営計画の成長戦略の実現に積極的に取り組んでいく。本中計で掲げた、コストダウンによる事業競争力強化、グローバル展開とコア製品の成長戦略による収益の多層化、「お客様中心主義」の深化による新たなマーケットの創造を通じて、いかなる環境にも対応できる強靱な企業体質を構築していく。

中長期的な成長の源泉となる投資については、24号中期連結経営計画で定めた戦略テーマのうち、統合シナジー効果の高い日新周南製鋼所の製鋼設備リフレッシュ工事や、顧客の品質ニーズ高度化に応える日新呉製鉄所の製鋼設備高纯净度鋼対応工事に加え、コア製品を中心とした海外生産への対応など、対象を厳選しつつも投資効果の高い案件については、国内外で迅速かつタイムリーに実施し、事業基盤の強化に努めていく。

一方、当社グループは足下の最優先課題である収益基盤の再構築を図るべく、合理化・総コスト削減活動を引き続き強化するとともに、統合シナジー効果の前倒しや戦略商品の拡販に鋭意取り組んでいく。加えて、資産の圧縮を積極的に推進し、成長分野へ経営資源を集中させることで収益力強化と財務体質の改善に努めるとともに、緊急対策を含む徹底した固定費の削減や在庫削減についても強力に推進していく。中でも、一定の成果を上げつつある在庫削減については、平成25年4月より日新に設置した「普通鋼・特殊鋼生産推進センター」における、普通鋼・特殊鋼生産計画の全社一貫管理による効率向上を通じて、仕掛在庫の削減や納期短縮に向けた取組みを一層強化していく。さらに今後見込まれる原燃料価格上昇への対応として、需給環境の変動に応じた機動的な調達やこれまで以上に安価原料の使用を拡大するための対応を進めるとともに、製造技術の改善に取り組んでいく。

今後の需要動向を見据えた海外マーケットへの対応として、当社グループは中国や台湾、アセアン地域を中心に日新及び日金工がこれまで築いてきた海外ネットワークを最大限に活用するとともに、両社拠点の連携や相互活用を通じて、当社グループの強みが最大限に発揮できるビジネスモデルを構築していく。その一つとして、スペインのアセリノックス、S.A.と共同で設立したマレーシアのバル・ステンレスSDN.BHD.では第2期能力拡張工事が完了する予定であり、当社グループの海外現地法人との協業を通じて、積極的な生産・販売活動に取り組んでいく。さらに、米国ウィーリング・ニッシン、Inc.でのZAM生産や、日系自動車メーカーの現地調達化への対応に向けた中国での銅めっき鋼板事業会社の設立など、顧客の海外展開を踏まえ既に着手している現地生産の案件も着実に推進し、グループ収益への早期貢献と収益基盤の多層化を目指していく。

また、国内においても、需要動向の変化を確実に捕捉し、顧客に必要とされる高付加価値製品を絶えず供給することで、収益確保を確実なものにしていく。特に、ZAMやステンレスはもとより、特殊鋼や意匠性・加工性に優れたカラー製品など、当社グループ独自の特徴あるコア製品を積極的にマーケットに投入することで、今後の環境変化に備えた対応力を強化するとともに、品種構成の改善や新たなマーケットの創造により、市況の影響に左右されにくい強固な収益基盤の構築に取り組んでいく。

当社グループは、厳しい経営環境の中でも収益を確保できる強靱な企業体質の構築とグループ企業価値の最大化を図るべく、24号中期連結経営計画でテーマアップした経営課題の達成に向け一体となって取り組んでいく。

そして、グループ経営理念である、「お客様中心主義」に基づき、鉄を通じて顧客の夢と理想の実現をお手伝いするため、価値ある商品・技術・サービスを提供し、顧客とともに新たな市場を創造して豊かでゆとりある社会の発展に貢献していく。

## (2) 株式会社の支配に関する基本方針

## 基本方針の内容

当社グループは、「お客様中心主義」に基づき、鉄を通じて顧客の夢と理想の実現をお手伝いするため、価値ある商品・技術・サービスを提供し、顧客とともに新たな市場を創造して豊かでゆとりある社会の発展に貢献することを経営理念とし、

1. 社員一人ひとりの力を大切にし、人と人との繋がりによってグループ総合力を発揮する
2. 素材・加工メーカーとしての進化を続け、マーケットにおける存在感・存在価値を高める
3. 社会や地球環境と調和した健全な発展により、現在と未来のお客様・株主・社員に選ばれる会社を目指すことを経営ビジョンとしている。

こうした理念とビジョンのもと、当社は、当社における財務及び事業の方針の決定を支配する者のあり方に関する最終的な判断は、その時点における当社株主に委ねられるべきと考えている。また、その場合に当社株主が必要な情報と相当な検討期間に基づいた適切な判断（インフォームド・ジャッジメント）を行えるようにすることが、当社の企業価値及び株主共同の利益の確保と向上のために必要であると考えている。

## 基本方針の実現のための取組み

- 当社の財産の有効な活用、適切なグループの形成その他の基本方針の実現に資する特別な取組み

当社グループは、経営資源を結集してこれを最大限に活用することを企図し、純粹持株会社である当社の下に事業活動を行う事業子会社である日新と日金工を置く体制をとっており、かかる体制の下、当社及び事業子会社は、当社の経営指導により経営方針・事業戦略を共有し、一体となった事業活動を行っている。

当社は、当社グループの経営方針・事業戦略を立案し、経営状況を監督・指導する役割を担い、事業子会社が行う事業活動上の重要事項について最終承認を行っている。また、事業子会社の管理を適正・効率的に行うべく、当社の取締役役は原則としていずれかの事業子会社の取締役を兼任している。さらに、利益の配分について、連結業績に応じた適切な剰余金の配当を実施していくことを基本に、企業価値向上に向けた今後の事業展開に必要な内部留保の確保及び今後の業績見通しを踏まえつつ、安定的な株主還元を実施する方針としている。

- 基本方針に照らして不適切な者によって当社が支配されることを防止するための取組み

当社は、平成24年10月1日開催の取締役会における決定に基づき「株式の大量買付けに関する適正ルール（買収防衛策）」（以下「適正ルール」という。）を導入している。

適正ルールは、当社の株券等を議決権割合で15%以上取得しようとする者（買収提案者）により行われた買収提案が適正ルールに定める要件（必要情報及び検討期間）を満たすときは、その時点における当社株主が、対抗措置である新株予約権の無償割当ての可否に関し直接判断を下す仕組みとなっている。

また、当社の株券等を議決権割合で15%以上保有する者（買収者）が出現し、又は買収者が出現する可能性のある公開買付けが開始され、かつ、（ ）当社株主が新株予約権の無償割当てに賛同した場合、（ ）買収提案者が適正ルールに定める手続きを無視した場合、又は（ ）買収提案者が裁判例上悪質と特定された4類型のいずれかに該当し、その買収提案が株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすおそれのあるものと判断される場合には、当社取締役会の決議により新株予約権の無償割当てが行われる。

## 具体的な取組みに対する取締役会の判断及びその理由

当社取締役会は、前記 の取組みが、前記 の基本方針に沿って策定されており、当社の株主共同の利益を損なうものではなく、かつ、当社の役員の地位を維持することを目的とするものではないと判断している。適正ルールの目的は、当社に対し買収を行おうとする者がいる場合に、当社取締役会が代替案を模索するなど、買収提案を検討するために必要な情報と相当な時間を確保することにより、買収提案を受け入れるか否かの最終的な判断を行う当社株主が、買収提案の内容とこれに対する当社取締役会による代替案やその他の提案の内容とを比較し、それぞれにより実現される当社の企業価値及び株主共同の利益を十分理解した上でインフォームド・ジャッジメントを行えるようにすること、加えて当社の企業価値及び株主共同の利益を損なうこととなる悪質な株券等の大量買付けを阻止することにある。同時に適正ルールは、買収提案がなされた場合の手続きを、当社取締役会が自己の保身を図るなどの恣意的判断が入る余地のないよう客観的かつ具体的に定めており、買収提案が適正ルールに定める要件（必要情報及び検討期間）を満たすときは、その時点における当社株主が判断を下す仕組みとなっている。

#### 4【事業等のリスク】

当社グループの事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがある。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものである。

##### (1)災害、事故等に起因する事業活動への影響

製造所をはじめとする当社グループの事業所において、台風・地震・津波等の自然災害、電力・用水等ユーティリティの供給停止、又は新型インフルエンザ等の感染症蔓延など、当社グループによる制御が不能である事態が発生した場合には、事業活動に支障が生じ、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性がある。

また、事故及び突発的な事象等（設備事故、労働災害、システム障害、品質問題、情報流出等）の防止対策には万全を尽くしているが、万一重大な事故及び突発的な事象等が発生した場合には、事業活動に支障が生じ、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性がある。

##### (2)製品の販売価格及び販売数量の動向

当社グループの販売している鉄鋼製品の販売価格及び販売数量は、最終消費財の需要、国際市場の動向や競合他社との競争等の影響を受け、特に、主要な需要分野である自動車、建材、電機の需要動向に大きく影響される。

製品の販売価格及び販売数量の変動は、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性がある。

##### (3)原材料及び燃料の価格並びに需給の動向

当社グループが生産する鉄鋼製品の原材料及び燃料（鉄鉱石、石炭、重油、電力、ニッケル、クロム、モリブデン等）の価格並びに需給、また、その輸送に係る海上運賃は、国際的な市況や需給動向に大きく影響される。

原材料及び燃料の価格並びに需給や海上運賃の変動は、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性がある。

##### (4)為替相場の変動

当社グループの原材料及び燃料の調達、販売等の営業活動、海外事業等による外貨建資産及び負債は、為替相場の変動の影響を受けている。

なお、事業子会社である日新においては為替予約等を実施しているが、変動リスクを完全に排除することは困難であり、為替相場の変動は、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性がある。

##### (5)金利の変動

当社グループは有利子負債を保有しているため、金利の変動、その他金融情勢の変化は、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性がある。なお、借入金の一部については特例処理の要件を満たす金利スワップ取引を利用している。

##### (6)投資有価証券の価値下落

当社グループは市場性のある株式等を保有しており、当連結会計年度末における投資有価証券残高は約1,160億円である。また、投資有価証券の他に株式、債券等で構成される年金資産を約650億円保有している。

株式市場の動向が投資有価証券の価値に影響を及ぼすため、株価に変動があった場合には、保有有価証券に評価損が発生し、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性がある。

##### (7)退職給付債務の変動

当社グループの従業員退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待収益率に基づいて算出される。

実際の結果が前提条件と異なる場合、又は前提条件が変更された場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性がある。

##### (8)たな卸資産の価値下落

当社グループが保有しているたな卸資産について、収益性の低下に基づき資産価値が下落した場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性がある。

##### (9)固定資産の価値下落

当社グループが保有している固定資産について、時価の下落等に基づき資産価値が下落した場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性がある。

##### (10)環境規制の影響

当社グループは事業活動に関連して発生する副産物、廃棄物について、国内外の法規制を遵守し、的確に対応している。将来、二酸化炭素の排出規制等、環境規制が強化された場合には、当社グループの事業活動が制約を受け、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性がある。

なお、当連結会計年度末時点では予測できない、国内及び海外の政治・経済状況の変化をはじめとする、上記以外の事象の発生により、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を受ける可能性がある。

## 5【経営上の重要な契約等】

| 契約会社 | 相手会社                   | 国名 | 契約の内容     | 契約期間                         |
|------|------------------------|----|-----------|------------------------------|
| 当社   | 日新製鋼株式会社<br>日本金属工業株式会社 | 日本 | 経営指導契約    | 平成24年10月1日から<br>平成26年3月31日まで |
| 当社   | 日新製鋼株式会社               | 日本 | 業務委託契約    | 平成24年10月1日から<br>平成26年3月31日まで |
| 当社   | 日新製鋼株式会社<br>日本金属工業株式会社 | 日本 | 吸収合併契約（注） | 平成25年4月4日から（注）               |

（注）当社と日新及び日金工は、平成25年4月4日付けで当社を吸収合併存続会社、日新、日金工を吸収合併消滅会社とする吸収合併契約を締結した。なお、効力発生日は平成26年4月1日の予定である。

詳細は、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項（重要な後発事象）」に記載のとおりである。

## 6【研究開発活動】

日新グループでは、自動車、電機、新エネルギー、IT分野などの新規・成長分野において日新独自の鉄鋼製品の先行的開発に取り組むとともに、地球環境に配慮し、資源の有効利用、環境負荷低減、省エネルギーの実現が可能な鉄鋼製造プロセス技術の開発に取り組んでいる。さらには、新たな加工・接合技術などの開発により、材料と加工・接合技術の掛け算で需要家へのソリューション提案を積極的に展開している。

また、日金工では高機能ステンレス鋼板の開発、建材・電機分野を中心とした用途開発の為に研究及び市場調査・分析を行い、品質改善やコスト低減に関する製造技術の研究を推進している。

当連結会計年度の研究・商品開発の主な成果には、太陽光発電設備構造体用ZAM鋼板、高効率給湯器関連用途に適した高耐食ステンレス鋼板、新デザインのスパン柄サイディングなどがある。また、優れた耐食性を有する亜鉛-アルミニウム-マグネシウム系溶融めっき鋼板「ZAM」、耐踏み潰れ性に優れた鋼板屋根、高純度フェライト系ステンレス鋼板、高強度鋼板等の用途拡大を図るためのソリューション技術開発がある。

当連結会計年度のグループ全体の研究開発活動の金額は、4,472百万円である。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度の業績の概要は、「1【業績等の概要】(1)業績」にも記載しており、次のとおりである。

当連結会計年度の業績については、合理化・総コスト削減にグループ一体で取り組んだものの、円高による輸出競争力の低下、市況低迷並びに在庫評価損の影響もあり、連結売上高は5,189億円、連結経常損失は168億円となり、大幅な赤字を余儀なくされた。また、投資有価証券評価損や企業年金改革に伴う退職給付費用の処理などの特別損失、繰延税金資産の取崩しの影響が大きく、連結当期純損失は373億円となった。

### (2) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度の資金状況は、「1【業績等の概要】(2)キャッシュ・フロー」にも記載しており、次のとおりである。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純損失 256億円、減価償却費309億円、たな卸資産の減少138億円等があり、営業活動によるキャッシュ・フローは247億円の収入となった。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得 226億円等により、投資活動によるキャッシュ・フローは 248億円の支出となり、営業活動によるキャッシュ・フローに投資活動によるキャッシュ・フローを加えたフリー・キャッシュ・フローは 1億円となった。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

有利子負債の増加225億円等により、財務活動によるキャッシュ・フローは201億円の収入となった。

以上の結果に加え、現金及び現金同等物に係る換算差額15億円、新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額13億円と株式移転に伴う現金及び現金同等物の増加額21億円があり、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、432億円となった。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは、当連結会計年度において、既存設備のコスト改善、老朽更新、環境対策のための投資等を実施した。その結果、当連結会計年度中の投資額は工事（検収）ベースで215億円となった。なお、当連結会計年度中に生産能力に重要な影響を及ぼすような設備の売却・撤去はない。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりである。

(1) 提出会社  
主要な設備はない。

(2) 国内子会社  
日新

(平成25年3月31日現在)

| 事業所名<br>(所在地)         | 設備の内容                 | 帳簿価額(百万円)   |               |                   |       |         | 従業員数<br>(人) |
|-----------------------|-----------------------|-------------|---------------|-------------------|-------|---------|-------------|
|                       |                       | 建物及び<br>構築物 | 機械装置及び<br>運搬具 | 土地<br>(面積千㎡)      | その他   | 合計      |             |
| 呉製鉄所<br>(広島県呉市)       | 製鉄設備<br>製鋼設備<br>熱延設備  | 23,875      | 39,427        | 15,330<br>(1,500) | 2,229 | 80,862  | 908         |
| 堺製造所<br>(大阪府堺市西区)     | 冷延設備<br>めっき設備<br>塗装設備 | 9,662       | 10,075        | 13,840<br>(492)   | 1,033 | 34,611  | 631         |
| 東予製造所<br>(愛媛県西条市)     | 冷延設備<br>めっき設備         | 8,516       | 4,880         | 6,490<br>(758)    | 174   | 20,061  | 103         |
| 大阪製造所<br>(大阪府大阪市此花区他) | 冷延設備                  | 957         | 2,945         | 384<br>(112)      | 123   | 4,411   | 226         |
| 市川製造所<br>(千葉県市川市)     | めっき設備<br>塗装設備         | 3,456       | 2,710         | 1,394<br>(169)    | 202   | 7,764   | 221         |
| 周南製鋼所<br>(山口県周南市)     | 製鋼設備<br>冷延設備          | 10,782      | 15,961        | 6,436<br>(1,265)  | 1,195 | 34,375  | 825         |
| 尼崎製造所<br>(兵庫県尼崎市)     | 鋼管製造設備                | 987         | 951           | 77<br>(71)        | 120   | 2,137   | 95          |
| 本社等<br>(東京都千代田区他)     | -                     | 860         | 27            | 2,585<br>(128)    | 1,703 | 5,176   | 690         |
| 計                     | -                     | 59,098      | 76,979        | 46,540<br>(4,499) | 6,782 | 189,401 | 3,699       |

- (注) 1. その他欄は、工具、器具及び備品、建設仮勘定である。  
2. 帳簿価額は平成25年3月31日現在の有形固定資産の帳簿価額を示す。  
3. 帳簿価額には消費税等を含んでいない。

日金工

(平成25年3月31日現在)

| 事業所名<br>(所在地)     | 設備の内容                | 帳簿価額(百万円)   |               |                |     |        | 従業員数<br>(人) |
|-------------------|----------------------|-------------|---------------|----------------|-----|--------|-------------|
|                   |                      | 建物及び<br>構築物 | 機械装置及び<br>運搬具 | 土地<br>(面積千㎡)   | その他 | 合計     |             |
| 衣浦製造所<br>(愛知県碧南市) | 製鋼設備<br>熱延設備<br>冷延設備 | 10,540      | 11,427        | 5,895<br>(678) | 237 | 28,101 | 514         |

- (注) 1. その他欄は、工具、器具及び備品である。  
2. 帳簿価額は平成25年3月31日現在の有形固定資産の帳簿価額を示す。  
3. 帳簿価額には消費税等を含んでいない。

### 3【設備の新設、除却等の計画】

翌連結会計年度における設備の新設、改修等に係る支出予定額は、29,543百万円であるが、これは自己資金を中心に充当する予定である。

重要な設備の新設の計画は、以下のとおりである。

#### (1) 重要な設備の新設等

| 会社名<br>事業所名   | 所在地        | 設備の内容                   | 投資予定金額（百万円） |       | 資金調達<br>方法 | 着手及び完了予定年月 |          |
|---------------|------------|-------------------------|-------------|-------|------------|------------|----------|
|               |            |                         | 総額          | 既支払額  |            | 着手         | 完了       |
| 日新製鋼<br>呉製鉄所  | 広島県<br>呉市  | 製鋼設備高 cleanliness 鋼対応工事 | 4,900       | 4     | 自己資金       | 平成24年9月    | 平成27年3月  |
| 日新製鋼<br>周南製鋼所 | 山口県<br>周南市 | 製鋼設備リフレッシュ工事            | 26,700      | 1,324 | 自己資金       | 平成24年11月   | 平成27年12月 |

（注） 投資予定額には消費税等を含んでいない。

## 第4【提出会社の状況】

## 1【株式等の状況】

## (1)【株式の総数等】

## 【株式の総数】

| 種類   | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 430,000,000 |
| 計    | 430,000,000 |

## 【発行済株式】

| 種類   | 事業年度末現在発行数<br>(株)<br>(平成25年3月31日) | 提出日現在発行数(株)<br>(平成25年6月25日) | 上場金融商品取引所名又は登録認可<br>金融商品取引業協会名 | 内容            |
|------|-----------------------------------|-----------------------------|--------------------------------|---------------|
| 普通株式 | 109,843,923                       | 109,843,923                 | 東京証券取引所(市場第一部)                 | 単元株式数<br>100株 |
| 計    | 109,843,923                       | 109,843,923                 | -                              | -             |

## (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

## (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はない。

## (4)【ライツプランの内容】

該当事項はない。

## (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日        | 発行済株式総数<br>増減数(株) | 発行済株式総数<br>残高(株) | 資本金増減額<br>(百万円) | 資本金残高<br>(百万円) | 資本準備金<br>増減額<br>(百万円) | 資本準備金<br>残高<br>(百万円) |
|------------|-------------------|------------------|-----------------|----------------|-----------------------|----------------------|
| 平成24年10月1日 | 109,843,923       | 109,843,923      | 30,000          | 30,000         | 7,500                 | 7,500                |

(注) 発行済株式総数、資本金及び資本準備金の増加は、平成24年10月1日付で日新及び日金工の共同株式移転の方法により当社が設立されたことによるものである。本株式移転に伴い、日新(発行済株式の総数994,500,174株)の普通株式1株に対して、当社の普通株式0.1株を、日金工(発行済株式の総数185,605,475株)の普通株式1株に対して、当社の普通株式0.056株をそれぞれ割当て交付している。

## (6)【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

| 区分              | 株式の状況（ 1 単元の株式数 100株） |         |              |            |         |      |         |           | 単元未満株<br>式の状況<br>（株） |
|-----------------|-----------------------|---------|--------------|------------|---------|------|---------|-----------|----------------------|
|                 | 政府及び地<br>方公共団体        | 金融機関    | 金融商品取<br>引業者 | その他の法<br>人 | 外国法人等   |      | 個人その他   | 計         |                      |
|                 |                       |         |              |            | 個人以外    | 個人   |         |           |                      |
| 株主数（人）          | 1                     | 68      | 52           | 687        | 211     | 32   | 55,861  | 56,912    | -                    |
| 所有株式数<br>（単元）   | 1                     | 383,339 | 10,340       | 351,951    | 127,524 | 65   | 216,362 | 1,089,582 | 885,723              |
| 所有株式数の<br>割合（％） | 0.00                  | 34.90   | 0.94         | 32.06      | 11.61   | 0.01 | 20.48   | 100.00    | -                    |

(注) 自己保有株式18,151株は、「個人その他」に181単元及び「単元未満株式の状況」に51株含まれている。

## ( 7 ) 【大株主の状況】

平成25年 3 月31日現在

| 氏名又は名称                                            | 住所                                    | 所有株式数<br>( 千株 ) | 発行済株式総数に<br>対する所有株式数<br>の割合 ( % ) |
|---------------------------------------------------|---------------------------------------|-----------------|-----------------------------------|
| 新日鐵住金株式会社                                         | 東京都千代田区丸の内2-6-1                       | 9,124           | 8.31                              |
| 日新製鋼株式会社                                          | 東京都千代田区丸の内3-4-1                       | 8,993           | 8.19                              |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行<br>株式会社 ( 信託口 )                  | 東京都中央区晴海1-8-11                        | 5,893           | 5.36                              |
| 三和ホールディングス株式会社                                    | 東京都新宿区西新宿2-1-1                        | 4,180           | 3.81                              |
| 日本マスタートラスト信託銀行<br>株式会社 ( 信託口 )                    | 東京都港区浜松町2-11-3                        | 3,295           | 3.00                              |
| 太陽生命保険株式会社                                        | 東京都港区海岸1-2-3                          | 2,650           | 2.41                              |
| 株式会社三菱東京ＵＦＪ銀行                                     | 東京都千代田区丸の内2-7-1                       | 2,461           | 2.24                              |
| 日本生命保険相互会社                                        | 東京都千代田区丸の内1-6-6                       | 1,994           | 1.82                              |
| 株式会社みずほコーポレート銀行<br>( 常任代理人 資産管理サービス信託<br>銀行株式会社 ) | 東京都千代田区丸の内1-3-3<br>( 東京都中央区晴海1-8-12 ) | 1,770           | 1.61                              |
| 日本興亜損害保険株式会社                                      | 東京都千代田区霞が関3-7-3                       | 1,485           | 1.35                              |
| 計                                                 | -                                     | 41,847          | 38.10                             |

( 注 ) 1 . 株式会社三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループから平成25年 3 月18日付の大量保有報告書(変更報告書)の写しの送付があり、共同保有者 4 名が平成25年 3 月11日現在で、以下の株式を所有している旨の報告を受けている。

なお、大量保有報告書(変更報告書)の内容は、次のとおりである。

| 氏名又は名称                | 所有株式数<br>( 株 ) | 発行済株式総数に対する<br>所有株式数の割合 ( % ) |
|-----------------------|----------------|-------------------------------|
| 株式会社三菱東京ＵＦＪ銀行         | 2,461,465      | 2.24                          |
| 三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社         | 3,037,700      | 2.77                          |
| 三菱ＵＦＪ投信株式会社           | 348,200        | 0.32                          |
| 三菱ＵＦＪモルガン・スタンレー証券株式会社 | 216,910        | 0.20                          |
| 合計                    | 6,064,275      | 5.52                          |

2 . 三井住友信託銀行株式会社から平成25年 4 月 5 日付の大量保有報告書の写しの送付があり、共同保有者 3 名が平成25年 3 月29日現在で、以下の株式を所有している旨の報告を受けている。

なお、大量保有報告書の内容は、次のとおりである。

| 氏名又は名称                  | 所有株式数<br>( 株 ) | 発行済株式総数に対する<br>所有株式数の割合 ( % ) |
|-------------------------|----------------|-------------------------------|
| 三井住友信託銀行株式会社            | 4,824,928      | 4.39                          |
| 三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社 | 154,800        | 0.14                          |
| 日興アセットマネジメント株式会社        | 539,400        | 0.49                          |
| 合計                      | 5,519,128      | 5.02                          |

- ３．上記１、２のとおり、当事業年度に係る大量保有報告書(変更報告書および大量保有報告書)が提出されているが、当社としては、当事業年度末現在における実質所有状況の確認ができないため、[大株主の状況]欄は、株主名簿に基づいて作成している。

(８)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年３月31日現在

| 区分             | 株式数(株)                                                | 議決権の数(個) | 内容             |
|----------------|-------------------------------------------------------|----------|----------------|
| 無議決権株式         | -                                                     | -        | -              |
| 議決権制限株式(自己株式等) | -                                                     | -        | -              |
| 議決権制限株式(その他)   | -                                                     | -        | -              |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式)<br>普通株式 18,100<br>(相互保有株式)<br>普通株式 9,724,100 | -        | 単元株式数100株      |
| 完全議決権株式(その他)   | 普通株式 99,216,000                                       | 992,160  | 同上             |
| 単元未満株式         | 普通株式 885,723                                          | -        | 1単元(100株)未満の株式 |
| 発行済株式総数        | 109,843,923                                           | -        | -              |
| 総株主の議決権        | -                                                     | 992,160  | -              |

(注)１．「単元未満株式」欄の普通株式には、自己保有株式51株及び相互保有株式143株(日新製鋼株式会社保有95株、日本金属工業株式会社保有48株)が含まれている。

- ２．「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が560株(議決権の数５個)含まれている。

【自己株式等】

平成25年３月31日現在

| 所有者の氏名<br>又は名称   | 所有者の住所                | 自己名義所有<br>株式数(株) | 他人名義所有<br>株式数(株) | 所有株式数の<br>合計(株) | 発行済株式総数に<br>対する所有株式数<br>の割合(%) |
|------------------|-----------------------|------------------|------------------|-----------------|--------------------------------|
| 日新製鋼ホールディングス株式会社 | 東京都千代田区丸の内<br>三丁目４番１号 | 18,100           | -                | 18,100          | 0.02                           |
| 日新製鋼株式会社         | 東京都千代田区丸の内<br>三丁目４番１号 | 8,993,400        | -                | 8,993,400       | 8.19                           |
| 日本金属工業株式会社       | 愛知県碧南市浜町１番<br>地       | 730,700          | -                | 730,700         | 0.67                           |
| 計                | -                     | 9,742,200        | -                | 9,742,200       | 8.87                           |

(注) 上記のほか、株主名簿上は日新製鋼株式会社名義となっているが、同社が実質的に所有していない株式が100株(議決権の数１個)ある。なお、当該株式数は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式に含まれている。

(９)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はない。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第13号および会社法施行規則第27条第1号の規定に基づく取締役会決議による

普通株式の取得

会社法第192条第1項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による普通株式の取得

会社法第234条その他関連法令の規定に基づく端数株式(1株未満)の取得

### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はない。

### (2)【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第13号および会社法施行規則第27条第1号の規定に基づく取締役会決議による普通株の取得

| 区分                                         | 株式の種類 | 株式数(株) | 価額の総額(円) |
|--------------------------------------------|-------|--------|----------|
| 取締役会(平成24年10月1日)での決議状況<br>(取得日 平成24年10月1日) | 普通株式  | 10,000 | 0        |
| 当事業年度における取得自己株式                            | 普通株式  | 10,000 | 0        |
| 当期間における取得自己株式                              | 普通株式  | -      | -        |

(注) 当社は、平成24年10月1日付で日新製鋼株式会社及び日本金属工業株式会社の共同株式移転の方法により設立されているが、設立時点において自己株式を保有していないため、株主からの単元未満株式の買増請求に備え、日新製鋼株式会社が保有している当社株式10,000株を無償で取得する旨、取締役会で決議している。

### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第192条第1項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による普通株式の取得

| 区分              | 株式の種類 | 株式数(株) | 価額の総額(円)  |
|-----------------|-------|--------|-----------|
| 当事業年度における取得自己株式 | 普通株式  | 6,181  | 4,073,656 |
| 当期間における取得自己株式   | 普通株式  | 2,462  | 2,193,546 |

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれていない。

会社法第234条その他関連法令の規定に基づく端数株式(1株未満)の取得

| 区分              | 株式の種類 | 株式数(株) | 価額の総額(円)  |
|-----------------|-------|--------|-----------|
| 当事業年度における取得自己株式 | 普通株式  | 3,164  | 1,540,868 |
| 当期間における取得自己株式   | 普通株式  | -      | -         |

(注) 当社は、平成24年10月1日付で日新製鋼株式会社及び日本金属工業株式会社の共同株式移転の方法により設立されているが、本株式移転により日新製鋼株式会社又は日本金属工業株式会社の株主に交付しなければならない共同持株会社(当社)の普通株式の数に1に満たない端数が生じた場合は、会社法第234条その他関係法令の規定に従い処理する旨、株式移転計画で決定している。本株式移転計画については、平成24年6月26日開催の両社の定時株主総会において承認されている。

## ( 4 ) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

| 区分                           | 株式の種類 | 当事業年度  |                | 当期間    |                |
|------------------------------|-------|--------|----------------|--------|----------------|
|                              |       | 株式数(株) | 処分価額の総額<br>(円) | 株式数(株) | 処分価額の総額<br>(円) |
| 引き受ける者の募集を行った取得自己株式          | -     | -      | -              | -      | -              |
| 消却の処分を行った取得自己株式              | -     | -      | -              | -      | -              |
| 合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式  | -     | -      | -              | -      | -              |
| その他<br>( 単元未満株式の買増請求による売渡し ) | 普通株式  | 1,194  | 761,784        | 88     | 92,400         |
| 保有自己株式数                      | 普通株式  | 18,151 | -              | 20,525 | -              |

( 注 ) 当期間の取得自己株式の処理状況及び保有状況には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日まで  
に単元未満株式の買増請求によって売渡した自己株式及び単元未満株式の買取請求によって取得した自己株式は含まれていない。

### 3【配当政策】

利益の配分については、連結業績に応じた適切な剰余金の配当を実施していくことを基本に、企業価値向上に向けた今後の事業展開に必要な内部留保の確保及び今後の業績見通しを踏まえつつ、安定的な株主還元を実施する方針としている。

毎事業年度における配当の回数については、定款に中間配当と期末配当の基準日を定めており、年2回を基本としている。

また、剰余金の配当など会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、取締役会の決議で定めることができる旨を定款で定めており、取締役会又は株主総会の決議で実施することができる。

当事業年度の配当については、業績並びに今後の見通しを基本に、今後の経済情勢と当社グループの事業展開等を総合的に勘案し、1株につき5円とした。

内部留保資金については、企業価値向上に向けた持続的な収益成長と競争力強化のための投資、並びに財務体質の強化に活用していく予定である。

なお、第1期の剰余金の配当は以下のとおりである。

| 決議年月日                | 配当金の総額<br>(百万円) | 1株当たり配当額<br>(円) |
|----------------------|-----------------|-----------------|
| 平成25年5月20日<br>取締役会決議 | 549             | 5               |

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

| 回次    | 第1期     |
|-------|---------|
| 決算年月  | 平成25年3月 |
| 最高(円) | 849     |
| 最低(円) | 476     |

(注) 1. 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものである。

2. 当社は平成24年10月1日に設立され上場したため、第1期の最高・最低株価は設立後6ヶ月間におけるものである。

#### (2)【最近6ヶ月間の月別最高・最低株価】

| 月別    | 平成24年10月 | 平成24年11月 | 平成24年12月 | 平成25年1月 | 平成25年2月 | 平成25年3月 |
|-------|----------|----------|----------|---------|---------|---------|
| 最高(円) | 849      | 589      | 837      | 820     | 805     | 793     |
| 最低(円) | 476      | 477      | 563      | 631     | 674     | 700     |

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものである。

## 5【役員の状況】

| 役名及び職名                     | 氏名    | 生年月日        | 略歴                                                                                                                                                                                                                                                                              | 任期                       | 所有株式数<br>(百株) |
|----------------------------|-------|-------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------|---------------|
| 代表取締役社長<br>C E O (最高経営責任者) | 三喜 俊典 | 昭和25年9月7日生  | 昭和50年4月 日新製鋼㈱入社<br>平成14年10月 同社薄板・表面処理事業本部商品開発部長<br>平成15年6月 同社執行役員<br>平成19年4月 同社常務執行役員<br>平成22年6月 同社取締役常務執行役員<br>平成23年4月 同社代表取締役社長、<br>C E O (最高経営責任者)<br>(現在に至る)<br>平成24年10月 当社代表取締役社長、<br>C E O (最高経営責任者)<br>(現在に至る)                                                           | 平成25年<br>6月から<br>1年      | 125           |
| 代表取締役<br>副社長執行役員           | 義村 博  | 昭和23年2月14日生 | 昭和45年4月 日本金属工業㈱入社<br>平成13年4月 同社理事衣浦製造所長<br>平成13年6月 同社取締役<br>平成15年4月 同社常務取締役<br>平成18年12月 同社代表取締役常務<br>平成19年4月 同社代表取締役社長(～平成25年3月)<br>平成24年10月 当社代表取締役副社長執行役員<br>(現在に至る)<br>平成25年4月 日本金属工業㈱取締役相談役<br>平成25年6月 同社相談役<br>(現在に至る)                                                     | 平成25年<br>6月から<br>1年      | 90            |
| 取締役<br>副社長執行役員             | 入江 梅雄 | 昭和24年1月27日生 | 昭和46年4月 日新製鋼㈱入社<br>平成12年6月 同社住宅・建材販売部長<br>平成13年6月 同社取締役<br>平成14年6月 日新総合建材㈱代表取締役社長<br>平成19年4月 日新製鋼㈱常務執行役員<br>平成23年4月 同社副社長執行役員<br>平成23年6月 同社代表取締役副社長執行役員<br>(現在に至る)<br>平成24年10月 当社取締役副社長執行役員<br>(現在に至る)                                                                          | 平成25年<br>6月から<br>1年      | 120           |
| 取締役<br>副社長執行役員             | 成吉 幸雄 | 昭和27年9月17日生 | 昭和52年4月 日新製鋼㈱入社<br>平成14年4月 同社参与ステンレス事業本部周南製鋼所長<br>平成15年6月 同社執行役員<br>平成18年4月 同社常務執行役員<br>平成20年4月 同社顧問<br>平成20年6月 日新工機㈱代表取締役社長<br>平成21年4月 日新製鋼㈱常務執行役員<br>平成21年6月 同社取締役常務執行役員<br>平成23年4月 同社代表取締役副社長執行役員<br>(現在に至る)<br>平成24年10月 当社取締役副社長執行役員<br>(現在に至る)                             | 平成25年<br>6月から<br>1年      | 67            |
| 取締役<br>常務執行役員              | 南 憲次  | 昭和25年1月5日生  | 昭和49年4月 新日本製鐵㈱入社<br>平成15年4月 同社参与技術総括部長<br>平成15年6月 同社取締役<br>平成17年6月 日新製鋼㈱常務執行役員<br>平成21年6月 同社取締役常務執行役員<br>(現在に至る)<br>平成24年10月 当社取締役常務執行役員<br>(現在に至る)                                                                                                                             | -<br>平成25年<br>6月から<br>1年 | 109           |
| 取締役<br>常務執行役員<br>企業倫理担当役員  | 小濱 和久 | 昭和25年9月16日生 | 昭和49年4月 日新製鋼㈱入社<br>平成13年6月 同社総務部長<br>平成15年6月 同社執行役員<br>平成17年4月 サンウエーブ工業㈱執行役員専務<br>平成17年6月 同社取締役専務役員<br>平成19年6月 同社常務取締役<br>平成20年4月 同社取締役<br>平成20年6月 日新製鋼㈱常務執行役員<br>平成21年4月 日新製鋼㈱取締役常務執行役員<br>同社取締役常務執行役員、<br>企業倫理担当役員<br>(現在に至る)<br>平成24年10月 当社取締役常務執行役員、<br>企業倫理担当役員<br>(現在に至る) | 平成25年<br>6月から<br>1年      | 70            |

| 役名及び職名                              | 氏名     | 生年月日         | 略歴                                                                                                                                                                                                                                                                                                | 任期                       | 所有<br>株式数<br>(百株) |
|-------------------------------------|--------|--------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------|-------------------|
| 取締役<br>常務執行役員<br>ＣＦＯ（財務担当<br>最高責任者） | 津田 与員  | 昭和25年12月27日生 | 昭和49年 4月 日新製鋼㈱入社<br>平成13年 6月 同社財務部長<br>平成15年 6月 同社執行役員<br>平成18年 4月 同社常務執行役員、<br>ＣＦＯ（財務担当最高責任者）<br>平成18年 6月 同社取締役常務執行役員、<br>ＣＦＯ（財務担当最高責任者）<br><br>平成24年10月 当社取締役常務執行役員、<br>ＣＦＯ（財務担当最高責任者）<br><br>(現在に至る)<br>(現在に至る)                                                                                | 平成25年<br>6月から<br>1年      | 96                |
| 取締役<br>常務執行役員                       | 内田 幸夫  | 昭和27年 7月21日生 | 昭和52年 4月 日新製鋼㈱入社<br>平成13年 6月 同社技術研究所表面処理研究部長<br>平成17年 4月 同社執行役員<br>平成20年 4月 同社常務執行役員<br>平成21年 6月 同社取締役常務執行役員<br><br>平成24年10月 当社取締役常務執行役員<br><br>(現在に至る)<br>(現在に至る)                                                                                                                                | -<br>平成25年<br>6月から<br>1年 | 52                |
| 取締役<br>常務執行役員                       | 佐々木 雅啓 | 昭和31年11月 5日生 | 昭和56年 4月 日本金属工業㈱入社<br>平成19年10月 同社経営企画部長兼ＩＲ室長<br>平成21年 6月 同社取締役<br>平成23年 4月 同社常務取締役<br>平成24年10月 同社取締役常務執行役員<br>日新製鋼㈱取締役<br><br>当社取締役常務執行役員<br><br>(現在に至る)<br>(現在に至る)<br>平成25年 4月 日本金属工業㈱代表取締役社長<br>(現在に至る)                                                                                         | 平成25年<br>6月から<br>1年      | 37                |
| 取締役相談役                              | 鈴木 英男  | 昭和20年 3月21日生 | 昭和43年 4月 日新製鋼㈱入社<br>平成 7年 6月 同社経営企画部長<br>平成 9年 6月 同社取締役<br>平成11年 6月 同社常務取締役<br>平成15年 6月 同社取締役上席常務執行役員<br>平成17年 4月 同社取締役副社長執行役員<br>平成18年 4月 同社代表取締役社長、<br>ＣＥＯ（最高経営責任者）<br>平成23年 4月 同社取締役会長（～平成25年 3月）<br>平成24年10月 当社取締役会長<br>平成25年 4月 当社取締役相談役<br><br>(現在に至る)<br>(現在に至る)<br>日新製鋼㈱取締役相談役<br>(現在に至る) | 平成25年<br>6月から<br>1年      | 186               |
| 常任監査役<br>(常勤)                       | 杉山 卓   | 昭和15年11月27日生 | 昭和40年 4月 日新製鋼㈱入社<br>平成 7年 1月 同社財務部長<br>平成 9年 6月 同社取締役<br>平成12年 4月 同社常務取締役<br>平成14年 6月 同社常務取締役、<br>ＣＦＯ（財務担当最高責任者）<br>平成15年 6月 同社取締役上席常務執行役員、<br>ＣＦＯ（財務担当最高責任者）<br>平成16年 4月 同社取締役<br>平成16年 6月 同社常任監査役（常勤）<br>平成24年10月 同社常任監査役<br><br>当社常任監査役（常勤）<br><br>(現在に至る)<br>(現在に至る)                          | (注 3)                    | 124               |
| 監査役                                 | 村岡 浩一  | 昭和30年10月29日生 | 昭和55年 4月 日本金属工業㈱入社<br>平成21年 7月 同社財務部長<br>平成23年 5月 同社社長付理事<br>平成23年 6月 同社監査役（常勤）<br>平成24年10月 同社監査役<br>平成25年 6月 当社監査役（常勤）<br>当社監査役<br><br>(現在に至る)<br>日本金属工業㈱監査役（常勤）<br>(現在に至る)                                                                                                                      | (注 3)                    | 11                |

| 役名及び職名 | 氏名     | 生年月日         | 略歴                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       | 任期   | 所有<br>株式数<br>(百株) |
|--------|--------|--------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------|-------------------|
| 監査役    | 伊藤 幸宏  | 昭和29年2月3日生   | 昭和53年4月 ㈱三和銀行入行<br>平成16年12月 ㈱ＵＦＪ銀行企業部（東京）部長兼中小企業室長<br>平成17年5月 同行執行役員<br>平成17年10月 ㈱三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ執行役員<br>㈱ＵＦＪ銀行執行役員<br>平成18年1月 ㈱三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ執行役員<br>㈱三菱東京ＵＦＪ銀行執行役員<br>平成18年6月 エム・ユー・フロンティア債権回収㈱常務取締役<br>（平成21年6月退任）<br>平成21年6月 日新製鋼㈱監査役（常勤）<br>（現在に至る）<br>平成24年10月 当社監査役<br>（現在に至る）<br>平成25年6月 日本金属工業㈱監査役<br>（現在に至る）                                                                              | （注3） | 11                |
| 監査役    | 山川 洋一郎 | 昭和16年7月21日生  | 昭和41年4月 弁護士登録<br>昭和54年4月 古賀・吉川・山川・中川法律事務所（現 古賀総合<br>法律事務所）パートナー<br>（現在に至る）<br>平成3年9月 ミシガン大学ロースクール客員教授<br>（平成4年10月退任）<br>平成13年6月 ㈱三井住友銀行取締役<br>平成14年12月 ㈱三井住友フィナンシャルグループ取締役<br>（平成21年6月退任）<br>平成17年6月 ㈱三井住友銀行取締役<br>（平成21年6月退任）<br>平成17年7月 第一生命保険相互会社取締役<br>（平成21年6月退任）<br>平成18年6月 日新製鋼㈱監査役<br>（現在に至る）<br>平成20年6月 大王製紙㈱監査役<br>（現在に至る）<br>平成22年6月 ルネサスエレクトロニクス㈱監査役<br>（現在に至る）<br>平成24年10月 当社監査役<br>（現在に至る） | （注3） | -                 |
| 監査役    | 羽矢 惇   | 昭和20年10月13日生 | 昭和43年4月 富士製鐵㈱入社<br>平成9年4月 新日本製鐵㈱参与人事・労政部長<br>平成9年6月 同社取締役<br>平成13年4月 同社常務取締役<br>平成17年4月 同社代表取締役副社長<br>平成18年7月 新日鉄エンジニアリング㈱（現 新日鉄住金エンジ<br>ニアリング㈱）代表取締役社長<br>平成23年4月 同社取締役相談役<br>平成24年6月 同社相談役<br>（現在に至る）<br>日新製鋼㈱監査役<br>（現在に至る）<br>平成24年10月 当社監査役<br>（現在に至る）                                                                                                                                              | （注3） | -                 |
| 計      |        |              |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          |      | 1,099             |

(注) 1. 所有株式数は個々に百株未満を切り捨てている。

2. 監査役のうち伊藤幸宏、山川洋一郎及び羽矢惇の3氏は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」である。また、同3氏については東京証券取引所に対し、独立役員として届け出ている。
3. 監査役の任期は、当社の設立日である平成24年10月1日から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
4. 当社は、経営と業務執行の分離及び責任と権限の明確化を図るため、執行役員制度を導入している。執行役員は9名で、以下のとおりである。

|                             | 氏名    | 担当範囲                                              |
|-----------------------------|-------|---------------------------------------------------|
| 社長<br>C E O (最高経営責任者)       | 三喜 俊典 |                                                   |
| 副社長執行役員                     | 義村 博  | 経営全般に関し三喜社長を補佐                                    |
| 副社長執行役員                     | 入江 梅雄 | 販売全般を総括                                           |
| 副社長執行役員                     | 成吉 幸雄 | 技術全般(含む環境・安全)及び購買全般を総括                            |
| 常務執行役員                      | 南 憲次  | P I 推進全般及びシステム全般を総括                               |
| 常務執行役員<br>企業倫理担当役員          | 小濱 和久 | 当社内部監査、総務(含む人事)を管掌<br>内部監査全般、総務全般、人事全般及び労働安全全般を総括 |
| 常務執行役員<br>C F O (財務担当最高責任者) | 津田 与員 | 当社経営企画、財務を管掌<br>経営企画全般及び財務全般を総括                   |
| 常務執行役員                      | 内田 幸夫 | 研究全般及び商品開発全般を総括                                   |
| 常務執行役員                      | 佐々木雅啓 | 経営企画に関し津田常務を補佐                                    |

(注) 上記9名は取締役兼任者である。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### 企業統治の体制

##### イ) 企業統治の体制の概要

当社グループは、純粋持株会社である当社の下に、事業活動を行う日新及び日金工（以下、「日新」と「日金工」を総称して「事業子会社」という）を置く体制をとっている。

当社グループは、「お客様中心主義」に基づき、鉄を通じて顧客の夢と理想の実現をお手伝いするため、価値ある商品・技術・サービスを提供し、顧客とともに新たな市場を創造して豊かでゆとりある社会の発展に貢献することを経営理念としており、グループ経営ビジョンとして次の3つを定めている。

- (1) 社員一人ひとりの力を大切に、人と人との繋がりによってグループ総合力を発揮する
- (2) 素材・加工メーカーとしての進化を続け、マーケットにおける存在感・存在価値を高める
- (3) 社会や地球環境と調和した健全な発展により、現在と未来のお客様・株主・社員に選ばれる会社を目指す

こうした理念とビジョンの下、当社は、当社グループのコーポレート・ガバナンスの充実、強化を経営上の最も重要な課題のひとつとして位置づけ、国の内外において、人権を尊重し、全ての法律、国際ルール及びその精神を遵守しつつ、持続可能な社会の創造に向けて、高い倫理観をもって社会的責任を果たしていくことを行動基準としている。また、当社は、公正な競争を通じて付加価値を創出し、雇用を生み出すなど経済社会の発展を担うとともに、広く社会にとって有用な存在であり続けることを企業目的として追求する。

こうした目的の下、当社は迅速かつ的確な意思決定と業務執行による企業競争力の更なる向上のため、経営と業務執行の分離及び責任と権限の明確化を図る観点から導入した執行役員制度の下、取締役の定数を12名以内（現任取締役10名）とし、取締役会は経営戦略の創出及び業務執行の監督という本来の機能に特化している。社長以下執行役員及び従業員は、グループ経営理念及びグループ経営ビジョン並びに取締役会が策定した経営方針に従って職務を執行する。

また、当社は、監査役会設置会社として、常勤の監査役1名及び非常勤の監査役1名並びに非常勤の社外監査役3名が、監査役会で定める監査基準及び監査計画に基づき、取締役会並びに取締役の職務執行の適法性に関する監査を行っている。

##### ロ) 企業統治の体制を採用する理由

当社は、迅速かつ的確な意思決定と業務執行による企業競争力の更なる向上のため、経営と業務執行の分離及び責任と権限の明確化を図る観点から執行役員制度を導入しており、取締役会は経営戦略の創出及び業務執行の監督という本来の機能に特化している。

取締役会並びに取締役の職務執行の適法性については、株主総会で選任された社外監査役が半数以上を占める監査役により適正な監査がなされており、さらに監査役監査を補助するための専任組織として監査役会事務局を内部監査部門に設置して専任を含む使用人を配置している。また、監査役は、適正な監査を行うべく内部監査部門と緊密な連係を保ち、必要に応じて内部監査部門に調査を求めている。併せて、会計監査人と定期的に会合を持ち、意見及び情報の交換を行うとともに、必要に応じて会計監査人に報告を求めている。以上の理由から、客観性・中立性も含め経営監視機能が十分に機能すると判断している。

#### 八) 内部統制システムの整備の状況

当社は、事業を営む会社を株式所有により管理する持株会社として、会社法に基づく「取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして法務省令で定める体制の整備」を以下のとおり定め、かかる体制の下で当社及び事業子会社（当社が株式を直接所有する会社）の業務の適法性・効率性の確保並びにリスクの管理に努めるとともに、社会経済情勢その他環境の変化に応じて不断の見直しを行い、その改善・充実を図る。

##### 1) 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- a) 取締役会は、取締役会付議・報告基準を整備し、当該付議・報告基準に則り会社の業務執行を決定する。
- b) 代表取締役社長は、社内規則に則り取締役会から委任された会社の業務執行の決定を行うとともに、かかる決定、取締役会決議、社内規則に従い職務を執行する。
- c) 取締役会が取締役の職務の執行を監督するため、取締役は、会社の業務執行状況を取締役会報告基準に則り取締役会に報告するとともに、他の取締役の職務執行を相互に監視・監督する。
- d) 取締役の職務執行状況は、監査基準及び監査計画に基づき監査役の監査を受ける。
- e) 取締役を含む役員がとるべき行動の基準・規範を示した「企業行動基準」を制定する。

##### 2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- a) 取締役の職務執行に係る情報については、管理基準及び管理体制を整備し、法令及び社内規則に基づき作成・保存するとともに、必要に応じて取締役、監査役、会計監査人等が閲覧、謄写可能な状態にて管理する。
- b) 法令又は取引所適時開示規則に則り必要な情報開示を行う。

- c) 取締役の職務執行に係る情報の作成・保存・管理状況について、監査役の監査を受ける。
- 3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
- a) 事業を営む事業子会社に対し、リスクマネジメント体制の充実・強化を推進するため、委員会等の組織体制を整備・運用するとともに、リスクマネジメントの基本方針その他重要事項を決定するよう指導する。
- b) 各部門がそれぞれ整備するリスクマネジメント体制の下、担当職務の業務内容を整理し、内在するリスクを把握、分析、評価した上で適切な対策を実施するとともに、かかるリスクマネジメント状況を監督し、定期的に見直す。
- c) 当社及び事業子会社の経営に重大な影響を与えるリスクが発現した場合に備え、予め必要な対応方針を整備し、発現したリスクによる損失を最小限度にとどめるために必要な対応を行う。
- d) 当社及び事業子会社のリスクマネジメント概況を取締役会報告基準に則り取締役会に報告する。
- 4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- a) 経営と業務執行の分離及び責任と権限の明確化を図る観点から執行役員制度の下、取締役会は経営戦略の創出及び業務執行の監督という本来の機能に特化し、代表取締役社長以下執行役員は自己の職務を執行する。執行役員の職務の担当範囲は取締役会にて定め、その責任と権限を明確にする。
- b) 事業子会社の管理を適正・効率的に行うため、当社の取締役は原則としていずれかの事業子会社の取締役を兼任する。
- c) 取締役会はグループ経営理念・グループ経営ビジョンの下に経営目標・予算を策定し、代表取締役社長以下執行役員はその達成に向けて職務を遂行し、取締役会がその実績管理を行う。
- 5) 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
- a) 執行役員及び使用人がとるべき行動の基準、規範を示した「企業行動基準」に基づき、職制を通じて適正な業務執行の徹底と監督を行うとともに、問題があった場合は職員就業規則に則り適正に処分する。
- b) コンプライアンスに係る事項について代表取締役社長を直接補佐する『企業倫理担当役員』を置き、全社のコンプライアンス状況を監督する。
- c) 事業子会社に対し、コンプライアンス体制の充実・強化を推進するため、委員会等の組織体制を整備・運用するとともに、取締役を含む役職員がとるべき行動の指針・規範を制定し、あわせてコンプライアンスについて通報相談を受付ける通報相談窓口を設けるよう指導する。
- d) 当社及び事業子会社のコンプライアンス概況を取締役会報告基準に則り取締役会に報告する。
- e) 業務執行部門から独立した監査部が定期的に内部監査を実施し、その結果を被監査部門にフィードバックするとともに、経営層及び監査役に適宜報告する。
- 6) 当該株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- a) 社内規則に則り、事業子会社の業務執行を監督・指導し、取締役会は、取締役会付議・報告基準に従い、事業子会社の業務執行状況について報告を受け、重要な意思決定について最終承認を行う。
- b) 事業子会社は、当社が定める内部統制システムの構築の基本方針を踏まえ、自社の内部統制システムの構築の基本方針を当社取締役会の最終承認を得たうえで定め、当該基本方針に従い、内部統制システムを整備する。
- c) 事業子会社は、社内規則に従い、子会社管理の所管部門の総括の下、各部門がそれぞれ担当する子会社の管理を行う。
- d) 事業子会社は、その子会社の取締役又は監査役を自社から派遣し、取締役は子会社の取締役の職務執行を監視・監督し、監査役は子会社の業務執行状況を監査する。
- e) 事業子会社の子会社は、当該事業子会社との連携・情報共有を保ちつつ、自社の規模、事業の性質、機関の設計その他会社の個性及び特質を踏まえ、自律的に内部統制システムを整備することを基本とする。
- 7) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
- 監査役の職務を補助するため、監査部に専任を含む使用人若干名を置き、監査役が要請を行ったときは代表取締役社長との間で意見交換を行う。
- 8) 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項
- 監査役の職務を補助するための専任組織として監査役会事務局を監査部に置き、その独立性を確保するため監査役会事務局の人事に関して、監査役は取締役と意見交換を行う。

## 9) 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

取締役、執行役員及び使用人は、監査役の求めに応じて会社の業務執行状況を報告する。また取締役は、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実を発見したときは直ちに監査役会に報告する。

## 10) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- a) 監査役会は、代表取締役社長と定期的に会合を持ち、監査上の重要課題等について意見交換を行う。
- b) 監査役は、内部監査部門と緊密な関係を保つとともに、必要に応じて内部監査部門に調査を求める。
- c) 監査役は、会計監査人と定期的に会合を持ち、意見及び情報の交換を行うとともに、必要に応じて会計監査人に報告を求める。

## 二) リスクマネジメント体制

企業価値最大化に向けて持続的成長を図るうえでのリスクマネジメントの重要性に鑑み、事業活動を行う事業子会社に対してリスクマネジメント体制を整備し、適切なリスクマネジメントを行うよう指導するとともに、定期的に報告を求めることとしている。なお、具体的な体制については八) 内部統制システムの整備の状況 3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制に記載のとおりである。

## ホ) コンプライアンス推進体制

事業活動におけるコンプライアンスの重要性に鑑み、事業活動を行う事業子会社に対してコンプライアンス推進体制を整備し、適切なコンプライアンス管理を行うよう指導するとともに、定期的に報告を求めることとしている。さらに、当社グループの全役職員がとるべき行動の基準・規範を示した「企業行動基準」の制定、コンプライアンスについて社長を直接補佐する「企業倫理担当役員」の配置等を通じてコンプライアンス体制の充実・強化を推進している。なお、具体的な体制については八) 内部統制システムの整備の状況 5) 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制に記載のとおりである。

## 内部監査及び監査役制度

当社は、内部監査部門として、業務執行部門から独立した監査部を置き、同部に所属する専任の内部監査スタッフ2名(部門長1名を含む)が定期的に内部監査を実施し、その結果を内部統制部門を含む被監査部門にフィードバックするとともに、経営層及び監査役に適宜報告している。

当社の監査役の員数は5名であり、常勤の監査役1名及び非常勤の監査役1名並びに非常勤の社外監査役3名が監査役会を構成している。監査役は、取締役の職務の執行状況を監査するため、監査役会で定める監査基準及び監査計画に基づき、会社の重要な会議に出席するとともに、必要に応じて取締役、執行役員、内部統制部門及び従業員に対して会社の業務執行について報告を求めている。また、監査役監査を補助するための専任組織として監査役会事務局を内部監査部門に設置し、専任を含む使用人を配置している。

監査役は、適正な監査を行うべく内部監査部門と緊密な関係を保ち、必要に応じて内部監査部門に調査を求めている。併せて、会計監査人と定期的に会合を持ち、意見及び情報の交換を行うとともに、必要に応じて会計監査人に報告を求めている。

なお、監査役杉山卓氏は、日新の財務部長、CFO(財務担当最高責任者)等を歴任するなど、財務及び会計に関する相当程度の知見を有している。また、監査役村岡浩一氏は日金工の財務部長を歴任するなど、財務及び会計に関する相当程度の知見を有している。さらに、社外監査役伊藤幸宏氏は、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ及び同社グループ金融機関の役員等を歴任するなど、財務及び会計に関する相当程度の知見を有している。

監査役、内部監査部門(監査部)及び会計監査人は、監査計画、監査結果の報告等の定期的な打合せを含め、必要の都度情報及び意見の交換を行い相互の連携を図っている。

## 社外役員

当社の社外監査役の員数は3名である。

社外監査役伊藤幸宏氏は、平成18年5月まで、当社子会社である日新の主要取引銀行である株式会社三菱東京UFJ銀行の執行役員であったが、日新の同行からの借入金残高は、平成25年3月31日時点において23,000百万円である。当社グループは主要な資金調達については日新に一元化しているが、日新の借入金等に占める同行への依存度は1割から2割程度と低く、同行が当社の意思決定に重要な影響を及ぼすおそれはない。また、同行の執行役員を、平成18年5月に退職してから既に7年が経過している。以上のことなどから、同氏と当社との間の利害関係について一般株主と利益相反の生じるおそれはないと判断した。また、同氏は、長年従事した金融機関で培われた財務に関する豊富な経験及び幅広い知識並びに企業経営者としての高い見識を有しており、社外監査役としての選任状況は適切であると判断している。

社外監査役山川洋一郎氏と当社との間には、人的関係、資本的關係又は取引関係その他の利害関係について特段記載すべき事項はない。また、同氏は、弁護士としての高度な専門知識及び高い見識並びに過去歴任してきた他の会社の社外取締役及び社外監査役としての豊富な経験を有しており、社外監査役としての選任状況は適切であると判断している。

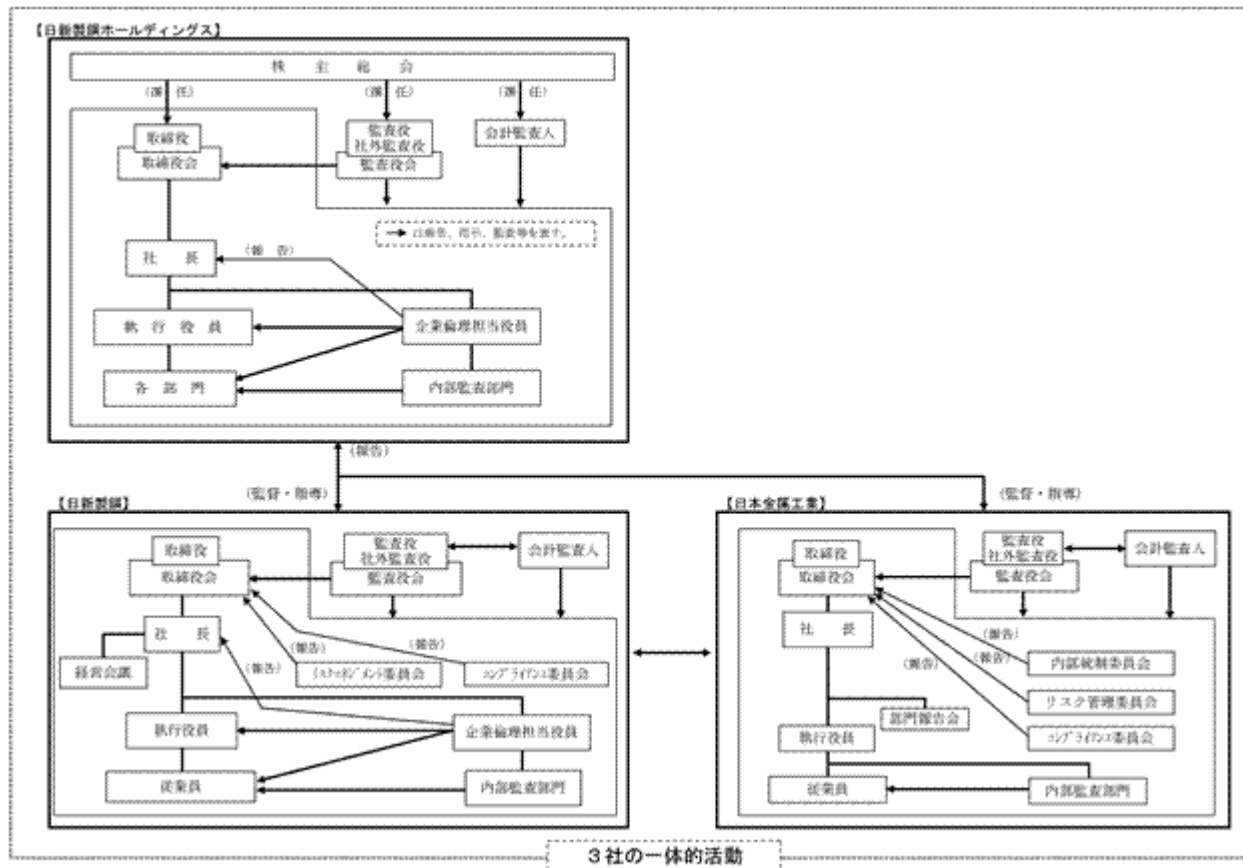
社外監査役羽矢淳氏は、平成18年6月まで、日新の取引先である新日本製鐵株式会社(現新日鐵住金株式会社)の代表取締役副社長であった。日新の取締役には過去に同社の取締役であった者が含まれるものの、平成18年6月以降は1名にとどまり(平成25年6月25日現在の取締役は9名)、同社が日新の取締役会の意思決定に対して重要な影響を及ぼすおそれはない。また、日新は、同社との間で鉄鋼製品及び半製品の売買実績があるが非定常的であり、平成23年度以降は取引実績がなく、それ以前も僅少である。さらに、同社の代表取締役副社長を、平成18年6月に退任してから7年近くが経過している。また、同社退任後、平成23年3月まで、日新の取引先である新日鉄エンジニアリング株式会社(現新日鐵住金エンジニアリング株式会社)の代表取締役社長であった。日新は、同社から製鉄関連設備の購入実績があるが非定常的であり、平成24年度は取引実績がない。以上のことなどから、同氏と当社との間の利害関係について一般株主と利益相反の生じるおそれはないと判断した。また、同氏は、長年従事した鉄鋼業で培われた豊富な経験及び幅広い知識並びに企業経営者としての高い見識を有しており、社外監査役としての選任状況は適切であると判断している。

また、当社は、社外取締役又は社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針を定めていないが、東京証券取引所に独立役員届出書を提出しており、同取引所の定める独立性の基準に適合し、一般株主と利益相反が生じるおそれのない社外監査役を選任している。

当社の社外監査役を含む監査役の職務を補助するための専任組織として監査役会事務局を内部監査部門に設置し、専任の使用人を配置している。併せて、事業活動を行う事業子会社に対する監査の重要性に鑑み、当社の監査役はいずれかの事業子会社の監査役を兼任している。さらに、社外監査役も他の監査役と同様、上記に記載のとおり、取締役の職務の執行状況を監査するため、監査役会で定める監査基準及び監査計画に基づき、会社の重要な会議に出席するとともに、必要に応じて取締役、執行役員、内部統制部門及び従業員に対して会社の業務執行について報告を求めている。また、内部監査部門(監査部)及び会計監査人との間で、監査計画、監査結果の報告等の定期的な打合せを含め、必要の都度情報及び意見の交換を行い相互の連携を図っている。

なお、当社は社外取締役を選任していないが、経営の意思決定機能と、執行役員による業務執行を管理監督する機能を持つ取締役会に対し、上記の監査役制度とすることで経営への監視機能を強化している。コーポレート・ガバナンスにおいては、外部からの客観的、中立の経営監視の機能が重要であると考えており、豊富な経験並びに高い知見及び見識を有する独立性の高い社外監査役の監査が上記の体制により適正に実施され、外部からの経営監視機能が十分に機能すると判断されることから、現状の体制としている。

## &lt;企業統治の体制の模式図&gt;



## 役員報酬等

## イ) 役員報酬等の内容

当社の役員区分毎の報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数は以下のとおりである。  
なお、当社は社外取締役を選任しておらず、また、連結報酬等の総額が1億円以上の者はいない。

| 役員区分           | 報酬等の総額<br>(百万円) | 報酬等の種類別の総額(百万円) | 対象となる<br>役員の員数<br>(人) |
|----------------|-----------------|-----------------|-----------------------|
|                |                 | 基本報酬            |                       |
| 取締役            | 78              | 78              | 10                    |
| 監査役(社外監査役を除く。) | 11              | 11              | 2                     |
| 社外役員           | 12              | 12              | 3                     |

## (注) 1. 日新の取締役及び監査役の報酬等の額

| 役員区分           | 報酬等の総額<br>(百万円) | 報酬等の種類別の総額(百万円) | 対象となる<br>役員の員数<br>(人) |
|----------------|-----------------|-----------------|-----------------------|
|                |                 | 基本報酬            |                       |
| 取締役            | 217             | 217             | 9                     |
| 監査役(社外監査役を除く。) | 32              | 32              | 2                     |
| 社外役員           | 22              | 22              | 4                     |

## 2. 日金工の取締役及び監査役の報酬等の額

| 役員区分           | 報酬等の総額<br>(百万円) | 報酬等の種類別の総額(百万円) | 対象となる<br>役員の員数<br>(人) |
|----------------|-----------------|-----------------|-----------------------|
|                |                 | 基本報酬            |                       |
| 取締役(社外取締役を除く。) | 56              | 56              | 8                     |
| 監査役            | 6               | 6               | 1                     |
| 社外役員           | 16              | 16              | 3                     |

( ) 取締役の報酬等の総額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれていない。

## ロ) 報酬等の額又はその算定方法に係る決定に関する方針

各取締役及び監査役の報酬等の算定方法に係る決定に関する方針は、取締役については取締役会にて、監査役については監査役の協議にて決定するが、その内容は次のとおりである。

- ・各取締役及び監査役の報酬額は、株主総会が決定する取締役及び監査役ごとの総額の限度内において、職務及び職責並びに当社の連結業績に応じて算定する。

## 株式の保有状況

当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額（投資株式計上額）が最も大きい会社（最大保有会社）である日新製鋼株式会社の株式の保有状況については以下のとおりである。

（日新製鋼株式会社）

イ）投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

77銘柄 59,550百万円

ロ）保有目的が純投資目的以外の目的である上場投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

（第1期）

特定投資株式

| 銘柄                   | 株式数（株）     | 貸借対照表<br>計上額<br>（百万円） | 保有目的        |
|----------------------|------------|-----------------------|-------------|
| 新日鐵住金(株)             | 37,116,000 | 8,722                 | 取引関係の維持・発展等 |
| 大平洋金属(株)             | 14,952,216 | 7,595                 | 同上          |
| 三和ホールディングス(株)        | 6,968,000  | 3,365                 | 同上          |
| (株)三菱UFJフィナンシャル・グループ | 5,047,070  | 2,816                 | 同上          |
| (株)山口フィナンシャルグループ     | 2,903,000  | 2,763                 | 同上          |
| (株)日阪製作所             | 3,003,264  | 2,651                 | 同上          |
| (株)広島銀行              | 4,718,000  | 2,170                 | 同上          |
| 大和ハウス工業(株)           | 1,150,000  | 2,093                 | 同上          |
| 積水化学工業(株)            | 1,969,000  | 2,032                 | 同上          |
| (株)千葉銀行              | 2,689,000  | 1,815                 | 同上          |
| 住友金属鉱山(株)            | 1,272,000  | 1,708                 | 同上          |
| (株)T & Dホールディングス     | 1,353,000  | 1,537                 | 同上          |
| 三井住友トラスト・ホールディングス(株) | 2,641,840  | 1,170                 | 同上          |
| 積水ハウス(株)             | 846,000    | 1,082                 | 同上          |
| 大同メタル工業(株)           | 1,299,000  | 985                   | 同上          |
| 丸一鋼管(株)              | 442,000    | 979                   | 同上          |
| (株)常陽銀行              | 1,452,000  | 765                   | 同上          |
| (株)伊予銀行              | 847,000    | 752                   | 同上          |
| (株)淀川製鋼所             | 1,800,000  | 633                   | 同上          |
| モリテックスチール(株)         | 2,244,166  | 619                   | 同上          |
| (株)ノーリツ              | 327,000    | 610                   | 同上          |
| 日本コークス工業(株)          | 4,614,000  | 558                   | 同上          |
| 関西ペイント(株)            | 532,000    | 556                   | 同上          |
| リンナイ(株)              | 80,300     | 543                   | 同上          |
| 積水樹脂(株)              | 427,000    | 515                   | 同上          |
| 富士重工業(株)             | 335,000    | 489                   | 同上          |
| (株)神戸製鋼所             | 4,232,000  | 461                   | 同上          |
| タカタ(株)               | 200,000    | 377                   | 同上          |
| 中国工業(株)              | 4,036,000  | 355                   | 同上          |

みなし保有株式

| 銘柄        | 株式数（株）    | 貸借対照表<br>計上額<br>（百万円） | 保有目的   |
|-----------|-----------|-----------------------|--------|
| トヨタ自動車(株) | 7,107,000 | 34,540                | 退職給付信託 |

## 会計監査の状況

当社は、会社法に基づく会計監査及び金融商品取引法に基づく会計監査に新日本有限責任監査法人を起用し、会計処理の透明性と正確性の向上に努めている。

当期において業務を執行した公認会計士は、新日本有限責任監査法人の吉野保則氏、山岸聡氏及び佐々木浩一郎氏で、いずれも継続監査年数は7年を超えていない。また、会計監査補助者は、新日本有限責任監査法人に所属する公認会計士12名及びその他9名である。

監査役、内部監査部門（監査部）及び会計監査人は、監査計画、監査結果の報告等の定期的な打合せを含め、必要の都度情報及び意見の交換を行い相互の連携を図っている。

なお、新日本有限責任監査法人及び当社監査に従事する新日本有限責任監査法人の業務執行社員と当社との間には、特別な利害関係はない。

## 取締役に関する定款の定め

当社は、取締役の定数を12名以内としている。また、取締役の選解任の決議要件として、取締役を選任する株主総会について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席することを要し、累積投票によらないものとする旨を定款で定めている。

## 株主総会決議事項

イ) 株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとした事項及びその理由

当社は、機動的な株主に対する利益還元、資本政策の実行を可能にするため、剰余金の配当、自己の株式の取得等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、取締役会の決議によって定めることができることとしている旨を定款で定めている。

また、取締役及び監査役が期待される役割を十分に発揮できるよう、取締役会の決議をもって、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を法令の限度において免除することができる旨を定款で定めている。

ロ) 株主総会の特別決議要件を変更した内容及びその理由

当社は、株主総会の特別決議に必要な定足数の確保を確実にするため、会社法第309条第2項に定める株主総会の決議は議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めている。

## （２）【監査報酬の内容等】

### 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

| 区分    | 当連結会計年度           |                  |
|-------|-------------------|------------------|
|       | 監査証明業務に基づく報酬（百万円） | 非監査業務に基づく報酬（百万円） |
| 提出会社  | 8                 | -                |
| 連結子会社 | 105               | 9                |
| 計     | 114               | 9                |

### 【その他重要な報酬の内容】

当社の連結子会社であるウィーリング・ニッシン、Inc.（米国）は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているアーンスト・アンド・ヤング（Ernst & Young）の監査を受けており、2012年度に係る監査業務に基づく報酬として162千ドルを支払っている。

### 【監査報酬の決定方針】

監査公認会計士等に対する報酬の額の決定方針は策定していないが、監査日数・監査人員を勘案して適切に決定している。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成している。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成している。
- (3) 当社は、平成24年10月1日設立のため、前連結会計年度及び前事業年度に係る記載はしていない。
- (4) 当社は、平成24年10月1日に日新製鋼株式会社と日本金属工業株式会社が経営統合し、共同株式移転の方法により両社を完全子会社とする株式移転設立完全親会社として設立された。設立に際し、日新製鋼株式会社を取得企業として企業結合会計を行っているため、当連結会計年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の連結経営成績は、取得企業である日新製鋼株式会社の当連結会計年度の連結経営成績を基礎に、日本金属工業株式会社及びその関係会社の平成24年10月1日から平成25年3月31日までの経営成績を連結したものになる。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）の連結財務諸表及び事業年度（自 平成24年10月1日 至 平成25年3月31日）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けている。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っている。具体的には、公益財団法人財務会計基準機構への加入等により、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備している。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

| 当連結会計年度<br>(平成25年3月31日) |              |
|-------------------------|--------------|
| <b>資産の部</b>             |              |
| 流動資産                    |              |
| 現金及び預金                  | 43,274       |
| 受取手形及び売掛金               | 8 74,397     |
| 有価証券                    | 5,134        |
| たな卸資産                   | 1 138,320    |
| 繰延税金資産                  | 1,577        |
| その他                     | 15,779       |
| 貸倒引当金                   | 680          |
| 流動資産合計                  | 277,802      |
| <b>固定資産</b>             |              |
| 有形固定資産                  |              |
| 建物及び構築物                 | 279,626      |
| 減価償却累計額                 | 201,413      |
| 建物及び構築物（純額）             | 78,212       |
| 機械装置及び運搬具               | 921,110      |
| 減価償却累計額                 | 825,842      |
| 機械装置及び運搬具（純額）           | 95,268       |
| 工具、器具及び備品               | 39,725       |
| 減価償却累計額                 | 36,335       |
| 工具、器具及び備品（純額）           | 3,390        |
| 土地                      | 73,114       |
| 建設仮勘定                   | 6,703        |
| 有形固定資産合計                | 256,689      |
| 無形固定資産                  | 8,175        |
| 投資その他の資産                |              |
| 投資有価証券                  | 2, 4 116,185 |
| 繰延税金資産                  | 2,598        |
| その他                     | 3 33,189     |
| 貸倒引当金                   | 787          |
| 投資その他の資産合計              | 151,185      |
| 固定資産合計                  | 416,051      |
| <b>繰延資産</b>             |              |
| 社債発行費                   | 397          |
| 繰延資産合計                  | 397          |
| 資産合計                    | 694,250      |

(単位：百万円)

| 当連結会計年度<br>(平成25年 3月31日) |         |
|--------------------------|---------|
| <b>負債の部</b>              |         |
| 流動負債                     |         |
| 支払手形及び買掛金                | 81,234  |
| 短期借入金                    | 106,744 |
| コマーシャル・ペーパー              | 25,000  |
| 1年内償還予定の社債               | 10,000  |
| 環境対策引当金                  | 67      |
| 災害損失引当金                  | 140     |
| その他                      | 35,916  |
| 流動負債合計                   | 259,103 |
| 固定負債                     |         |
| 社債                       | 100,000 |
| 長期借入金                    | 91,816  |
| 繰延税金負債                   | 11,407  |
| 退職給付引当金                  | 35,859  |
| 役員退職慰労引当金                | 397     |
| 特別修繕引当金                  | 13,124  |
| 環境対策引当金                  | 393     |
| その他                      | 2,894   |
| 固定負債合計                   | 255,893 |
| 負債合計                     | 514,997 |
| 純資産の部                    |         |
| 株主資本                     |         |
| 資本金                      | 30,000  |
| 資本剰余金                    | 90,055  |
| 利益剰余金                    | 49,797  |
| 自己株式                     | 8,732   |
| 株主資本合計                   | 161,120 |
| その他の包括利益累計額              |         |
| その他有価証券評価差額金             | 15,366  |
| 繰延ヘッジ損益                  | 385     |
| 土地再評価差額金                 | 360     |
| 為替換算調整勘定                 | 5,305   |
| その他の包括利益累計額合計            | 10,805  |
| 少数株主持分                   | 7,327   |
| 純資産合計                    | 179,253 |
| 負債純資産合計                  | 694,250 |

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

|                   | 当連結会計年度<br>(自 平成24年 4月 1日<br>至 平成25年 3月31日) |
|-------------------|---------------------------------------------|
| 売上高               | 518,981                                     |
| 売上原価              | 488,800 <sup>1</sup>                        |
| 売上総利益             | 30,180                                      |
| 販売費及び一般管理費        | 47,014 <sup>2, 8</sup>                      |
| 営業損失（ ）           | 16,833                                      |
| 営業外収益             |                                             |
| 受取利息              | 271                                         |
| 受取配当金             | 5,345                                       |
| 持分法による投資利益        | 3,362                                       |
| 為替差益              | 1,756                                       |
| その他               | 1,107                                       |
| 営業外収益合計           | 11,843                                      |
| 営業外費用             |                                             |
| 支払利息              | 5,740                                       |
| 退職給付費用            | 1,743                                       |
| 出向者労務費差額負担        | 1,587                                       |
| その他               | 2,818                                       |
| 営業外費用合計           | 11,888                                      |
| 経常損失（ ）           | 16,878                                      |
| 特別利益              |                                             |
| 固定資産売却益           | 54 <sup>4</sup>                             |
| 負ののれん発生益          | 1,736                                       |
| 特別利益合計            | 1,791                                       |
| 特別損失              |                                             |
| 固定資産除売却損          | 701 <sup>5</sup>                            |
| 投資有価証券評価損         | 3,071                                       |
| その他の投資評価損         | 2,391 <sup>6</sup>                          |
| 退職給付費用            | 3,782 <sup>7</sup>                          |
| 経営統合関連費用          | 512                                         |
| その他               | 127                                         |
| 特別損失合計            | 10,586                                      |
| 税金等調整前当期純損失（ ）    | 25,674                                      |
| 法人税、住民税及び事業税      | 1,964                                       |
| 法人税等調整額           | 8,364                                       |
| 法人税等合計            | 10,328                                      |
| 少数株主損益調整前当期純損失（ ） | 36,003                                      |
| 少数株主利益            | 1,395                                       |
| 当期純損失（ ）          | 37,398                                      |

## 【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

| 当連結会計年度<br>(自 平成24年 4 月 1 日<br>至 平成25年 3 月31日) |                     |
|------------------------------------------------|---------------------|
| 少数株主損益調整前当期純損失（ ）                              | 36,003              |
| その他の包括利益                                       |                     |
| その他有価証券評価差額金                                   | 8,672               |
| 繰延ヘッジ損益                                        | 235                 |
| 為替換算調整勘定                                       | 2,236               |
| 持分法適用会社に対する持分相当額                               | 5,072               |
| その他                                            | 41                  |
| その他の包括利益合計                                     | <sup>1</sup> 16,175 |
| 包括利益                                           | 19,827              |
| (内訳)                                           |                     |
| 親会社株主に係る包括利益                                   | 21,547              |
| 少数株主に係る包括利益                                    | 1,719               |

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

|           |  | 当連結会計年度<br>(自 平成24年 4 月 1 日<br>至 平成25年 3 月31日) |
|-----------|--|------------------------------------------------|
| 株主資本      |  |                                                |
| 資本金       |  |                                                |
| 当期首残高     |  | 79,913                                         |
| 当期変動額     |  |                                                |
| 株式移転による減少 |  | 49,913                                         |
| 当期変動額合計   |  | 49,913                                         |
| 当期末残高     |  | 30,000                                         |
| 資本剰余金     |  |                                                |
| 当期首残高     |  | 49,893                                         |
| 当期変動額     |  |                                                |
| 株式移転による増加 |  | 40,162                                         |
| 当期変動額合計   |  | 40,162                                         |
| 当期末残高     |  | 90,055                                         |
| 利益剰余金     |  |                                                |
| 当期首残高     |  | 88,577                                         |
| 当期変動額     |  |                                                |
| 剰余金の配当    |  | 1,358                                          |
| 当期純損失（ ）  |  | 37,398                                         |
| その他       |  | 22                                             |
| 当期変動額合計   |  | 38,779                                         |
| 当期末残高     |  | 49,797                                         |
| 自己株式      |  |                                                |
| 当期首残高     |  | 26,444                                         |
| 当期変動額     |  |                                                |
| 株式移転による増加 |  | 17,716                                         |
| 自己株式の取得   |  | 4                                              |
| 当期変動額合計   |  | 17,711                                         |
| 当期末残高     |  | 8,732                                          |
| 株主資本合計    |  |                                                |
| 当期首残高     |  | 191,939                                        |
| 当期変動額     |  |                                                |
| 株式移転による増加 |  | 7,965                                          |
| 剰余金の配当    |  | 1,358                                          |
| 当期純損失（ ）  |  | 37,398                                         |
| 自己株式の取得   |  | 4                                              |
| その他       |  | 22                                             |
| 当期変動額合計   |  | 30,818                                         |
| 当期末残高     |  | 161,120                                        |

(単位：百万円)

| 当連結会計年度<br>(自 平成24年 4 月 1 日<br>至 平成25年 3 月31日) |        |
|------------------------------------------------|--------|
| その他の包括利益累計額                                    |        |
| その他有価証券評価差額金                                   |        |
| 当期首残高                                          | 6,718  |
| 当期変動額                                          |        |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額）                            | 8,648  |
| 当期変動額合計                                        | 8,648  |
| 当期末残高                                          | 15,366 |
| 繰延ヘッジ損益                                        |        |
| 当期首残高                                          | 319    |
| 当期変動額                                          |        |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額）                            | 65     |
| 当期変動額合計                                        | 65     |
| 当期末残高                                          | 385    |
| 土地再評価差額金                                       |        |
| 当期首残高                                          | 360    |
| 当期変動額                                          |        |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額）                            | -      |
| 当期変動額合計                                        | -      |
| 当期末残高                                          | 360    |
| 為替換算調整勘定                                       |        |
| 当期首残高                                          | 12,485 |
| 当期変動額                                          |        |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額）                            | 7,179  |
| 当期変動額合計                                        | 7,179  |
| 当期末残高                                          | 5,305  |
| その他の包括利益累計額合計                                  |        |
| 当期首残高                                          | 5,087  |
| 当期変動額                                          |        |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額）                            | 15,893 |
| 当期変動額合計                                        | 15,893 |
| 当期末残高                                          | 10,805 |
| 少数株主持分                                         |        |
| 当期首残高                                          | 6,633  |
| 当期変動額                                          |        |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額）                            | 693    |
| 当期変動額合計                                        | 693    |
| 当期末残高                                          | 7,327  |

(単位：百万円)

| 当連結会計年度<br>(自 平成24年 4 月 1 日<br>至 平成25年 3 月31日) |         |
|------------------------------------------------|---------|
| 純資産合計                                          |         |
| 当期首残高                                          | 193,485 |
| 当期変動額                                          |         |
| 株式移転による増加                                      | 7,965   |
| 剰余金の配当                                         | 1,358   |
| 当期純損失（ ）                                       | 37,398  |
| 自己株式の取得                                        | 4       |
| その他                                            | 22      |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額）                            | 16,587  |
| 当期変動額合計                                        | 14,231  |
| 当期末残高                                          | 179,253 |

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

| 当連結会計年度<br>(自 平成24年 4月 1日<br>至 平成25年 3月31日) |        |
|---------------------------------------------|--------|
| <b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>                     |        |
| 税金等調整前当期純損失（ ）                              | 25,674 |
| 減価償却費                                       | 30,921 |
| 退職給付引当金の増減額（ は減少 ）                          | 1,213  |
| 前払年金費用の増減額（ は増加 ）                           | 3,350  |
| 特別修繕引当金の増減額（ は減少 ）                          | 422    |
| 持分法による投資損益（ は益 ）                            | 3,362  |
| 受取利息及び受取配当金                                 | 5,616  |
| 支払利息                                        | 5,740  |
| 有形固定資産除売却損益（ は益 ）                           | 646    |
| 売上債権の増減額（ は増加 ）                             | 12,737 |
| たな卸資産の増減額（ は増加 ）                            | 13,847 |
| 仕入債務の増減額（ は減少 ）                             | 10,455 |
| その他                                         | 4,153  |
| 小計                                          | 25,497 |
| 利息及び配当金の受取額                                 | 6,823  |
| 利息の支払額                                      | 5,753  |
| 法人税等の支払額                                    | 1,853  |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー                            | 24,714 |
| <b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>                     |        |
| 投資有価証券の取得による支出                              | 47     |
| 投資有価証券の売却による収入                              | 1,356  |
| 関係会社株式の取得による支出                              | 354    |
| 関係会社株式の売却による収入                              | 5,134  |
| 有形固定資産の取得による支出                              | 22,644 |
| 有形固定資産の売却による収入                              | 1,005  |
| その他                                         | 9,338  |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー                            | 24,889 |
| <b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>                     |        |
| 短期借入金の純増減額（ は減少 ）                           | 2,192  |
| コマーシャル・ペーパーの増減額（ は減少 ）                      | 15,000 |
| 長期借入れによる収入                                  | 46,600 |
| 長期借入金の返済による支出                               | 46,276 |
| 社債の発行による収入                                  | 20,000 |
| 社債の償還による支出                                  | 10,555 |
| 自己株式の取得による支出                                | 4      |
| 配当金の支払額                                     | 1,361  |
| その他                                         | 1,096  |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー                            | 20,112 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額                            | 1,560  |
| 現金及び現金同等物の増減額（ は減少 ）                        | 21,497 |
| 現金及び現金同等物の期首残高                              | 18,235 |
| 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額                        | 1,354  |
| 株式移転に伴う現金及び現金同等物の増加額                        | 2,182  |
| 現金及び現金同等物の期末残高                              | 43,269 |

## 【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

## 1. 連結の範囲に関する事項

当社は、平成24年10月1日に日新製鋼株式会社と日本金属工業株式会社が経営統合し、共同株式移転の方法により両社を完全子会社とする株式移転設立完全親会社として設立された。なお、設立に際し、日新製鋼株式会社を取得企業として企業結合会計を行っているため、新たに、日本金属工業株式会社及び日金工商事株式会社を連結の範囲に含め、日金工鋼管株式会社、日金加工株式会社、NIPPON METAL SERVICES(S) PTE LTD、及びNIPPON METAL SERVICES(M) SDN. BHD.を持分法の適用範囲に含めている。

## (1) 連結子会社の数 15社

主要な連結子会社名は、「第1 企業の状況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略している。

なお、ニッシン・フランス S. A. 及びエヌ・エス・エー・メタルズ Proprietary Limited については、重要性が増したことにより、それぞれ当連結会計年度から連結子会社に含めることとしている。

## (2) 主要な非連結子会社の名称等

月星アート工業(株)、大阪ステンレスセンター(株)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外している。

## 2. 持分法の適用に関する事項

## (1) 持分法適用の非連結子会社数等

非連結子会社数 12社

主要な持分法適用非連結子会社は、上記1. (2)に記載のとおりである。

## (2) 持分法適用の関連会社数等

関連会社数 18社

主要な関連会社名 日本鐵板(株)、(株)カノックス、三晃金属工業(株)、寧波宝新不銹鋼有限公司、

アセリノックス、S. A.

なお、前連結会計年度に持分法適用関連会社であったサンウエーブ工業(株)については、当連結会計年度に保有株式を売却したことにより、持分法の適用範囲から除外している。また、当連結会計年度に他社との合併により消滅した関連会社1社を持分法の適用範囲から除外している。

## (3) 持分法を適用していない非連結子会社の日工電機サービス(株)及び関連会社の(株)エヌエスステンレス企画などは、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。

## (4) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用している。

## 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりである。

| 会社名                               | 決算日       |
|-----------------------------------|-----------|
| ニッシン・ホールディング、Inc.                 | 12月31日 *1 |
| ニッシン・スチールUSA, LLC                 | 12月31日 *1 |
| ウィーリング・ニッシン、Inc.                  | 12月31日 *1 |
| ニッシン・オートモーティブ・チューピング LLC          | 12月31日 *1 |
| ニッシン・フランス S. A.                   | 12月31日 *1 |
| エヌ・エス・エー・メタルズ Proprietary Limited | 12月31日 *1 |

\*1：連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用している。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。

## 4. 会計処理基準に関する事項

## (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している)

時価のないもの

主として移動平均法による原価法

たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

製品、副産物、半製品、仕掛品及び原材料

主として総平均法に基づく原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

貯蔵品

移動平均法に基づく原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

建物...定額法を採用している。

その他...主として定率法を採用している。

無形固定資産(リース資産を除く)

ソフトウェア...社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

その他...定額法

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

## (3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務年数(17年等)による定額法で、それぞれ発生の翌連結会計年度以降、費用処理している。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務年数(14年等)による定額法で費用処理している。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上している。

なお、日新製鋼株式会社は平成15年6月26日開催の定時株主総会終結のときをもって役員退職慰労金制度を廃止しており、当該総会までの期間に対応する要支給額を計上している。

特別修繕引当金

高炉の定期的な改修に要する費用の支出に備えるため、改修費用の見積額の当期間対応額を計上している。

#### 環境対策引当金

保管するPCB（ポリ塩化ビフェニル）廃棄物等の処理費用等の支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上している。

#### 災害損失引当金

東日本大震災による建物、機械及び装置の復旧費用等の支出に備えるため、当連結会計年度末における見積額を計上している。

### (4) 重要なヘッジ会計の方法

#### ヘッジ会計の方法

ヘッジ取引は、繰延ヘッジ処理を採用している。なお、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、金銭受払の純額を金利変換の対象となる負債に係る利息に加減して処理している。

#### ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ取引、為替予約取引及び通貨オプション取引

ヘッジ対象...特定借入金の支払金利、外貨建予定取引

#### ヘッジ方針

社内管理規程に基づき、金利変動リスク及び為替変動リスクをヘッジしている。なお、当該規程にてデリバティブ取引は実需に伴う取引に対応させることとしており、一時的な利益獲得を目的とした投機目的の取引は一切行わないこととしている。

#### ヘッジ有効性評価の方法

特例処理の要件を満たす金利スワップ取引及びヘッジに高い有効性があるとみなされる取引のみであるため、有効性の評価を省略している。

### (5) 繰延資産の処理方法

#### 社債発行費

社債の償還までの期間等合理的な期間にわたり均等償却（僅少なものは支出時に全額費用処理）している。

### (6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、主として5年間の均等償却を行っている。

### (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資である。

### (8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

#### 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

（会計方針の変更等）

当連結会計年度は当社の第1期となるが、以下の項目は、「企業結合に関する会計基準」において取得企業と判定される日新製鋼株式会社で採用していた会計処理方法から変更しているため、会計方針の変更等として記載する。

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社の国内連結子会社（一部を除く）は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失はそれぞれ408百万円減少している。

（未適用の会計基準等）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日）

（1）概要

数理計算上の差異及び過去勤務費用は、連結貸借対照表の純資産の部において税効果を調整した上で認識し、積立状況を示す額を負債又は資産として計上する方法に改正された。また、退職給付見込額の期間帰属方法について、期間定額基準のほか給付算定式基準の適用が可能となったほか、割引率の算定方法が改正された。

（2）適用予定日

平成26年3月期の年度末に係る連結財務諸表から適用する。ただし、退職給付見込額の期間帰属方法の改正については、平成27年3月期の期首から適用する。なお、当該会計基準等には経過的な取り扱いが定められているため、過去の期間の財務諸表に対しては遡及適用しない。

（3）当該会計基準等の適用による影響

連結財務諸表作成時において連結財務諸表に与える影響は、現在評価中である。

## (連結貸借対照表関係)

## 1 たな卸資産に属する資産は、次のとおりである。

|          | 当連結会計年度<br>(平成25年3月31日) |
|----------|-------------------------|
| 商品及び製品   | 57,621百万円               |
| 仕掛品      | 31,213 "                |
| 原材料及び貯蔵品 | 49,485 "                |

## 2 非連結子会社及び関連会社の株式に対するものは次のとおりである。

|            | 当連結会計年度<br>(平成25年3月31日) |
|------------|-------------------------|
| 投資有価証券(株式) | 45,653百万円               |

## 3 非連結子会社及び関連会社の出資金に対するものは次のとおりである。

|          | 当連結会計年度<br>(平成25年3月31日) |
|----------|-------------------------|
| その他(出資金) | 9,622百万円                |

## 4 担保に供している資産

|        | 当連結会計年度<br>(平成25年3月31日) |
|--------|-------------------------|
| 投資有価証券 | 16百万円                   |
| 計      | 16 "                    |

上記の資産は、連結子会社が土地賃借保証のために担保に供している。

## 5 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関借入金等に対する債務保証及び保証予約を行っている。

## (債務保証)

|                             | 当連結会計年度<br>(平成25年3月31日) |
|-----------------------------|-------------------------|
| パル・ステンレス S D N .<br>B H D . | 5,937百万円                |
| (株)ステンレスワン                  | 1,202 "                 |
| 従業員(住宅融資)                   | 789 "                   |
| NIPPON METAL SERVICES(S)    | 454 "                   |
| PTE LTD                     |                         |
| 日鴻不銹鋼(上海)有限公司               | 437 "                   |
| その他                         | 501 "                   |
| 計                           | 9,323 "                 |

## (保証予約)

| 当連結会計年度<br>(平成25年3月31日) |       |
|-------------------------|-------|
| 天津日華鋼材製品有限公司            | 18百万円 |
| 計                       | 18 "  |

6 当社の連結子会社である日新製鋼株式会社が、金融機関数社と締結しているシンジケートローン契約（平成24年9月28日付契約、長期借入金のうち25,000百万円）の財務制限条項は次のとおりである。

（本契約における財務制限条項）

- (1)平成25年3月及びそれ以降に終了する各年度の決算期及び第2四半期の末日における連結の貸借対照表における株主資本の金額（平成21年10月9日発行の第1回利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債（劣後特約付・適格機関投資家限定）のうち株式会社日本格付研究所が資本性を認める金額を加えた金額）を直前の決算期又は第2四半期比75%以上に維持すること。
- (2)平成25年3月及びそれ以降に終了する各年度の決算期に係る連結の損益計算書上の経常損益に関して、2期連続して経常損失を計上しないこと。

なお、平成25年3月末現在において、日新製鋼株式会社は当該財務制限条項に抵触していない。

7 「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布 法律第34号）に基づき、一部の持分法適用会社において事業用土地の再評価を行ったことによる土地再評価差額金の持分相当額である。

## 8 連結会計年度末日満期手形

当連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったが、満期日に決済が行われたものとして処理している。当連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりである。

|      |          |
|------|----------|
| 受取手形 | 1,359百万円 |
| 支払手形 | 2,700 "  |

## (連結損益計算書関係)

1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後(前連結会計年度末に計上した簿価切下額の戻入額相殺後)の金額であり、次のたな卸資産評価損(は益)が売上原価に含まれている。

当連結会計年度  
(自 平成24年4月1日  
至 平成25年3月31日)

327百万円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。

当連結会計年度  
(自 平成24年4月1日  
至 平成25年3月31日)

|       |           |
|-------|-----------|
| 販売運送費 | 16,259百万円 |
| 給料諸手当 | 9,450 "   |
| 研究開発費 | 4,444 "   |

3 引当金繰入額は次のとおりである。

当連結会計年度  
(自 平成24年4月1日  
至 平成25年3月31日)

貸倒引当金繰入額

|            |       |
|------------|-------|
| 販売費及び一般管理費 | 45百万円 |
|------------|-------|

|       |       |
|-------|-------|
| 営業外費用 | 270 " |
|-------|-------|

|   |       |
|---|-------|
| 計 | 315 " |
|---|-------|

退職給付引当金繰入額

|      |         |
|------|---------|
| 製造原価 | 2,114 " |
|------|---------|

|            |         |
|------------|---------|
| 販売費及び一般管理費 | 1,076 " |
|------------|---------|

|       |         |
|-------|---------|
| 営業外費用 | 1,746 " |
|-------|---------|

|   |         |
|---|---------|
| 計 | 3,782 " |
|---|---------|

役員退職慰労引当金繰入額

|            |      |
|------------|------|
| 販売費及び一般管理費 | 91 " |
|------------|------|

特別修繕引当金繰入額

|      |       |
|------|-------|
| 製造原価 | 422 " |
|------|-------|

4 固定資産売却益の内容は、次のとおりである。

当連結会計年度  
(自 平成24年4月1日  
至 平成25年3月31日)

|    |       |
|----|-------|
| 土地 | 54百万円 |
|----|-------|

## 5 固定資産除売却損の主要な内容は、次のとおりである。

|           | 当連結会計年度<br>(自 平成24年4月1日<br>至 平成25年3月31日) |
|-----------|------------------------------------------|
| 機械装置及び運搬具 | 567百万円                                   |

## 6 その他の投資評価損の内容は、次のとおりである。

|             | 当連結会計年度<br>(自 平成24年4月1日<br>至 平成25年3月31日) |
|-------------|------------------------------------------|
| 排出クレジットの評価損 | 2,391百万円                                 |

保有する排出クレジットの市場価格下落に伴い、帳簿価額を市場価格まで減額したことによる評価損である。

## 7 当社の連結子会社である日新製鋼株式会社の企業年金基金の制度改革（OB給付引下げ）における特例一時金選択者分に対応する、未認識数理計算上の差異の未処理額等の損失処理である。

## 8 当期製造費用及び一般管理費に含まれている研究開発費は、次のとおりである。

|       | 当連結会計年度<br>(自 平成24年4月1日<br>至 平成25年3月31日) |
|-------|------------------------------------------|
| 研究開発費 | 4,472百万円                                 |

(連結包括利益計算書関係)

## 1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

|                   |  | 当連結会計年度<br>(自 平成24年 4月 1日<br>至 平成25年 3月31日) |
|-------------------|--|---------------------------------------------|
| その他有価証券評価差額金：     |  |                                             |
| 当期発生額             |  | 7,802百万円                                    |
| 組替調整額             |  | 2,523 "                                     |
| 税効果調整前            |  | 10,326 "                                    |
| 税効果額              |  | 1,653 "                                     |
| その他有価証券評価差額金      |  | 8,672 "                                     |
| 繰延ヘッジ損益：          |  |                                             |
| 当期発生額             |  | 1,050 "                                     |
| 組替調整額             |  | 3,497 "                                     |
| 資産の取得原価調整額        |  | 2,069 "                                     |
| 税効果調整前            |  | 378 "                                       |
| 税効果額              |  | 142 "                                       |
| 繰延ヘッジ損益           |  | 235 "                                       |
| 為替換算調整勘定：         |  |                                             |
| 当期発生額             |  | 2,236 "                                     |
| 組替調整額             |  | - "                                         |
| 税効果調整前            |  | 2,236 "                                     |
| 税効果額              |  | - "                                         |
| 為替換算調整勘定          |  | 2,236 "                                     |
| 持分法適用会社に対する持分相当額： |  |                                             |
| 当期発生額             |  | 4,647 "                                     |
| 組替調整額             |  | 425 "                                       |
| 持分法適用会社に対する持分相当額  |  | 5,072 "                                     |
| その他：              |  |                                             |
| 当期発生額             |  | 68 "                                        |
| 組替調整額             |  | 2 "                                         |
| 税効果調整前            |  | 66 "                                        |
| 税効果額              |  | 24 "                                        |
| その他               |  | 41 "                                        |
| その他の包括利益合計        |  | 16,175 "                                    |

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

|          | 当連結会計年度<br>期首株式数<br>(千株) | 当連結会計年度<br>増加株式数<br>(千株) | 当連結会計年度<br>減少株式数<br>(千株) | 当連結会計年度末<br>株式数<br>(千株) |
|----------|--------------------------|--------------------------|--------------------------|-------------------------|
| 発行済株式    |                          |                          |                          |                         |
| 普通株式(注)1 | 994,500                  | 109,843                  | 994,500                  | 109,843                 |
| 合計       | 994,500                  | 109,843                  | 994,500                  | 109,843                 |
| 自己株式     |                          |                          |                          |                         |
| 普通株式(注)2 | 90,748                   | 10,360                   | 91,205                   | 9,903                   |
| 合計       | 90,748                   | 10,360                   | 91,205                   | 9,903                   |

(注)1. 発行済株式数の増加109,843千株は、平成24年10月1日付で日新製鋼(株)、日本金属工業(株)の共同株式移転による当社の設立に際して新株式を発行したことによるものであり、減少994,500千株は、株式移転に伴う日新製鋼(株)株式の減少によるものである。

2. 自己株式の増加は、共同株式移転により当社を設立した際に日新製鋼(株)、日本金属工業(株)及び持分法適用会社に割り当てられた株式10,338千株、日新製鋼(株)における単元未満株式の買取り13千株及び当社における単元未満株式の買取り8千株である。

自己株式の減少は、完全子会社となった日新製鋼(株)の当連結会計年度期首における自己株式89,138千株及び日新製鋼(株)における単元未満株式の買い取り13千株に対する当社株式の割り当て及び持分法適用会社が保有する日新製鋼(株)株式1,610千株に対する当社株式の割り当て、連結子会社の株式交換に伴う当社株式の割り当て443千株である。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

該当事項はない。

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| (決議)               | 株式の種類 | 配当金の総額<br>(百万円) | 配当の原資 | 1株当たり配<br>当額(円) | 基準日        | 効力発生日      |
|--------------------|-------|-----------------|-------|-----------------|------------|------------|
| 平成25年5月20日<br>取締役会 | 普通株式  | 549             | 利益剰余金 | 5.0             | 平成25年3月31日 | 平成25年6月10日 |

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

## 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(百万円)

|                                | 当連結会計年度<br>(自 平成24年4月1日<br>至 平成25年3月31日) |
|--------------------------------|------------------------------------------|
| 現金及び預金勘定                       | 43,274                                   |
| 預入期間又は償還期限が3ヶ月を超える<br>定期預金、債券等 | 5                                        |
| 現金及び現金同等物                      | 43,269                                   |

2 企業結合において被取得企業と判定された日本金属工業株式会社の取得時に受け入れた資産及び負債の主な内訳は次のとおりである。

|      |           |
|------|-----------|
| 流動資産 | 26,857百万円 |
| 固定資産 | 46,791 "  |
| 資産合計 | 73,649 "  |
| 流動負債 | 36,085 "  |
| 固定負債 | 28,228 "  |
| 負債合計 | 64,314 "  |

## (リース取引関係)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

主として、機械装置及び運搬具である。

リース資産の減価償却の方法

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 . 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりである。

## (金融商品関係)

## 1. 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については主として短期的な預金等に限定し、一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用している。

当社の資金調達については、投融資計画に照らして必要な資金を、主として銀行借入や社債発行により調達し、また、短期的な運転資金を、銀行借入やコマーシャル・ペーパーにより調達している。なお、当社の子会社である日新製鋼株式会社と、当社及び日新製鋼株式会社の主な子会社との間では、資金の貸借を双方向で反復継続的に行うキャッシュ・マネジメント・システムを導入している。

デリバティブは、借入金の金利変動リスク及び外貨建取引の為替変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は一切行わないこととしている。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクを有する。当該リスクに関しては、社内管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を適時把握する体制としている。

有価証券及び投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されているが、主として事業上の関係を有する企業の株式を保有しており、定期的に時価や発行企業の財務状況等を把握している。

借入金や社債は、金利の変動リスクを有しており、借入金の一部については特例処理の要件を満たす金利スワップ取引を利用している。

デリバティブ取引については、社内管理規程に従って行っており、また、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っている。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計処理基準に関する事項 (4) 重要なヘッジ会計の方法」に記載している。

営業債務や借入金の流動性リスクについては、各社が適時に資金繰計画を作成する等の方法により管理している。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていない（（注2）参照）。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

|                  | 連結貸借対照表計上額<br>(百万円)<br>1 | 時価<br>(百万円)<br>1 | 差額<br>(百万円) |
|------------------|--------------------------|------------------|-------------|
| (1) 現金及び預金       | 43,274                   | 43,274           | -           |
| (2) 受取手形及び売掛金    | 74,397                   | 74,397           | -           |
| (3) 有価証券及び投資有価証券 |                          |                  |             |
| 子会社株式及び関連会社株式    | 26,154                   | 39,224           | 13,069      |
| その他有価証券          | 62,395                   | 62,395           | -           |
| (4) 支払手形及び買掛金    | (81,234)                 | (81,234)         | -           |
| (5) 短期借入金 2      | (67,706)                 | (67,706)         | -           |
| (6) コマーシャル・ペーパー  | (25,000)                 | (25,000)         | -           |
| (7) 社債 3         | (110,000)                | (113,316)        | 3,316       |
| (8) 長期借入金 2      | (130,854)                | (132,405)        | 1,551       |
| (9) デリバティブ取引     |                          |                  |             |
| ヘッジ会計が適用されているもの  | 1,470                    | 1,470            | -           |

1 負債に計上されているものについては、（ ）で示している。

2 連結貸借対照表の短期借入金に含めている1年内返済予定の長期借入金（連結貸借対照表計上額39,038百万円）は、上表(8)長期借入金に含む。

3 上表(7)社債には、1年内償還予定の社債（連結貸借対照表計上額10,000百万円）を含む。

## (注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

## (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

## (3) 有価証券及び投資有価証券

有価証券は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

また、投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっている。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、「有価証券関係」注記参照。

## (4) 支払手形及び買掛金、(5) 短期借入金、(6) コマーシャル・ペーパー

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

## (7) 社債

普通社債の時価は、市場価格によっている。

また、第1回利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債（劣後特約付・適格機関投資家限定）の時価については、元利金の合計額を想定される同格付社債の利率で割り引いて算出する方法によっている。

## (8) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて

算定する方法によっている。長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、長期借入金の時価に含めて記載している。

## (9) デリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されている取引のみであり、時価は、取引先金融機関から提示された価格によっている。

なお、詳細は「デリバティブ取引関係」注記参照。

## (注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

| 区分    | 平成25年3月31日 |
|-------|------------|
| 非上場株式 | 19,498     |

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券 子会社株式及び関連会社株式」には含めていない。

(単位：百万円)

| 区分    | 平成25年3月31日 |
|-------|------------|
| 非上場株式 | 13,271     |
| その他   | 0          |

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券」には含めていない。

## (注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

当連結会計年度（平成25年3月31日）

|                                       | 1年以内<br>(百万円) | 1年超<br>5年以内<br>(百万円) | 5年超<br>10年以内<br>(百万円) | 10年超<br>(百万円) |
|---------------------------------------|---------------|----------------------|-----------------------|---------------|
| 現金及び預金                                | 43,017        | -                    | -                     | -             |
| 受取手形及び売掛金                             | 74,397        | -                    | -                     | -             |
| 有価証券及び投資有価証券<br>その他有価証券のうち満期<br>があるもの |               |                      |                       |               |
| 債券                                    | -             | 4                    | 11                    | -             |
| 国債・地方債等                               |               |                      |                       |               |
| 合計                                    | 117,415       | 4                    | 11                    | -             |

## (注4) 社債、長期借入金及びその他有利子負債の連結決算日後の返済予定額

|             | 1年以内<br>(百万円) | 1年超<br>2年以内<br>(百万円) | 2年超<br>3年以内<br>(百万円) | 3年超<br>4年以内<br>(百万円) | 4年超<br>5年以内<br>(百万円) | 5年超<br>(百万円) |
|-------------|---------------|----------------------|----------------------|----------------------|----------------------|--------------|
| 短期借入金       | 67,706        | -                    | -                    | -                    | -                    | -            |
| コマーシャル・ペーパー | 25,000        | -                    | -                    | -                    | -                    | -            |
| 社債          | 10,000        | 20,000               | -                    | -                    | 20,000               | 60,000       |
| 長期借入金       | 39,038        | 17,037               | 19,604               | 25,341               | 18,106               | 11,726       |

## (有価証券関係)

## 1. その他有価証券

当連結会計年度(平成25年3月31日)

|                            | 種類      | 連結貸借対照表計上額<br>(百万円) | 取得原価(百万円) | 差額(百万円) |
|----------------------------|---------|---------------------|-----------|---------|
| 連結貸借対照表計上額<br>が取得原価を超えるもの  | 株式      | 48,381              | 25,846    | 22,534  |
|                            | 債券      |                     |           |         |
|                            | 国債・地方債等 | 16                  | 16        | 0       |
|                            | 小計      | 48,398              | 25,863    | 22,535  |
| 連結貸借対照表計上額<br>が取得原価を超えないもの | 株式      | 7,935               | 9,154     | 1,219   |
|                            | 債券      |                     |           |         |
|                            | その他     | 927                 | 1,119     | 191     |
|                            | その他     | 5,134               | 5,134     | -       |
|                            | 小計      | 13,996              | 15,407    | 1,410   |
| 合計                         |         | 62,395              | 41,270    | 21,124  |

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額13,271百万円)及びその他(連結貸借対照表計上額0百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「その他有価証券」には含めていない。

## 2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

| 種類  | 売却額(百万円) | 売却益の合計額(百万円) | 売却損の合計額(百万円) |
|-----|----------|--------------|--------------|
| 株式  | 4,708    | 572          | 22           |
| 債券  |          |              |              |
| その他 | 155      | -            | -            |
| 合計  | 4,864    | 572          | 22           |

## 3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券について3,071百万円減損処理を行っている。

## (デリバティブ取引関係)

## 1. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

## (1)通貨関連

当連結会計年度(平成25年3月31日)

| ヘッジ会計の方法 | 取引の種類                              | 主なヘッジ対象 | 契約額等<br>(百万円) | 契約額等の<br>うち1年超<br>(百万円) | 時価<br>(百万円) |
|----------|------------------------------------|---------|---------------|-------------------------|-------------|
| 原則的処理方法  | 為替予約取引及び<br>通貨オプション取引<br>買建<br>米ドル | 外貨建予定取引 | 20,708        | -                       | 1,470       |
| 合計       |                                    |         | 20,708        | -                       | 1,470       |

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格に基づき算定している。

## (2)金利関連

当連結会計年度(平成25年3月31日)

| ヘッジ会計の方法        | 取引の種類                     | 主なヘッジ対象        | 契約額等<br>(百万円) | 契約額等の<br>うち1年超<br>(百万円) | 時価<br>(百万円) |
|-----------------|---------------------------|----------------|---------------|-------------------------|-------------|
| 金利スワップの<br>特例処理 | 金利スワップ取引<br>変動受取・<br>固定支払 | 特定借入金の<br>支払金利 | 49,440        | 25,695                  | (注)         |
|                 | 金利スワップ取引<br>固定受取・<br>変動支払 | 特定借入金の<br>支払金利 | 2,000         | 2,000                   | (注)         |
| 合計              |                           |                | 51,440        | 27,695                  | (注)         |

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載している。

## (退職給付関係)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社の国内連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けている。その他、従業員の退職等に際して割増退職金（特別退職金）を支払う場合がある。

また、日新製鋼株式会社において退職給付信託を設定している。

当連結会計年度末現在、連結子会社全体で退職一時金制度については8社が有しており、また、企業年金基金は6基金を有している。

## 2. 退職給付債務に関する事項

|                                 | 当連結会計年度<br>(平成25年3月31日) |
|---------------------------------|-------------------------|
| イ. 退職給付債務(百万円)                  | 86,904                  |
| ロ. 年金資産(百万円)                    | 65,395                  |
| ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)(百万円)          | 21,508                  |
| ニ. 未認識数理計算上の差異(百万円)             | 7,409                   |
| ホ. 未認識過去勤務債務(債務の減額)(百万円)        | 5,478                   |
| ヘ. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)<br>(百万円) | 19,578                  |
| ト. 前払年金費用(百万円)                  | 16,281                  |
| チ. 退職給付引当金(ヘ-ト)(百万円)            | 35,859                  |

(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

## 3. 退職給付費用に関する事項

|                                 | 当連結会計年度<br>(自平成24年4月1日<br>至平成25年3月31日) |
|---------------------------------|----------------------------------------|
| イ. 勤務費用(百万円)                    | 2,392 (注)1,2                           |
| ロ. 利息費用(百万円)                    | 2,205                                  |
| ハ. 期待運用収益(百万円)                  | 1,527                                  |
| ニ. 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)          | 3,147                                  |
| ホ. 過去勤務債務の費用処理額(百万円)            | 1,281                                  |
| ヘ. その他(百万円)                     | 3,782 (注)3                             |
| ト. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)<br>(百万円) | 8,719                                  |

(注) 1. 企業年金基金に対する従業員拠出額を控除している。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に含んでいる。

3. 当社の連結子会社である日新製鋼株式会社の企業年金基金の制度改革(OB給付引下げ)における特例一時金選択者分に対応する、未認識数理計算上の差異の未処理額等の損失処理であり、特別損失に計上している。

## 4．退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

## イ．退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

## ロ．割引率

2%

## ハ．期待運用収益率

2%

## ニ．過去勤務債務の額の処理年数

14年等（発生時の従業員の平均残存勤務年数による定額法で費用処理している。）

## ホ．数理計算上の差異の処理年数

17年等（各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務年数による定額法で、それぞれ発生の翌連結会計年度以降、費用処理している。）

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

|               | 当連結会計年度<br>(平成25年3月31日) |     |
|---------------|-------------------------|-----|
| 繰延税金資産        |                         |     |
| 税務上の繰越欠損金     | 49,230                  | 百万円 |
| 退職給付引当金       | 8,502                   | "   |
| 特別修繕引当金       | 3,911                   | "   |
| 減損損失          | 3,219                   | "   |
| 投資有価証券評価損     | 3,193                   | "   |
| その他           | 8,898                   | "   |
| 繰延税金資産小計      | 76,954                  | "   |
| 評価性引当額        | 70,728                  | "   |
| 繰延税金資産合計      | 6,226                   | "   |
| 繰延税金負債        |                         |     |
| その他有価証券評価差額金  | 6,199                   | "   |
| 固定資産圧縮積立金     | 1,822                   | "   |
| その他           | 5,435                   | "   |
| 繰延税金負債合計      | 13,458                  | "   |
| 繰延税金資産(負債)の純額 | 7,231                   | "   |

(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。

|               | 当連結会計年度<br>(平成25年3月31日) |     |
|---------------|-------------------------|-----|
| 流動資産 - 繰延税金資産 | 1,577                   | 百万円 |
| 固定資産 - 繰延税金資産 | 2,598                   | "   |
| 固定負債 - 繰延税金負債 | 11,407                  | "   |

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

当連結会計年度は税金等調整前当期純損失であるため、注記を省略している。

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

## 取得による企業結合

## 1. 企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 日本金属工業株式会社

事業の内容 ステンレス鋼、耐熱鋼その他各種金属製品の製造・加工及び販売

企業結合を行った主な理由

日新製鋼株式会社と日本金属工業株式会社は、今回の経営統合により、経営資源を結集してこれを最大限に活用することにより、ステンレス分野における総合力（技術・開発力、販売力、収益力）国内No.1メーカーとしての地位を確立するだけでなく、グローバル・ステンレストップメーカーへの飛躍に向けて事業基盤を強化する。

企業結合日

平成24年10月1日

企業結合の法的形式

株式移転による共同持株会社設立

結合後企業の名称

日新製鋼ホールディングス株式会社

取得した議決権比率

100%

取得企業を決定するに至った主な根拠

総体としての株主が占める相対的な議決権比率及び相対的な規模による数値基準により、日新製鋼株式会社を取得企業とした。

## 2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成24年10月1日から平成25年3月31日まで

## 3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

|            |                      |          |
|------------|----------------------|----------|
| 取得の対価      | 企業結合日に交付した当社の普通株式の時価 | 8,730百万円 |
| 取得に直接要した費用 | アドバイザー費用等            | 604 "    |
| 取得原価       |                      | 9,335 "  |

## 4. 株式の種類別の移転比率およびその算定方法ならびに交付した株式数

株式の種類別の移転比率

日新製鋼株式会社の普通株式1株に対して、当社の普通株式0.1株を、日本金属工業株式会社の普通株式1株に対して当社の普通株式0.056株を割当て交付した。

株式移転比率の算定方法

複数のフィナンシャル・アドバイザーに株式移転比率の算定を依頼し、提出された報告書に基づき当事者間で協議の上、算定している。

交付した株式数

109,843,923株

## 5. 発生したのれん金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん金額

749百万円

発生原因

企業結合時の時価純資産が取得原価を下回るため。

償却方法及び償却期間

重要性が乏しいため取得時に一括償却している。

## 6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

|      |           |
|------|-----------|
| 流動資産 | 26,857百万円 |
| 固定資産 | 46,791 "  |
| 資産合計 | 73,649 "  |
| 流動負債 | 36,085 "  |
| 固定負債 | 28,228 "  |
| 負債合計 | 64,314 "  |

## 7. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

|                |           |
|----------------|-----------|
| 売上高            | 31,689百万円 |
| 営業損失( )        | 5,211 "   |
| 経常損失( )        | 5,618 "   |
| 税金等調整前当期純損失( ) | 9,545 "   |
| 当期純損失( )       | 9,916 "   |

本企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と、当社の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を、影響の概算額としている。なお、当該概算額は監査証明を受けていない。

## 共通支配下の取引等

## 1. 取引の概要

結合当事企業の名称及び事業の内容

結合企業 日新製鋼株式会社（鉄鋼製品の製造及び販売）

被結合企業 月星海運株式会社（鉄鋼製品の海上・陸上輸送及び倉庫管理）

企業結合日

少数株主からの株式の追加取得 平成24年 6 月28日

平成24年 9 月26日

平成24年10月29日

株式交換 平成24年12月18日

企業結合の法的形式

少数株主からの株式の追加取得及び株式交換

結合後企業の名称

変更はない。

その他取引の概要に関する事項

グループ経営体制の強化・意思決定の迅速化を目的として、日新製鋼株式会社が株式の追加取得及び株式交換を行った。

## 2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引等のうち、少数株主との取引として処理している。

### 3. 子会社株式の追加取得に関する事項

#### (1) 取得原価及びその内訳

|            |                      |        |
|------------|----------------------|--------|
| 取得の対価      | 現金                   | 334百万円 |
|            | 企業結合日に交付した当社の普通株式の時価 | 375 "  |
| 取得に直接要した費用 | アドバイザー費用等            | 10 "   |
| 取得原価       |                      | 720 "  |

#### (2) 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付した株式数

##### 株式の種類別の交換比率

月星海運株式会社の普通株式 1 株：当社の普通株式0.61株

##### 株式交換比率の算定方法

本株式交換については、両社の株主にとっての有益性を総合的に勘案し、変動性株式交換比率方式を採用している。変動性株式交換比率方式とは、株式交換決定時に株式交換完全子会社の株式価値を確定し、月星海運株式会社の普通株式 1 株につき対価として交付される当社の普通株式の割当て株数を、効力発生日の直前の一定期間における平均株価をもとに決定するものである。

上場会社である当社の株式価値については、平成24年12月3日（同日を含む。）から平成24年12月7日（同日を含む。）までの各取引日における当社の普通株式の終値単純平均値により決定した。

非上場会社である月星海運株式会社の株式価値については、第三者算定機関が純資産法、ディスカウント・キャッシュ・フロー法、類似会社比準法及び配当還元法により算定し、その結果を基に総合的に勘案し、当事者間における協議の上、決定した。

##### 交付した株式数

443,653株

#### (3) 発生した負ののれん発生益の金額及び発生原因

##### 発生した負ののれん発生益の金額

1,735百万円

##### 発生原因

追加取得した子会社株式の取得原価が、追加取得により減少する少数株主持分の額を下回っていることによる。

#### (資産除去債務関係)

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

重要性が乏しいため記載を省略している。

#### (賃貸等不動産関係)

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

重要性が乏しいため記載を省略している。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当社グループは、鉄鋼事業の単一セグメントであるため、セグメント情報については記載を省略している。

## 【関連情報】

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:百万円)

|           | 鋼材      | その他    | 合計      |
|-----------|---------|--------|---------|
| 外部顧客への売上高 | 487,630 | 31,351 | 518,981 |

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位:百万円)

| 日本      | 北米     | 東アジア   | その他    | 合計      |
|---------|--------|--------|--------|---------|
| 416,948 | 37,112 | 36,362 | 28,557 | 518,981 |

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類している。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略している。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

| 顧客の名称又は氏名 | 売上高    | 関連するセグメント名 |
|-----------|--------|------------|
| (株)メタルワン  | 77,134 | 鉄鋼         |
| 日本鐵板(株)   | 51,946 | 鉄鋼         |

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はない。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

|       | 鉄鋼    |
|-------|-------|
| 当期償却額 | 1,375 |
| 当期末残高 | -     |

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

負ののれん発生益1,736百万円を計上している。これは主に、当社の連結子会社である日新製鋼株式会社が株式の取得及び株式交換により月星海運株式会社を完全子会社化したことに伴うものである。

## 【関連当事者情報】

## １．関連当事者との取引

## (1) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

当連結会計年度（自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日）

| 種類       | 会社等の名称<br>又は氏名 | 所在地               | 資本金<br>又は<br>出資金<br>(百万円) | 事業の<br>内容<br>又は職業 | 議決権<br>等の所有(被所有)割合<br>(%) | 関連当事者との<br>関係                                   | 取引内容                        | 取引<br>金額<br>(百万円) | 科目  | 期末<br>残高<br>(百万円) |
|----------|----------------|-------------------|---------------------------|-------------------|---------------------------|-------------------------------------------------|-----------------------------|-------------------|-----|-------------------|
| 関連<br>会社 | 日本鐵板(株)        | 東京都<br>中央区        | 1,300                     | 表面処理<br>製品の販<br>売 | (所有)<br>間接<br>50.0        | 日新製鋼(株)<br>製品の一部<br>を販売                         | 日新製鋼(株)に<br>よる表面処理<br>製品の販売 | 55,109            | 売掛金 | 8,114             |
|          |                |                   |                           |                   |                           | 役員の兼任<br>(従業員兼任)                                | 月星商事(株)に<br>よる仕入            | 18,675            | 買掛金 | 7,174             |
| 関連<br>会社 | (株)カノックス       | 愛知県<br>名古屋市<br>西区 | 2,310                     | 表面処理<br>製品の販<br>売 | (所有)<br>間接<br>15.9        | 日新製鋼(株)<br>製品の一部<br>を販売<br><br>役員の兼任<br>(従業員兼任) | 表面処理製品<br>の販売               | 38,111            | 売掛金 | 4,507             |

取引条件ないし取引条件の決定方針等

上記各社への取引については、一般の取引の条件と同様の条件によっている。

取引金額には消費税等を含んでいない。

(注)「議決権等の所有(被所有)割合(%)」及び「関連当事者との関係」は、連結財務諸表提出会社と関連当事者との関係を記載している。

## ２．親会社又は重要な関連会社に関する注記

## 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社はアセリノックス、S.A.であり、その要約財務諸表は以下のとおりである。

アセリノックス、  
S.A. (連結)  
(百万ユーロ)

|                  |       |
|------------------|-------|
| 流動資産合計           | 1,907 |
| 固定資産合計           | 2,308 |
| 流動負債合計           | 1,324 |
| 固定負債合計           | 1,178 |
| 純資産合計            | 1,713 |
| 売上高              | 4,554 |
| 税金等調整前当期純損失金額( ) | 18    |
| 当期純損失金額( )       | 18    |

## ( 1 株当たり情報 )

| 当連結会計年度<br>( 自 平成24年 4 月 1 日<br>至 平成25年 3 月31日 ) |           |
|--------------------------------------------------|-----------|
| 1 株当たり純資産額                                       | 1,720.29円 |
| 1 株当たり当期純損失金額 ( )                                | 393.32円   |

( 注 ) 1 . 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 . 1 株当たり当期純損失金額 ( ) の算定上の基礎は、以下のとおりである。

|                          | 当連結会計年度<br>( 自 平成24年 4 月 1 日<br>至 平成25年 3 月31日 ) |
|--------------------------|--------------------------------------------------|
| 当期純損失 ( ) ( 百万円 )        | 37,398                                           |
| 普通株主に帰属しない金額 ( 百万円 )     | -                                                |
| 普通株式に係る当期純損失 ( ) ( 百万円 ) | 37,398                                           |
| 普通株式の期中平均株式数 ( 千株 )      | 95,084                                           |

( 注 ) 当連結会計年度の期中平均株式数は、当社が平成24年10月 1 日に株式移転により設立された会社であるため、会社設立前の平成24年 4 月 1 日から平成24年 9 月30日までの期間について、日新製鋼株式会社の期中平均株式数に株式移転比率を乗じた数値を用いて計算している。

## (重要な後発事象)

(当社と日新製鋼株式会社及び日本金属工業株式会社との合併及び当社の商号変更について)

当社は、平成25年4月4日開催の取締役会において、日新製鋼株式会社(以下「日新」という。)及び日本金属工業株式会社(以下「日金工」という。)の当社への吸収合併に関する契約締結について決議し、合併契約を締結した。

また、当社は、平成25年6月25日に開催の当社第1回定時株主総会で定款の一部変更が承認されること及び本合併の効力が発生することを条件として、本合併の効力発生日をもって、商号を「日新製鋼株式会社」へと変更することについて決議した。

なお、本件については平成25年6月25日開催の当社第1回定時株主総会において、承認を受けている。

## 1. 本合併及び商号変更の背景及び目的

事業環境の構造的変化に対応し厳しい競争に勝ち抜くべく、まずは販売部門の集約など具体的な統合メリットを可能な限り早期に享受するための組織形態として、平成24年10月1日に共同株式移転の方法による持株会社として当社が設立され、日新と日金工の経営資源を結集する一方で、統合メリットの最大化に向けたさらなる組織再編として、統合検討時点において次のステップとして視野に入れていた、当社、日新、日金工の三社合併に向けた具体的検討を並行して行ってきた。

今般、当社、日新及び日金工を名実ともに一体化する三社合併により、製造部門における一層の機能融合や管理部門をはじめとする機能重複の解消などを実現し、統合シナジーの最大化を具現化すべく、平成26年4月1日を効力発生日として、当社を存続会社として日新及び日金工を吸収合併すること、並びに当社の商号を「日新製鋼株式会社」へと変更することを決定した。

## 2. 本合併及び商号変更の要旨

## (1) 本合併及び商号変更のスケジュール

|                            |               |
|----------------------------|---------------|
| ・ 合併契約締結決議取締役会(日金工)        | 平成25年4月2日     |
| ・ 合併契約締結決議取締役会(当社及び日新)     | 平成25年4月4日     |
| ・ 商号変更決議取締役会(当社)           | 平成25年4月4日     |
| ・ 合併契約締結(3社)               | 平成25年4月4日     |
| ・ 合併契約承認及び定款変更決議定時株主総会(当社) | 平成25年6月25日    |
| ・ 合併の効力発生日並びに商号変更日         | 平成26年4月1日(予定) |

(注)本合併は、会社法第784条第1項に定める略式合併の規定により、日新及び日金工において株主総会決議による合併契約の承認を得ることなく行うものである。

## (2) 本合併の方式

当社を存続会社、日新及び日金工を消滅会社とする吸収合併方式で、日新及び日金工は解散する。

## (3) 本合併に係る割当ての内容

日新及び日金工は当社の100%子会社であるため、本合併に際して対価の交付及び資本金の増加はない。

## (4) 新商号

日新製鋼株式会社(英文名:Nisshin Steel Co., Ltd.)

## 【連結附属明細表】

## 【社債明細表】

| 会社名   | 銘柄                                                    | 発行年月日       | 当期首残高<br>(百万円) | 当期末残高<br>(百万円)      | 利率(%) | 担保 | 償還期限                 |
|-------|-------------------------------------------------------|-------------|----------------|---------------------|-------|----|----------------------|
|       |                                                       | 年 月 日       |                |                     |       |    | 年 月 日                |
| 日新製鋼株 | 第18回 無担保社債                                            | 平成20. 6. 2  | -              | 10,000<br>(10,000)  | 1.66  | なし | 平成25. 5. 31          |
| 日新製鋼株 | 第19回 無担保社債                                            | 平成20. 6. 2  | -              | 10,000              | 2.20  | なし | 平成30. 6. 1           |
| 日新製鋼株 | 第20回 無担保社債                                            | 平成21. 5. 25 | -              | 20,000              | 1.64  | なし | 平成26. 5. 23          |
| 日新製鋼株 | 第1回 利払繰延条項・<br>期限前償還条項付無担保<br>社債(劣後特約付・適格<br>機関投資家限定) | 平成21. 10. 9 | -              | 50,000              | (注) 2 | なし | 平成81. 9. 30<br>(注) 3 |
| 日新製鋼株 | 第21回 無担保社債                                            | 平成24. 6. 4  | -              | 20,000              | 0.62  | なし | 平成29. 6. 2           |
| 合計    | -                                                     | -           | -              | 110,000<br>(10,000) | -     | -  | -                    |

(注) 1. 当期末残高の( )内の金額は、1年内の償還予定額であり、内数である。

2. 第1回 利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付・適格機関投資家限定)の利率は、次のとおりである。

(1)平成21年10月9日の翌日から平成26年10月31日まで

年4.612%(固定利率)

(2)平成26年10月31日の翌日以降

6ヶ月円ライボーに4.75%を加えた利率(変動利率)

3. 第1回 利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付・適格機関投資家限定)の期限前償還可能日は、次のとおりである。

平成26年10月31日以降の各利払日(毎年4月30日及び10月31日)

4. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりである。

| 1年以内<br>(百万円) | 1年超2年以内<br>(百万円) | 2年超3年以内<br>(百万円) | 3年超4年以内<br>(百万円) | 4年超5年以内<br>(百万円) |
|---------------|------------------|------------------|------------------|------------------|
| 10,000        | 20,000           | -                | -                | 20,000           |

## 【借入金等明細表】

| 区分                      | 当期首残高<br>(百万円) | 当期末残高<br>(百万円) | 平均利率<br>(%) | 返済期限        |
|-------------------------|----------------|----------------|-------------|-------------|
| 短期借入金                   | -              | 67,706         | 0.7         | -           |
| 1年以内に返済予定の長期借入金         | -              | 39,038         | 1.7         | -           |
| 1年以内に返済予定のリース債務         | -              | 174            | -           | -           |
| 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。) | -              | 91,816         | 1.3         | 平成26年～平成36年 |
| リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。) | -              | 587            | -           | 平成26年～平成42年 |
| その他有利子負債                |                |                |             |             |
| コマーシャル・ペーパー             | -              | 25,000         | 0.1         | -           |
| 長期未払金                   | -              | 279            | 2.5         | 平成25年～平成29年 |
| 合計                      | -              | 224,602        | -           | -           |

(注) 1. 平均利率は、当期末残高に対する加重平均利率を記載している。なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、平均利率を記載していない。

2. 長期借入金、リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)及びその他有利子負債の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりである。

|          | 1年超2年以内<br>(百万円) | 2年超3年以内<br>(百万円) | 3年超4年以内<br>(百万円) | 4年超5年以内<br>(百万円) |
|----------|------------------|------------------|------------------|------------------|
| 長期借入金    | 17,037           | 19,604           | 25,341           | 18,106           |
| リース債務    | 124              | 73               | 51               | 36               |
| その他有利子負債 | 170              | 76               | 30               | 1                |

## 【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略している。

## ( 2 ) 【その他】

## 当連結会計年度における四半期情報等

| ( 累計期間 )                              | 第 3 四半期 | 当連結会計年度 |
|---------------------------------------|---------|---------|
| 売上高 ( 百万円 )                           | 381,546 | 518,981 |
| 税金等調整前四半期 ( 当期 )<br>純損失金額 ( ) ( 百万円 ) | 16,514  | 25,674  |
| 四半期 ( 当期 ) 純損失金額<br>( ) ( 百万円 )       | 28,513  | 37,398  |
| 1 株当たり四半期 ( 当期 ) 純<br>損失金額 ( ) ( 円 )  | 305.07  | 393.32  |

| ( 会計期間 )                    | 第 3 四半期 | 第 4 四半期 |
|-----------------------------|---------|---------|
| 1 株当たり四半期純損失金額<br>( ) ( 円 ) | 178.41  | 88.90   |

## 重要な訴訟事件等

当社の連結子会社である日新製鋼株式会社は、建材製品製造業者向け塗装溶融亜鉛めっき鋼板及び鋼帯の販売における独占禁止法違反の行為を認定した公正取引委員会の排除措置命令及び課徴金納付命令について、同社の審判請求を棄却した公正取引委員会の平成24年 6 月13日付審判を不服として、平成24年 7 月13日、東京高等裁判所に審決取消訴訟を提起した。

( 注 ) 本件に係る課徴金等については、日新製鋼株式会社で平成21年度において、特別損失に計上している。

## 日新製鋼株式会社堺製造所冷間圧延機の火災について

平成25年 6 月 3 日に当社の連結子会社である日新製鋼株式会社堺製造所冷間圧延機の火災が発生した。現在、当該設備の早期復旧に全力をあげるとともに、在庫による生産対応や他事業所での代替生産など、あらゆる対策を講じている。

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：百万円)

| 第 1 期<br>(平成25年 3 月31日) |         |
|-------------------------|---------|
| 資産の部                    |         |
| 流動資産                    |         |
| 現金及び預金                  | 1       |
| 繰延税金資産                  | 7       |
| 短期貸付金                   | 166     |
| その他                     | 229     |
| 流動資産合計                  | 404     |
| 固定資産                    |         |
| 投資その他の資産                |         |
| 関係会社株式                  | 163,827 |
| 投資その他の資産合計              | 163,827 |
| 固定資産合計                  | 163,827 |
| 資産合計                    | 164,232 |
| 負債の部                    |         |
| 流動負債                    |         |
| 未払費用                    | 19      |
| 預り金                     | 91      |
| 流動負債合計                  | 111     |
| 負債合計                    | 111     |
| 純資産の部                   |         |
| 株主資本                    |         |
| 資本金                     | 30,000  |
| 資本剰余金                   |         |
| 資本準備金                   | 7,500   |
| その他資本剰余金                | 125,722 |
| 資本剰余金合計                 | 133,222 |
| 利益剰余金                   |         |
| その他利益剰余金                |         |
| 繰越利益剰余金                 | 903     |
| 利益剰余金合計                 | 903     |
| 自己株式                    | 4       |
| 株主資本合計                  | 164,121 |
| 純資産合計                   | 164,121 |
| 負債純資産合計                 | 164,232 |

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

| 第 1 期           |       |
|-----------------|-------|
| (自 平成24年10月 1 日 |       |
| 至 平成25年 3 月31日) |       |
| 営業収益            |       |
| 経営指導料           | 1 391 |
| 受取配当金           | 994   |
| 営業収益合計          | 1,386 |
| 営業費用            |       |
| 役員報酬            | 102   |
| 業務委託料           | 188   |
| その他             | 89    |
| 営業費用合計          | 380   |
| 営業利益            | 1,005 |
| 営業外収益           |       |
| 受取利息            | 0     |
| 営業外収益合計         | 0     |
| 営業外費用           |       |
| 支払利息            | 1     |
| 創立費             | 108   |
| その他             | 0     |
| 営業外費用合計         | 109   |
| 経常利益            | 896   |
| 税引前当期純利益        | 896   |
| 法人税、住民税及び事業税    | 0     |
| 法人税等調整額         | 7     |
| 法人税等合計          | 6     |
| 当期純利益           | 903   |

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

|           |  | 第 1 期<br>(自 平成24年10月 1 日<br>至 平成25年 3 月31日) |
|-----------|--|---------------------------------------------|
| 株主資本      |  |                                             |
| 資本金       |  |                                             |
| 当期首残高     |  | -                                           |
| 当期変動額     |  |                                             |
| 株式移転による増加 |  | 30,000                                      |
| 当期変動額合計   |  | 30,000                                      |
| 当期末残高     |  | 30,000                                      |
| 資本剰余金     |  |                                             |
| 資本準備金     |  |                                             |
| 当期首残高     |  | -                                           |
| 当期変動額     |  |                                             |
| 株式移転による増加 |  | 7,500                                       |
| 当期変動額合計   |  | 7,500                                       |
| 当期末残高     |  | 7,500                                       |
| その他資本剰余金  |  |                                             |
| 当期首残高     |  | -                                           |
| 当期変動額     |  |                                             |
| 株式移転による増加 |  | 125,722                                     |
| 当期変動額合計   |  | 125,722                                     |
| 当期末残高     |  | 125,722                                     |
| 資本剰余金合計   |  |                                             |
| 当期首残高     |  | -                                           |
| 当期変動額     |  |                                             |
| 株式移転による増加 |  | 133,222                                     |
| 当期変動額合計   |  | 133,222                                     |
| 当期末残高     |  | 133,222                                     |
| 利益剰余金     |  |                                             |
| その他利益剰余金  |  |                                             |
| 繰越利益剰余金   |  |                                             |
| 当期首残高     |  | -                                           |
| 当期変動額     |  |                                             |
| 当期純利益     |  | 903                                         |
| 当期変動額合計   |  | 903                                         |
| 当期末残高     |  | 903                                         |
| 利益剰余金合計   |  |                                             |
| 当期首残高     |  | -                                           |
| 当期変動額     |  |                                             |
| 当期純利益     |  | 903                                         |
| 当期変動額合計   |  | 903                                         |
| 当期末残高     |  | 903                                         |

(単位：百万円)

| 第 1 期               |         |
|---------------------|---------|
| (自 平成24年10月 1 日     |         |
| 至 平成25年 3 月31日)     |         |
| 自己株式                |         |
| 当期首残高               | -       |
| 当期変動額               |         |
| 自己株式の取得             | 4       |
| 当期変動額合計             | 4       |
| 当期末残高               | 4       |
| 株主資本合計              |         |
| 当期首残高               | -       |
| 当期変動額               |         |
| 株式移転による増加           | 163,222 |
| 当期純利益               | 903     |
| 自己株式の取得             | 4       |
| 当期変動額合計             | 164,121 |
| 当期末残高               | 164,121 |
| 純資産合計               |         |
| 当期首残高               | -       |
| 当期変動額               |         |
| 株式移転による増加           | 163,222 |
| 当期純利益               | 903     |
| 自己株式の取得             | 4       |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | -       |
| 当期変動額合計             | 164,121 |
| 当期末残高               | 164,121 |

## 【注記事項】

(重要な会計方針)

## 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法に基づく原価法

## 2. 繰延資産の処理方法

創立費

創立費は、会社の設立時に全額費用処理している。

## 3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

(貸借対照表関係)

該当事項はない。

(損益計算書関係)

## 1 関係会社に対する事項

|       | 第1期<br>(自 平成24年10月1日<br>至 平成25年3月31日) |
|-------|---------------------------------------|
| 経営指導料 | 391百万円                                |
| 受取配当金 | 994 "                                 |

## 2 関係会社に対する事項

|       | 第1期<br>(自 平成24年10月1日<br>至 平成25年3月31日) |
|-------|---------------------------------------|
| 業務委託料 | 188百万円                                |

(株主資本等変動計算書関係)

第1期(自 平成24年10月1日 至 平成25年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

|      | 当事業年度期首<br>株式数(千株) | 当事業年度<br>増加株式数(千株) | 当事業年度<br>減少株式数(千株) | 当事業年度末<br>株式数(千株) |
|------|--------------------|--------------------|--------------------|-------------------|
| 自己株式 |                    |                    |                    |                   |
| 普通株式 | -                  | 18                 | -                  | 18                |
| 合計   | -                  | 18                 | -                  | 18                |

(注) 自己株式の株式数の増加18千株は、主として単元未満株式の買取りによる増加である。

(リース取引関係)

第1期(自 平成24年10月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はない。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

第1期(平成25年3月31日)

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(百万円)

| 区分    | 第1期<br>(平成25年3月31日) |
|-------|---------------------|
| 子会社株式 | 163,827             |

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「子会社株式及び関連会社株式」には含めていない。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

第1期  
(平成25年3月31日)

|           |       |
|-----------|-------|
| 繰延税金資産    |       |
| 税務上の繰越欠損金 | 34百万円 |
| その他       | 0 "   |
| 繰延税金資産小計  | 34 "  |
| 評価性引当額    | 27 "  |
| 繰延税金資産合計  | 7 "   |

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

第1期  
(平成25年3月31日)

|                   |        |
|-------------------|--------|
| 法定実効税率            | 37.8%  |
| (調整)              |        |
| 受取配当金益金不算入        | 41.9 " |
| その他               | 3.4 "  |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 0.7 "  |

(企業結合等関係)

取得による企業結合

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に同一の内容を記載しているので、注記を省略している。

## ( 1 株当たり情報 )

| 第 1 期<br>( 自 平成24年10月 1 日<br>至 平成25年 3 月31日 ) |           |
|-----------------------------------------------|-----------|
| 1 株当たり純資産額                                    | 1,494.38円 |
| 1 株当たり当期純利益金額                                 | 8.22円     |

( 注 ) 1 . 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 . 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

|                      | 第 1 期<br>( 自 平成24年10月 1 日<br>至 平成25年 3 月31日 ) |
|----------------------|-----------------------------------------------|
| 当期純利益 ( 百万円 )        | 903                                           |
| 普通株主に帰属しない金額 ( 百万円 ) | -                                             |
| 普通株式に係る当期純利益 ( 百万円 ) | 903                                           |
| 普通株式の期中平均株式数 ( 千株 )  | 109,827                                       |

## (重要な後発事象)

(当社と日新製鋼株式会社及び日本金属工業株式会社との合併及び当社の商号変更について)

当社は、平成25年4月4日開催の取締役会において、日新製鋼株式会社(以下「日新」という。)及び日本金属工業株式会社(以下「日金工」という。)の当社への吸収合併に関する契約締結について決議し、合併契約を締結した。

また、当社は、平成25年6月25日に開催の当社第1回定時株主総会で定款の一部変更が承認されること及び本合併の効力が発生することを条件として、本合併の効力発生日をもって、商号を「日新製鋼株式会社」へと変更することについて決議した。

なお、本件については平成25年6月25日開催の当社第1回定時株主総会において、承認を受けている。

## 1. 本合併及び商号変更の背景及び目的

事業環境の構造的変化に対応し厳しい競争に勝ち抜くべく、まずは販売部門の集約など具体的な統合メリットを可能な限り早期に享受するための組織形態として、平成24年10月1日に共同株式移転の方法による持株会社として当社が設立され、日新と日金工の経営資源を結集する一方で、統合メリットの最大化に向けたさらなる組織再編として、統合検討時点において次のステップとして視野に入れていた、当社、日新、日金工の三社合併に向けた具体的な検討を並行して行ってきた。

今般、当社、日新及び日金工を名実ともに一体化する三社合併により、製造部門における一層の機能融合や管理部門をはじめとする機能重複の解消などを実現し、統合シナジーの最大化を具現化すべく、平成26年4月1日を効力発生日として、当社を存続会社として日新及び日金工を吸収合併すること、並びに当社の商号を「日新製鋼株式会社」へと変更することを決定した。

## 2. 本合併及び商号変更の要旨

## (1) 本合併及び商号変更のスケジュール

|                            |               |
|----------------------------|---------------|
| ・ 合併契約締結決議取締役会(日金工)        | 平成25年4月2日     |
| ・ 合併契約締結決議取締役会(当社及び日新)     | 平成25年4月4日     |
| ・ 商号変更決議取締役会(当社)           | 平成25年4月4日     |
| ・ 合併契約締結(3社)               | 平成25年4月4日     |
| ・ 合併契約承認及び定款変更決議定時株主総会(当社) | 平成25年6月25日    |
| ・ 合併の効力発生日並びに商号変更日         | 平成26年4月1日(予定) |

(注)本合併は、会社法第784条第1項に定める略式合併の規定により、日新及び日金工において株主総会決議による合併契約の承認を得ることなく行うものである。

## (2) 本合併の方式

当社を存続会社、日新及び日金工を消滅会社とする吸収合併方式で、日新及び日金工は解散する。

## (3) 本合併に係る割当ての内容

日新及び日金工は当社の100%子会社であるため、本合併に際して対価の交付及び資本金の増加はない。

## (4) 新商号

日新製鋼株式会社(英文名:Nisshin Steel Co., Ltd.)

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

該当事項はない。

## 【有形固定資産等明細表】

該当事項はない。

## 【引当金明細表】

該当事項はない。

## ( 2 ) 【主な資産及び負債の内容】

## 流動資産

## 1. 現金及び預金

| 区分       | 金額（百万円） |
|----------|---------|
| 当座及び普通預金 | 1       |
| 計        | 1       |

## 固定資産

## 関係会社株式

| 銘柄      | 金額（百万円） |
|---------|---------|
| （子会社株式） |         |
| 日新製鋼株   | 154,491 |
| 日本金属工業株 | 9,335   |
| 計       | 163,827 |

## ( 3 ) 【その他】

## 重要な訴訟事件等

当社の連結子会社である日新製鋼株式会社は、建材製品製造業者向け塗装溶融亜鉛めっき鋼板及び鋼帯の販売における独占禁止法違反の行為を認定した公正取引委員会の排除措置命令及び課徴金納付命令について、同社の審判請求を棄却した公正取引委員会の平成24年6月13日付審判を不服として、平成24年7月13日、東京高等裁判所に審決取消訴訟を提起した。

( 注 ) 本件に係る課徴金等については、日新製鋼株式会社で平成21年度において、特別損失に計上している。

## 日新製鋼株式会社堺製造所冷間圧延機の火災について

平成25年6月3日に当社の連結子会社である日新製鋼株式会社堺製造所冷間圧延機の火災が発生した。現在、当該設備の早期復旧に全力をあげるとともに、在庫による生産対応や他事業所での代替生産など、あらゆる対策を講じている。

株式移転により当社の完全子会社となった日新製鋼株式会社の最近2連結会計年度に係る連結財務諸表及び日本金属工業株式会社の前連結会計年度に係る連結財務諸表及び最近2事業年度に係る財務諸表は、以下のとおりである。

## (日新製鋼株式会社)

## ( 1 ) 連結財務諸表

## 連結貸借対照表

(単位:百万円)

|               | 前連結会計年度<br>(平成24年3月31日) | 当連結会計年度<br>(平成25年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 資産の部          |                         |                         |
| 流動資産          |                         |                         |
| 現金及び預金        | 18,240                  | 39,933                  |
| 受取手形及び売掛金     | <sup>8</sup> 80,323     | <sup>8</sup> 75,476     |
| 有価証券          | 11                      | 5,134                   |
| たな卸資産         | <sup>1</sup> 132,382    | <sup>1</sup> 117,787    |
| 繰延税金資産        | 1,771                   | 1,541                   |
| その他           | 16,546                  | 22,725                  |
| 貸倒引当金         | 697                     | 680                     |
| 流動資産合計        | 248,579                 | 261,917                 |
| 固定資産          |                         |                         |
| 有形固定資産        |                         |                         |
| 建物及び構築物       | 246,504                 | 248,946                 |
| 減価償却累計額       | 176,903                 | 181,277                 |
| 建物及び構築物(純額)   | 69,601                  | 67,669                  |
| 機械装置及び運搬具     | 824,896                 | 831,072                 |
| 減価償却累計額       | 733,325                 | 747,230                 |
| 機械装置及び運搬具(純額) | 91,571                  | 83,841                  |
| 工具、器具及び備品     | 36,791                  | 36,813                  |
| 減価償却累計額       | 33,567                  | 33,661                  |
| 工具、器具及び備品(純額) | 3,224                   | 3,152                   |
| 土地            | 57,198                  | 56,678                  |
| 建設仮勘定         | 2,966                   | 6,703                   |
| 有形固定資産合計      | 224,562                 | 218,044                 |
| 無形固定資産        | 8,247                   | 8,116                   |
| 投資その他の資産      |                         |                         |
| 投資有価証券        | <sup>2, 4</sup> 103,767 | <sup>2, 4</sup> 119,530 |
| 長期貸付金         | 3,525                   | 37,914                  |
| 繰延税金資産        | 6,949                   | 2,598                   |
| その他           | <sup>3</sup> 31,678     | <sup>3</sup> 29,293     |
| 貸倒引当金         | 544                     | 742                     |
| 投資その他の資産合計    | 145,376                 | 188,594                 |
| 固定資産合計        | 378,186                 | 414,755                 |
| 繰延資産          |                         |                         |
| 社債発行費         | 661                     | 397                     |
| 繰延資産合計        | 661                     | 397                     |
| 資産合計          | 627,428                 | 677,070                 |

(単位：百万円)

|               | 前連結会計年度<br>(平成24年3月31日) | 当連結会計年度<br>(平成25年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 負債の部          |                         |                         |
| 流動負債          |                         |                         |
| 支払手形及び買掛金     | <sup>8</sup> 80,523     | <sup>8</sup> 76,509     |
| 短期借入金         | 75,863                  | 104,605                 |
| コマーシャル・ペーパー   | 10,000                  | 25,000                  |
| 1年内償還予定の社債    | 10,000                  | 10,000                  |
| 環境対策引当金       | 316                     | 67                      |
| 災害損失引当金       | 311                     | 140                     |
| その他           | 36,724                  | 35,193                  |
| 流動負債合計        | 213,740                 | 251,517                 |
| 固定負債          |                         |                         |
| 社債            | 90,000                  | 100,000                 |
| 長期借入金         | 82,185                  | <sup>6</sup> 90,565     |
| 繰延税金負債        | 949                     | 7,221                   |
| 退職給付引当金       | 30,377                  | 29,345                  |
| 役員退職慰労引当金     | 446                     | 390                     |
| 特別修繕引当金       | 12,701                  | 13,124                  |
| 環境対策引当金       | 516                     | 393                     |
| その他           | 3,027                   | 2,880                   |
| 固定負債合計        | 220,203                 | 243,921                 |
| 負債合計          | 433,943                 | 495,438                 |
| 純資産の部         |                         |                         |
| 株主資本          |                         |                         |
| 資本金           | 79,913                  | 79,913                  |
| 資本剰余金         | 49,893                  | 31,498                  |
| 利益剰余金         | 88,577                  | 53,462                  |
| 自己株式          | 26,444                  | -                       |
| 株主資本合計        | 191,939                 | 164,873                 |
| その他の包括利益累計額   |                         |                         |
| その他有価証券評価差額金  | 6,718                   | 14,102                  |
| 繰延ヘッジ損益       | 319                     | 385                     |
| 土地再評価差額金      | <sup>7</sup> 360        | <sup>7</sup> 360        |
| 為替換算調整勘定      | 12,485                  | 5,417                   |
| その他の包括利益累計額合計 | 5,087                   | 9,430                   |
| 少数株主持分        | 6,633                   | 7,327                   |
| 純資産合計         | 193,485                 | 181,631                 |
| 負債純資産合計       | 627,428                 | 677,070                 |

## 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位: 百万円)

|                              | 前連結会計年度<br>(自 平成23年 4月 1日<br>至 平成24年 3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成24年 4月 1日<br>至 平成25年 3月31日) |
|------------------------------|---------------------------------------------|---------------------------------------------|
| 売上高                          | 557,864                                     | 515,519                                     |
| 売上原価                         | <sup>1</sup> 506,329                        | <sup>1</sup> 483,137                        |
| 売上総利益                        | 51,534                                      | 32,381                                      |
| 販売費及び一般管理費                   | <sup>2, 10</sup> 44,466                     | <sup>2, 10</sup> 44,748                     |
| 営業利益又は営業損失 ( )               | 7,067                                       | 12,367                                      |
| 営業外収益                        |                                             |                                             |
| 受取利息                         | 180                                         | 286                                         |
| 受取配当金                        | 1,475                                       | 5,322                                       |
| 持分法による投資利益                   | 6,348                                       | 3,392                                       |
| 為替差益                         | -                                           | 1,854                                       |
| その他                          | 1,153                                       | 958                                         |
| 営業外収益合計                      | 9,159                                       | 11,815                                      |
| 営業外費用                        |                                             |                                             |
| 支払利息                         | 5,631                                       | 5,442                                       |
| 退職給付費用                       | 1,813                                       | 1,743                                       |
| 出向者労務費差額負担                   | 1,763                                       | 1,587                                       |
| 為替差損                         | 240                                         | -                                           |
| その他                          | 2,088                                       | 3,171                                       |
| 営業外費用合計                      | 11,538                                      | 11,944                                      |
| 経常利益又は経常損失 ( )               | 4,688                                       | 12,495                                      |
| 特別利益                         |                                             |                                             |
| 固定資産売却益                      | <sup>4</sup> 86                             | <sup>4</sup> 54                             |
| 負ののれん発生益                     | -                                           | 1,650                                       |
| 投資有価証券売却益                    | 789                                         | -                                           |
| 特別利益合計                       | 875                                         | 1,704                                       |
| 特別損失                         |                                             |                                             |
| 固定資産除売却損                     | <sup>5</sup> 878                            | <sup>5</sup> 698                            |
| 投資有価証券評価損                    | -                                           | 3,071                                       |
| その他の投資評価損                    | <sup>6</sup> 2,396                          | <sup>6</sup> 2,391                          |
| 退職給付費用                       | -                                           | <sup>7</sup> 3,782                          |
| その他                          | -                                           | 127                                         |
| その他の投資売却損                    | <sup>8</sup> 649                            | -                                           |
| 災害による損失                      | <sup>9</sup> 534                            | -                                           |
| 特別損失合計                       | 4,459                                       | 10,071                                      |
| 税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 ( ) | 1,104                                       | 20,863                                      |
| 法人税、住民税及び事業税                 | 1,806                                       | 1,956                                       |
| 法人税等調整額                      | 3,830                                       | 8,524                                       |
| 法人税等合計                       | 5,637                                       | 10,480                                      |
| 少数株主損益調整前当期純損失 ( )           | 4,532                                       | 31,343                                      |
| 少数株主利益                       | 335                                         | 1,395                                       |
| 当期純損失 ( )                    | 4,868                                       | 32,739                                      |

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

|                    | 前連結会計年度<br>(自 平成23年 4 月 1 日<br>至 平成24年 3 月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成24年 4 月 1 日<br>至 平成25年 3 月31日) |
|--------------------|------------------------------------------------|------------------------------------------------|
| 少数株主損益調整前当期純損失 ( ) | 4,532                                          | 31,343                                         |
| その他の包括利益           |                                                |                                                |
| その他有価証券評価差額金       | 1,477                                          | 7,409                                          |
| 繰延ヘッジ損益            | 547                                            | 235                                            |
| 為替換算調整勘定           | 389                                            | 2,236                                          |
| 持分法適用会社に対する持分相当額   | 3,445                                          | 4,961                                          |
| その他                | 33                                             | 41                                             |
| その他の包括利益合計         | <sup>1</sup> 4,733                             | <sup>1</sup> 14,800                            |
| 包括利益               | 9,266                                          | 16,543                                         |
| (内訳)               |                                                |                                                |
| 親会社株主に係る包括利益       | 9,617                                          | 18,263                                         |
| 少数株主に係る包括利益        | 351                                            | 1,719                                          |

## 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

|             | 前連結会計年度<br>(自 平成23年 4 月 1 日<br>至 平成24年 3 月31日 ) | 当連結会計年度<br>(自 平成24年 4 月 1 日<br>至 平成25年 3 月31日 ) |
|-------------|-------------------------------------------------|-------------------------------------------------|
| 株主資本        |                                                 |                                                 |
| 資本金         |                                                 |                                                 |
| 当期首残高       | 79,913                                          | 79,913                                          |
| 当期変動額       |                                                 |                                                 |
| 当期変動額合計     | -                                               | -                                               |
| 当期末残高       | 79,913                                          | 79,913                                          |
| 資本剰余金       |                                                 |                                                 |
| 当期首残高       | 49,893                                          | 49,893                                          |
| 当期変動額       |                                                 |                                                 |
| 自己株式の振替     | -                                               | 18,395                                          |
| 当期変動額合計     | -                                               | 18,395                                          |
| 当期末残高       | 49,893                                          | 31,498                                          |
| 利益剰余金       |                                                 |                                                 |
| 当期首残高       | 95,711                                          | 88,577                                          |
| 当期変動額       |                                                 |                                                 |
| 剰余金の配当      | 1,810                                           | 2,352                                           |
| 当期純損失( )    | 4,868                                           | 32,739                                          |
| 持分法の適用範囲の変動 | 351                                             | -                                               |
| 土地再評価差額金の取崩 | 1                                               | -                                               |
| その他         | 104                                             | 22                                              |
| 当期変動額合計     | 7,134                                           | 35,114                                          |
| 当期末残高       | 88,577                                          | 53,462                                          |
| 自己株式        |                                                 |                                                 |
| 当期首残高       | 26,440                                          | 26,444                                          |
| 当期変動額       |                                                 |                                                 |
| 自己株式の取得     | 3                                               | 1                                               |
| 自己株式の振替     | -                                               | 26,445                                          |
| 当期変動額合計     | 3                                               | 26,444                                          |
| 当期末残高       | 26,444                                          | -                                               |
| 株主資本合計      |                                                 |                                                 |
| 当期首残高       | 199,077                                         | 191,939                                         |
| 当期変動額       |                                                 |                                                 |
| 剰余金の配当      | 1,810                                           | 2,352                                           |
| 当期純損失( )    | 4,868                                           | 32,739                                          |
| 自己株式の取得     | 3                                               | 1                                               |
| 自己株式の振替     | -                                               | 8,050                                           |
| 持分法の適用範囲の変動 | 351                                             | -                                               |
| 土地再評価差額金の取崩 | 1                                               | -                                               |
| その他         | 104                                             | 22                                              |
| 当期変動額合計     | 7,137                                           | 27,065                                          |
| 当期末残高       | 191,939                                         | 164,873                                         |

(単位: 百万円)

|                     | 前連結会計年度<br>(自 平成23年 4 月 1 日<br>至 平成24年 3 月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成24年 4 月 1 日<br>至 平成25年 3 月31日) |
|---------------------|------------------------------------------------|------------------------------------------------|
| その他の包括利益累計額         |                                                |                                                |
| その他有価証券評価差額金        |                                                |                                                |
| 当期首残高               | 8,115                                          | 6,718                                          |
| 当期変動額               |                                                |                                                |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 1,397                                          | 7,384                                          |
| 当期変動額合計             | 1,397                                          | 7,384                                          |
| 当期末残高               | 6,718                                          | 14,102                                         |
| 繰延ヘッジ損益             |                                                |                                                |
| 当期首残高               | 50                                             | 319                                            |
| 当期変動額               |                                                |                                                |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 268                                            | 65                                             |
| 当期変動額合計             | 268                                            | 65                                             |
| 当期末残高               | 319                                            | 385                                            |
| 土地再評価差額金            |                                                |                                                |
| 当期首残高               | 314                                            | 360                                            |
| 当期変動額               |                                                |                                                |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 45                                             | -                                              |
| 当期変動額合計             | 45                                             | -                                              |
| 当期末残高               | 360                                            | 360                                            |
| 為替換算調整勘定            |                                                |                                                |
| 当期首残高               | 8,784                                          | 12,485                                         |
| 当期変動額               |                                                |                                                |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 3,700                                          | 7,067                                          |
| 当期変動額合計             | 3,700                                          | 7,067                                          |
| 当期末残高               | 12,485                                         | 5,417                                          |
| その他の包括利益累計額合計       |                                                |                                                |
| 当期首残高               | 303                                            | 5,087                                          |
| 当期変動額               |                                                |                                                |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 4,783                                          | 14,517                                         |
| 当期変動額合計             | 4,783                                          | 14,517                                         |
| 当期末残高               | 5,087                                          | 9,430                                          |
| 少数株主持分              |                                                |                                                |
| 当期首残高               | 6,322                                          | 6,633                                          |
| 当期変動額               |                                                |                                                |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 310                                            | 693                                            |
| 当期変動額合計             | 310                                            | 693                                            |
| 当期末残高               | 6,633                                          | 7,327                                          |

(単位：百万円)

|                      | 前連結会計年度<br>(自 平成23年 4 月 1 日<br>至 平成24年 3 月31日 ) | 当連結会計年度<br>(自 平成24年 4 月 1 日<br>至 平成25年 3 月31日 ) |
|----------------------|-------------------------------------------------|-------------------------------------------------|
| 純資産合計                |                                                 |                                                 |
| 当期首残高                | 205,095                                         | 193,485                                         |
| 当期変動額                |                                                 |                                                 |
| 剰余金の配当               | 1,810                                           | 2,352                                           |
| 当期純損失 ( )            | 4,868                                           | 32,739                                          |
| 自己株式の取得              | 3                                               | 1                                               |
| 自己株式の振替              | -                                               | 8,050                                           |
| 持分法の適用範囲の変動          | 351                                             | -                                               |
| 土地再評価差額金の取崩          | 1                                               | -                                               |
| その他                  | 104                                             | 22                                              |
| 株主資本以外の項目の当期変動額 (純額) | 4,472                                           | 15,211                                          |
| 当期変動額合計              | 11,610                                          | 11,853                                          |
| 当期末残高                | 193,485                                         | 181,631                                         |

## 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

|                             | 前連結会計年度<br>(自 平成23年 4月 1日<br>至 平成24年 3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成24年 4月 1日<br>至 平成25年 3月31日) |
|-----------------------------|---------------------------------------------|---------------------------------------------|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー            |                                             |                                             |
| 税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( ) | 1,104                                       | 20,863                                      |
| 減価償却費                       | 36,687                                      | 29,646                                      |
| 退職給付引当金の増減額( は減少)           | 1,171                                       | 1,032                                       |
| 前払年金費用の増減額( は増加)            | 743                                         | 2,979                                       |
| 特別修繕引当金の増減額( は減少)           | 549                                         | 422                                         |
| 持分法による投資損益( は益)             | 6,348                                       | 3,392                                       |
| 受取利息及び受取配当金                 | 1,656                                       | 5,609                                       |
| 支払利息                        | 5,631                                       | 5,442                                       |
| 有形固定資産除売却損益( は益)            | 789                                         | 644                                         |
| 売上債権の増減額( は増加)              | 10,190                                      | 5,165                                       |
| たな卸資産の増減額( は増加)             | 1,155                                       | 15,507                                      |
| 仕入債務の増減額( は減少)              | 5,259                                       | 4,984                                       |
| その他                         | 6,367                                       | 5,730                                       |
| 小計                          | 47,297                                      | 29,657                                      |
| 利息及び配当金の受取額                 | 3,701                                       | 6,727                                       |
| 利息の支払額                      | 5,943                                       | 5,441                                       |
| 法人税等の支払額又は還付額( は支払)         | 2,979                                       | 1,824                                       |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー            | 42,075                                      | 29,118                                      |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー            |                                             |                                             |
| 投資有価証券の取得による支出              | 72                                          | 45                                          |
| 投資有価証券の売却による収入              | 754                                         | 802                                         |
| 関係会社株式の取得による支出              | 3,560                                       | 354                                         |
| 関係会社株式の売却による収入              | -                                           | 5,134                                       |
| 有形固定資産の取得による支出              | 20,257                                      | 22,055                                      |
| 有形固定資産の売却による収入              | 357                                         | 1,005                                       |
| 短期貸付金の純増減額( は増加)            | 174                                         | 8,337                                       |
| 長期貸付けによる支出                  | 27                                          | 35,026                                      |
| その他                         | 2,121                                       | 10,084                                      |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー            | 25,102                                      | 68,962                                      |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー            |                                             |                                             |
| 短期借入金の純増減額( は減少)            | 24,455                                      | 15,346                                      |
| コマーシャル・ペーパーの増減額( は減少)       | 10,000                                      | 15,000                                      |
| 長期借入れによる収入                  | 300                                         | 46,600                                      |
| 長期借入金の返済による支出               | 39,599                                      | 24,829                                      |
| 社債の発行による収入                  | -                                           | 20,000                                      |
| 社債の償還による支出                  | 10,000                                      | 10,000                                      |
| 自己株式の取得による支出                | 3                                           | 1                                           |
| 配当金の支払額                     | 1,836                                       | 2,355                                       |
| その他                         | 210                                         | 1,092                                       |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー            | 16,894                                      | 58,667                                      |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額            | 227                                         | 1,515                                       |
| 現金及び現金同等物の増減額( は減少)         | 148                                         | 20,338                                      |
| 現金及び現金同等物の期首残高              | 18,383                                      | 18,235                                      |
| 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額        | -                                           | 1,354                                       |
| 現金及び現金同等物の期末残高              | <sup>1</sup> 18,235                         | <sup>1</sup> 39,928                         |

## 注記事項

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

## 1. 連結の範囲に関する事項

## (1) 連結子会社の数 12社

主要な連結子会社名 日新総合建材(株)、日新鋼管(株)、月星海運(株)、日新工機(株)、新和企業(株)、  
月星商事(株)、ウィーリング・ニッシン、I n c .

なお、ニッシン・フランス S . A . 及びエヌ・エス・エー・メタルズ Proprietary Limited については、重要性が増したことにより、それぞれ当連結会計年度から連結子会社を含めることとしている。

## (2) 主要な非連結子会社の名称等

月星アート工業(株)、大阪ステンレスセンター(株)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外している。

## 2. 持分法の適用に関する事項

## (1) 持分法適用の非連結子会社数等

非連結子会社数 8社

主要な持分法適用非連結子会社は、上記1.(2)に記載のとおりである。

## (2) 持分法適用の関連会社数等

関連会社数 18社

主要な関連会社名 日本鐵板(株)、(株)カノックス、三晃金属工業(株)、寧波宝新不銹鋼有限公司、  
アセリノックス、S . A .

なお、前連結会計年度に持分法適用関連会社であったサンウエーブ工業(株)については、当連結会計年度に保有株式を売却したことにより、持分法の適用範囲から除外している。また、当連結会計年度に他社との合併により消滅した関連会社1社を持分法の適用範囲から除外している。

## (3) 持分法を適用していない非連結子会社の日工電機サービス(株)及び関連会社の(株)エヌエスステンレス企画などは、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。

## (4) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用している。

## 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりである。

| 会社名                               | 決算日        |
|-----------------------------------|------------|
| ニッシン・ホールディング、I n c .              | 12月31日 * 1 |
| ニッシン・スチールU S A , L L C            | 12月31日 * 1 |
| ウィーリング・ニッシン、I n c .               | 12月31日 * 1 |
| ニッシン・オートモーティブ・チューピング L L C        | 12月31日 * 1 |
| ニッシン・フランス S . A .                 | 12月31日 * 1 |
| エヌ・エス・エー・メタルズ Proprietary Limited | 12月31日 * 1 |

\* 1 : 連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用している。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。

## 4. 会計処理基準に関する事項

## (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している)

時価のないもの

主として移動平均法による原価法

#### たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

製品、副産物、半製品、仕掛品及び原材料

主として総平均法に基づく原価法

（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

貯蔵品

移動平均法に基づく原価法

（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

建物 ...定額法を採用している。

その他...主として定率法を採用している。

無形固定資産（リース資産を除く）

ソフトウェア...社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法

その他 ...定額法

#### リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

### (3) 重要な引当金の計上基準

#### 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

#### 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務年数（17年等）による定額法で、それぞれ発生の翌連結会計年度以降、費用処理している。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務年数（14年等）による定額法で費用処理している。

#### 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上している。

なお、当社は平成15年6月26日開催の定時株主総会終結のときをもって役員退職慰労金制度を廃止しており、当該総会までの期間に対応する要支給額を計上している。

#### 特別修繕引当金

高炉の定期的な改修に要する費用の支出に備えるため、改修費用の見積額の当期間対応額を計上している。

#### 環境対策引当金

保管するPCB（ポリ塩化ビフェニル）廃棄物等の処理費用等の支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上している。

#### 災害損失引当金

東日本大震災による建物、機械及び装置の復旧費用等の支出に備えるため、当連結会計年度末における見積額を計上している。

## (4) 重要なヘッジ会計の方法

## ヘッジ会計の方法

当社及び連結子会社のヘッジ取引は、繰延ヘッジ処理を採用している。なお、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、金銭受払の純額を金利変換の対象となる負債に係る利息に加減して処理している。

## ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ取引、為替予約取引及び通貨オプション取引

ヘッジ対象...特定借入金の支払金利、外貨建予定取引

## ヘッジ方針

社内管理規程に基づき、金利変動リスク及び為替変動リスクをヘッジしている。なお、当該規程にてデリバティブ取引は実需に伴う取引に対応させることとしており、一時的な利益獲得を目的とした投機目的の取引は一切行わないこととしている。

## ヘッジ有効性評価の方法

特例処理の要件を満たす金利スワップ取引及びヘッジに高い有効性があるとみなされる取引のみであるため、有効性の評価を省略している。

## (5) 繰延資産の処理方法

## 社債発行費

社債の償還までの期間等合理的な期間にわたり均等償却（僅少なものは支出時に全額費用処理）している。

## (6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の均等償却を行っている。

## (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資である。

## (8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

## 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

## (会計方針の変更等)

## (会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社（一部を除く）は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失はそれぞれ408百万円減少している。

## (未適用の会計基準等)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日）

## (1) 概要

数理計算上の差異及び過去勤務費用は、連結貸借対照表の純資産の部において税効果を調整した上で認識し、積立状況を示す額を負債又は資産として計上する方法に改正された。また、退職給付見込額の期間帰属方法について、期間定額基準のほか給付算定式基準の適用が可能となったほか、割引率の算定方法が改正された。

## (2) 適用予定日

平成26年3月期の年度末に係る連結財務諸表から適用する。ただし、退職給付見込額の期間帰属方法の改正については、平成27年3月期の期首から適用する。なお、当該会計基準等には経過的な取り扱いが定められているため、過去の期間の財務諸表に対しては遡及適用しない。

## (3) 当該会計基準等の適用による影響

連結財務諸表作成時において連結財務諸表に与える影響は、現在評価中である。

## (表示方法の変更)

## (連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「投資その他の資産」の「その他」に含めていた「長期貸付金」は金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することとした。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替を行っている。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「投資その他の資産」の「その他」に表示していた35,203百万円は、「長期貸付金」3,525百万円、「その他」31,678百万円として組み替えている。

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「短期貸付金の純増減額」及び「長期貸付けによる支出」は金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することとした。この表示の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替を行っている。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた 2,323百万円は、「短期貸付金の純増減額」 174百万円、「長期貸付けによる支出」 27百万円及び「その他」 2,121百万円として組み替えている。

## (連結貸借対照表関係)

## 1 たな卸資産に属する資産は、次のとおりである。

|          | 前連結会計年度<br>(平成24年3月31日) | 当連結会計年度<br>(平成25年3月31日) |
|----------|-------------------------|-------------------------|
| 商品及び製品   | 61,903百万円               | 52,432百万円               |
| 仕掛品      | 27,106 "                | 23,490 "                |
| 原材料及び貯蔵品 | 43,373 "                | 41,865 "                |

## 2 非連結子会社及び関連会社の株式に対するものは次のとおりである。

|            | 前連結会計年度<br>(平成24年3月31日) | 当連結会計年度<br>(平成25年3月31日) |
|------------|-------------------------|-------------------------|
| 投資有価証券(株式) | 48,977百万円               | 44,074百万円               |

## 3 非連結子会社及び関連会社の出資金に対するものは次のとおりである。

|          | 前連結会計年度<br>(平成24年3月31日) | 当連結会計年度<br>(平成25年3月31日) |
|----------|-------------------------|-------------------------|
| その他(出資金) | 8,191百万円                | 9,622百万円                |

## 4 担保に供している資産

|        | 前連結会計年度<br>(平成24年3月31日) | 当連結会計年度<br>(平成25年3月31日) |
|--------|-------------------------|-------------------------|
| 投資有価証券 | 16百万円                   | 16百万円                   |
| 計      | 16 "                    | 16 "                    |

上記の資産は、連結子会社が土地賃借保証のために担保に供している。

## 5 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関借入金等に対する債務保証及び保証予約を行っている。

## (債務保証)

|                             | 前連結会計年度<br>(平成24年3月31日) |                             | 当連結会計年度<br>(平成25年3月31日) |
|-----------------------------|-------------------------|-----------------------------|-------------------------|
| バル・ステンレス S D N .<br>B H D . | 5,190百万円                | バル・ステンレス S D N .<br>B H D . | 5,937百万円                |
| (株)ステンレスワン                  | 1,202 "                 | (株)ステンレスワン                  | 1,202 "                 |
| 当社従業員(住宅融資)                 | 774 "                   | 当社従業員(住宅融資)                 | 607 "                   |
| 日鴻不銹鋼(上海)有限公司               | 372 "                   | 日鴻不銹鋼(上海)有限公司               | 437 "                   |
| その他                         | 435 "                   | その他                         | 460 "                   |
| 計                           | 7,975 "                 | 計                           | 8,645 "                 |

## (保証予約)

|              | 前連結会計年度<br>(平成24年3月31日) |              | 当連結会計年度<br>(平成25年3月31日) |
|--------------|-------------------------|--------------|-------------------------|
| 天津日華鋼材製品有限公司 | 15百万円                   | 天津日華鋼材製品有限公司 | 18百万円                   |
| 計            | 15 "                    | 計            | 18 "                    |

6 当社が、金融機関数社と締結しているシンジケートローン契約（平成24年9月28日付契約、長期借入金のうち25,000百万円）の財務制限条項は次のとおりである。

（本契約における財務制限条項）

- (1) 平成25年3月及びそれ以降に終了する各年度の決算期及び第2四半期の末日における連結の貸借対照表における株主資本の金額（平成21年10月9日発行の第1回利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債（劣後特約付・適格期間投資家限定）のうち株式会社日本格付研究所が資本性を認める金額を加えた金額）を直前の決算期又は第2四半期比75%以上に維持すること。
- (2) 平成25年3月及びそれ以降に終了する各年度の決算期に係る連結の損益計算書上の経常損益に関して、2期連続して経常損失を計上しないこと。

なお、平成25年3月末現在において、当社は当該財務制限条項に抵触していない。

7 「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布 法律第34号）に基づき、一部の持分法適用会社において事業用土地の再評価を行ったことによる土地再評価差額金の持分相当額である。

#### 8 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、連結会計年度末日が金融機関の休日であったが、満期日に決済が行われたものとして処理している。前連結会計年度及び当連結会計年度における連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりである。

|      | 前連結会計年度<br>(平成24年3月31日) | 当連結会計年度<br>(平成25年3月31日) |
|------|-------------------------|-------------------------|
| 受取手形 | 1,514百万円                | 1,359百万円                |
| 支払手形 | 2,727 "                 | 2,700 "                 |

## (連結損益計算書関係)

1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後(前連結会計年度末に計上した簿価切下額の戻入額相殺後)の金額であり、次のたな卸資産評価損(は益)が売上原価に含まれている。

|  | 前連結会計年度<br>(自 平成23年4月1日<br>至 平成24年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成24年4月1日<br>至 平成25年3月31日) |
|--|------------------------------------------|------------------------------------------|
|  | 3,013百万円                                 | 273百万円                                   |

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。

|       | 前連結会計年度<br>(自 平成23年4月1日<br>至 平成24年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成24年4月1日<br>至 平成25年3月31日) |
|-------|------------------------------------------|------------------------------------------|
| 販売運送費 | 15,617百万円                                | 15,704百万円                                |
| 給料諸手当 | 9,083 "                                  | 9,161 "                                  |
| 研究開発費 | 4,405 "                                  | 4,322 "                                  |

3 引当金繰入額は次のとおりである。

|            | 前連結会計年度<br>(自 平成23年4月1日<br>至 平成24年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成24年4月1日<br>至 平成25年3月31日) |
|------------|------------------------------------------|------------------------------------------|
| 貸倒引当金繰入額   |                                          |                                          |
| 販売費及び一般管理費 | 262百万円                                   | 45百万円                                    |
| 営業外費用      | 18 "                                     | 283 "                                    |
| 特別損益       | 35 "                                     | - "                                      |
| 計          | 316 "                                    | 328 "                                    |

## 退職給付引当金繰入額

|            |         |         |
|------------|---------|---------|
| 製造原価       | 1,805 " | 1,711 " |
| 販売費及び一般管理費 | 850 "   | 858 "   |
| 営業外費用      | 1,813 " | 1,746 " |
| 特別損益       | - "     | 3,782 " |
| 計          | 4,469 " | 8,098 " |

## 役員退職慰労引当金繰入額

|            |      |      |
|------------|------|------|
| 販売費及び一般管理費 | 97 " | 91 " |
|------------|------|------|

## 特別修繕引当金繰入額

|      |       |       |
|------|-------|-------|
| 製造原価 | 549 " | 422 " |
|------|-------|-------|

## 環境対策引当金繰入額

|       |     |     |
|-------|-----|-----|
| 営業外費用 | 0 " | - " |
|-------|-----|-----|

4 固定資産売却益の内容は、次のとおりである。

|    | 前連結会計年度<br>(自 平成23年4月1日<br>至 平成24年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成24年4月1日<br>至 平成25年3月31日) |
|----|------------------------------------------|------------------------------------------|
| 土地 | 86百万円                                    | 54百万円                                    |

## 5 固定資産除売却損の主な内容は、次のとおりである。

|           | 前連結会計年度<br>(自 平成23年4月1日<br>至 平成24年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成24年4月1日<br>至 平成25年3月31日) |
|-----------|------------------------------------------|------------------------------------------|
| 機械装置及び運搬具 | 738百万円                                   | 568百万円                                   |

## 6 その他の投資評価損の内容は、次のとおりである。

|             | 前連結会計年度<br>(自 平成23年4月1日<br>至 平成24年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成24年4月1日<br>至 平成25年3月31日) |
|-------------|------------------------------------------|------------------------------------------|
| 排出クレジットの評価損 | 2,396百万円                                 | 2,391百万円                                 |

保有する排出クレジットの市場価格下落に伴い、帳簿価額を市場価格まで減額したことによる評価損である。

## 7 当社企業年金基金の制度改革（OB給付引下げ）における特例一時金選択者分に対応する、未認識数理計算上の差異の未処理額等の損失処理である。

## 8 その他の投資売却損の内容は、次のとおりである。

|             | 前連結会計年度<br>(自 平成23年4月1日<br>至 平成24年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成24年4月1日<br>至 平成25年3月31日) |
|-------------|------------------------------------------|------------------------------------------|
| 排出クレジットの売却損 | 649百万円                                   | - 百万円                                    |

## 9 災害による損失の内容は、次のとおりである。

|         | 前連結会計年度<br>(自 平成23年4月1日<br>至 平成24年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成24年4月1日<br>至 平成25年3月31日) |
|---------|------------------------------------------|------------------------------------------|
| 災害による損失 | 534百万円                                   | - 百万円                                    |

## 10 一般管理費に含まれている研究開発費は、次のとおりである。

|       | 前連結会計年度<br>(自 平成23年4月1日<br>至 平成24年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成24年4月1日<br>至 平成25年3月31日) |
|-------|------------------------------------------|------------------------------------------|
| 研究開発費 | 4,405百万円                                 | 4,322百万円                                 |

(連結包括利益計算書関係)

## 1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

|                   | 前連結会計年度<br>(自 平成23年 4月 1日<br>至 平成24年 3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成24年 4月 1日<br>至 平成25年 3月31日) |
|-------------------|---------------------------------------------|---------------------------------------------|
| その他有価証券評価差額金：     |                                             |                                             |
| 当期発生額             | 3,549百万円                                    | 6,600百万円                                    |
| 組替調整額             | 168 "                                       | 2,971 "                                     |
| 税効果調整前            | 3,717 "                                     | 9,571 "                                     |
| 税効果額              | 2,239 "                                     | 2,162 "                                     |
| その他有価証券評価差額金      | 1,477 "                                     | 7,409 "                                     |
| 繰延ヘッジ損益：          |                                             |                                             |
| 当期発生額             | 509 "                                       | 1,050 "                                     |
| 組替調整額             | 14 "                                        | 3,497 "                                     |
| 資産の取得原価調整額        | 1,394 "                                     | 2,069 "                                     |
| 税効果調整前            | 870 "                                       | 378 "                                       |
| 税効果額              | 323 "                                       | 142 "                                       |
| 繰延ヘッジ損益           | 547 "                                       | 235 "                                       |
| 為替換算調整勘定：         |                                             |                                             |
| 当期発生額             | 389 "                                       | 2,236 "                                     |
| 組替調整額             | - "                                         | - "                                         |
| 税効果調整前            | 389 "                                       | 2,236 "                                     |
| 税効果額              | - "                                         | - "                                         |
| 為替換算調整勘定          | 389 "                                       | 2,236 "                                     |
| 持分法適用会社に対する持分相当額： |                                             |                                             |
| 当期発生額             | 3,443 "                                     | 4,536 "                                     |
| 組替調整額             | 2 "                                         | 425 "                                       |
| 持分法適用会社に対する持分相当額  | 3,445 "                                     | 4,961 "                                     |
| その他：              |                                             |                                             |
| 当期発生額             | 53 "                                        | 68 "                                        |
| 組換調整額             | - "                                         | 2 "                                         |
| 税効果調整前            | 53 "                                        | 66 "                                        |
| 税効果額              | 19 "                                        | 24 "                                        |
| その他               | 33 "                                        | 41 "                                        |
| その他の包括利益合計        | 4,733 "                                     | 14,800 "                                    |

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

|       | 当連結会計年度<br>期首株式数<br>(千株) | 当連結会計年度<br>増加株式数<br>(千株) | 当連結会計年度<br>減少株式数<br>(千株) | 当連結会計年度末<br>株式数<br>(千株) |
|-------|--------------------------|--------------------------|--------------------------|-------------------------|
| 発行済株式 |                          |                          |                          |                         |
| 普通株式  | 994,500                  | -                        | -                        | 994,500                 |
| 合計    | 994,500                  | -                        | -                        | 994,500                 |
| 自己株式  |                          |                          |                          |                         |
| 普通株式  | 90,722                   | 26                       | -                        | 90,748                  |
| 合計    | 90,722                   | 26                       | -                        | 90,748                  |

(注) 自己株式増加の内訳は、単元未満株式の買取り26千株である。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

| (決議)               | 株式の種類 | 配当金の総額<br>(百万円) | 1株当たり配当<br>額(円) | 基準日        | 効力発生日     |
|--------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|-----------|
| 平成23年5月13日<br>取締役会 | 普通株式  | 1,810           | 2.0             | 平成23年3月31日 | 平成23年6月3日 |

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| (決議)               | 株式の種類 | 配当金の総額<br>(百万円) | 配当の原資 | 1株当たり配<br>当額(円) | 基準日        | 効力発生日     |
|--------------------|-------|-----------------|-------|-----------------|------------|-----------|
| 平成24年5月11日<br>取締役会 | 普通株式  | 1,358           | 利益剰余金 | 1.5             | 平成24年3月31日 | 平成24年6月5日 |

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

|       | 当連結会計年度<br>期首株式数<br>(千株) | 当連結会計年度<br>増加株式数<br>(千株) | 当連結会計年度<br>減少株式数<br>(千株) | 当連結会計年度末<br>株式数<br>(千株) |
|-------|--------------------------|--------------------------|--------------------------|-------------------------|
| 発行済株式 |                          |                          |                          |                         |
| 普通株式  | 994,500                  | -                        | -                        | 994,500                 |
| 合計    | 994,500                  | -                        | -                        | 994,500                 |
| 自己株式  |                          |                          |                          |                         |
| 普通株式  | 90,748                   | 13                       | 90,761                   | -                       |
| 合計    | 90,748                   | 13                       | 90,761                   | -                       |

(注) 自己株式増加の内訳は、単元未満株式の買取り13千株である。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| (決議)               | 株式の種類 | 配当金の総額<br>(百万円) | 1株当たり配当<br>額(円) | 基準日        | 効力発生日      |
|--------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成24年5月11日<br>取締役会 | 普通株式  | 1,358           | 1.5             | 平成24年3月31日 | 平成24年6月5日  |
| 平成25年2月12日<br>取締役会 | 普通株式  | 994             | 1.0             | -          | 平成25年2月28日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの  
該当事項はない。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(百万円)

|                                | 前連結会計年度<br>(自 平成23年4月1日<br>至 平成24年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成24年4月1日<br>至 平成25年3月31日) |
|--------------------------------|------------------------------------------|------------------------------------------|
| 現金及び預金勘定                       | 18,240                                   | 39,933                                   |
| 預入期間又は償還期限が3ヶ月を超える<br>定期預金、債券等 | 16                                       | 5                                        |
| 有価証券勘定                         | 11                                       | -                                        |
| 現金及び現金同等物                      | 18,235                                   | 39,928                                   |

(リース取引関係)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

主として、工具、器具及び備品である。

リース資産の減価償却の方法

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりである。

## (金融商品関係)

## 1. 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については主として短期的な預金等に限定し、一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用している。

当社の資金調達については、投融資計画に照らして必要な資金を、主として銀行借入や社債発行により調達し、また、短期的な運転資金を、銀行借入やコマーシャル・ペーパーにより調達している。なお、当社と親会社及び当社の主な子会社との間では、資金の貸借を双方向で反復継続的に行うキャッシュ・マネジメント・システムを導入している。

デリバティブは、借入金の金利変動リスク及び外貨建取引の為替変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は一切行わないこととしている。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクを有する。当該リスクに関しては、社内管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を適時把握する体制としている。

有価証券及び投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されているが、主として事業上の関係を有する企業の株式を保有しており、定期的に時価や発行企業の財務状況等を把握している。

長期貸付金は、主としてグループ会社への貸付である。

借入金や社債は、金利の変動リスクを有しており、借入金の一部については特例処理の要件を満たす金利スワップ取引を利用している。

デリバティブ取引については、社内管理規程に従って行っており、また、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っている。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計処理基準に関する事項 (4) 重要なヘッジ会計の方法」に記載している。

営業債務や借入金の流動性リスクについては、各社が適時に資金繰計画を作成する等の方法により管理している。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていない(注2)参照)。

前連結会計年度(平成24年3月31日)

|                  | 連結貸借対照表計上額<br>(百万円)<br>1 | 時価<br>(百万円)<br>1 | 差額<br>(百万円) |
|------------------|--------------------------|------------------|-------------|
| (1) 現金及び預金       | 18,240                   | 18,240           | -           |
| (2) 受取手形及び売掛金    | 80,323                   | 80,323           | -           |
| (3) 有価証券及び投資有価証券 |                          |                  |             |
| 子会社株式及び関連会社株式    | 21,342                   | 42,957           | 21,615      |
| 其他有価証券           | 48,655                   | 48,655           | -           |
| (4) 長期貸付金        | 3,525                    | 3,719            | 194         |
| (5) 支払手形及び買掛金    | (80,523)                 | (80,523)         | -           |
| (6) 短期借入金 2      | (51,054)                 | (51,054)         | -           |
| (7) コマーシャル・ペーパー  | (10,000)                 | (10,000)         | -           |
| (8) 社債 3         | (100,000)                | (106,472)        | 6,472       |
| (9) 長期借入金 2      | (106,993)                | (109,748)        | 2,755       |
| (10) デリバティブ取引    |                          |                  |             |
| ヘッジ会計が適用されているもの  | 1,091                    | 1,091            | -           |

1 負債に計上されているものについては、( )で示している。

2 連結貸借対照表の短期借入金に含めている1年内返済予定の長期借入金(連結貸借対照表計上額24,808百万円)は、上表(9)長期借入金に含む。

3 上表(8)社債には、1年内償還予定の社債(連結貸借対照表計上額10,000百万円)を含む。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

|                                  | 連結貸借対照表計上額<br>(百万円)<br>1 | 時価<br>(百万円)<br>1 | 差額<br>(百万円) |
|----------------------------------|--------------------------|------------------|-------------|
| (1) 現金及び預金                       | 39,933                   | 39,933           | -           |
| (2) 受取手形及び売掛金                    | 75,476                   | 75,476           | -           |
| (3) 有価証券及び投資有価証券                 |                          |                  |             |
| 子会社株式及び関連会社株式                    | 26,644                   | 39,224           | 12,579      |
| その他有価証券                          | 67,429                   | 67,429           | -           |
| (4) 長期貸付金                        | 37,914                   | 38,163           | 248         |
| (5) 支払手形及び買掛金                    | (76,509)                 | (76,509)         | -           |
| (6) 短期借入金 2                      | (66,405)                 | (66,405)         | -           |
| (7) コマーシャル・ペーパー                  | (25,000)                 | (25,000)         | -           |
| (8) 社債 3                         | (110,000)                | (113,316)        | 3,316       |
| (9) 長期借入金 2                      | (128,765)                | (130,243)        | 1,478       |
| (10) デリバティブ取引<br>ヘッジ会計が適用されているもの | 1,470                    | 1,470            | -           |

1 負債に計上されているものについては、( )で示している。

2 連結貸借対照表の短期借入金に含めている1年内返済予定の長期借入金（連結貸借対照表計上額38,200百万円）は、上表(9)長期借入金に含む。

3 上表(8)社債には、1年内償還予定の社債（連結貸借対照表計上額10,000百万円）を含む。

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(3) 有価証券及び投資有価証券

有価証券は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

また、投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっており、債権は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっている。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、「有価証券関係」注記参照。

(4) 長期貸付金

長期貸付金の時価については、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっている。

(5) 支払手形及び買掛金、(6)短期借入金、(7)コマーシャル・ペーパー

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(8) 社債

普通社債の時価は、市場価格によっている。

また、第1回利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債（劣後特約付・適格機関投資家限定）の時価については、元利金の合計額を想定される同格付社債の利率で割り引いて算出する方法によっている。

(9) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっている。長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、長期借入金の時価に含めて記載している。

(10) デリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されている取引のみであり、時価は、取引先金融機関から提示された価格によっている。

なお、詳細は「デリバティブ取引関係」注記参照。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額 (単位: 百万円)

| 区分    | 平成24年3月31日 | 平成25年3月31日 |
|-------|------------|------------|
| 非上場株式 | 27,634     | 17,430     |

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券 子会社株式及び関連会社株式」には含めていない。

(単位: 百万円)

| 区分    | 平成24年3月31日 | 平成25年3月31日 |
|-------|------------|------------|
| 非上場株式 | 6,147      | 13,159     |
| その他   | 0          | 0          |

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券 其他有価証券」には含めていない。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

|                                      | 1年以内<br>(百万円) | 1年超<br>5年以内<br>(百万円) | 5年超<br>10年以内<br>(百万円) | 10年超<br>(百万円) |
|--------------------------------------|---------------|----------------------|-----------------------|---------------|
| 現金及び預金                               | 18,103        | -                    | -                     | -             |
| 受取手形及び売掛金                            | 80,323        | -                    | -                     | -             |
| 有価証券及び投資有価証券<br>其他有価証券のうち満期<br>があるもの |               |                      |                       |               |
| 債券                                   | 11            | -                    | 4                     | -             |
| 国債・地方債等                              |               |                      |                       |               |
| 長期貸付金                                | 684           | 1,828                | 831                   | 180           |
| 合計                                   | 99,123        | 1,828                | 835                   | 180           |

当連結会計年度(平成25年3月31日)

|                                      | 1年以内<br>(百万円) | 1年超<br>5年以内<br>(百万円) | 5年超<br>10年以内<br>(百万円) | 10年超<br>(百万円) |
|--------------------------------------|---------------|----------------------|-----------------------|---------------|
| 現金及び預金                               | 39,678        | -                    | -                     | -             |
| 受取手形及び売掛金                            | 75,476        | -                    | -                     | -             |
| 有価証券及び投資有価証券<br>其他有価証券のうち満期<br>があるもの |               |                      |                       |               |
| 債券                                   | -             | 4                    | 11                    | -             |
| 国債・地方債等                              |               |                      |                       |               |
| 長期貸付金                                | 668           | 30,535               | 6,615                 | 95            |
| 合計                                   | 115,823       | 30,539               | 6,627                 | 95            |

(注4) 社債、長期借入金及びその他有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

|             | 1年以内<br>(百万円) | 1年超<br>2年以内<br>(百万円) | 2年超<br>3年以内<br>(百万円) | 3年超<br>4年以内<br>(百万円) | 4年超<br>5年以内<br>(百万円) | 5年超<br>(百万円) |
|-------------|---------------|----------------------|----------------------|----------------------|----------------------|--------------|
| 短期借入金       | 51,054        | -                    | -                    | -                    | -                    | -            |
| コマーシャル・ペーパー | 10,000        | -                    | -                    | -                    | -                    | -            |
| 社債          | 10,000        | 10,000               | 20,000               | -                    | -                    | 60,000       |
| 長期借入金       | 24,808        | 38,160               | 14,889               | 6,764                | 14,264               | 8,108        |

当連結会計年度(平成25年3月31日)

|             | 1年以内<br>(百万円) | 1年超<br>2年以内<br>(百万円) | 2年超<br>3年以内<br>(百万円) | 3年超<br>4年以内<br>(百万円) | 4年超<br>5年以内<br>(百万円) | 5年超<br>(百万円) |
|-------------|---------------|----------------------|----------------------|----------------------|----------------------|--------------|
| 短期借入金       | 66,405        | -                    | -                    | -                    | -                    | -            |
| コマーシャル・ペーパー | 25,000        | -                    | -                    | -                    | -                    | -            |
| 社債          | 10,000        | 20,000               | -                    | -                    | 20,000               | 60,000       |
| 長期借入金       | 38,200        | 16,399               | 19,206               | 25,126               | 18,106               | 11,726       |

## (有価証券関係)

## 1. その他有価証券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

|                            | 種類       | 連結貸借対照表計上額<br>(百万円) | 取得原価(百万円) | 差額(百万円) |
|----------------------------|----------|---------------------|-----------|---------|
| 連結貸借対照表計上額<br>が取得原価を超えるもの  | 株式<br>債券 | 35,468              | 19,913    | 15,554  |
|                            | 国債・地方債等  | 16                  | 16        | 0       |
|                            | 小計       | 35,484              | 19,929    | 15,555  |
| 連結貸借対照表計上額<br>が取得原価を超えないもの | 株式<br>債券 | 12,232              | 17,093    | 4,861   |
|                            | その他      | 938                 | 1,156     | 217     |
|                            | 小計       | 13,170              | 18,249    | 5,079   |
| 合計                         |          | 48,655              | 38,179    | 10,475  |

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額6,147百万円)及びその他(連結貸借対照表計上額0百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「その他有価証券」には含めていない。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

|                            | 種類       | 連結貸借対照表計上額<br>(百万円) | 取得原価(百万円) | 差額(百万円) |
|----------------------------|----------|---------------------|-----------|---------|
| 連結貸借対照表計上額<br>が取得原価を超えるもの  | 株式<br>債券 | 46,734              | 24,370    | 22,363  |
|                            | 国債・地方債等  | 16                  | 16        | 0       |
|                            | 小計       | 46,750              | 24,386    | 22,364  |
| 連結貸借対照表計上額<br>が取得原価を超えないもの | 株式<br>債券 | 14,617              | 16,767    | 2,150   |
|                            | その他      | 927                 | 1,119     | 191     |
|                            | その他      | 5,134               | 5,134     | -       |
|                            | 小計       | 20,678              | 23,020    | 2,341   |
| 合計                         |          | 67,429              | 47,407    | 20,022  |

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額13,159百万円)及びその他(連結貸借対照表計上額0百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「その他有価証券」には含めていない。

## ２．連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

| 種類  | 売却額（百万円） | 売却益の合計額（百万円） | 売却損の合計額（百万円） |
|-----|----------|--------------|--------------|
| 株式  | 936      | 789          | -            |
| 債券  |          |              |              |
| その他 | 452      | -            | -            |
| 合計  | 1,389    | 789          | -            |

当連結会計年度（自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日）

| 種類  | 売却額（百万円） | 売却益の合計額（百万円） | 売却損の合計額（百万円） |
|-----|----------|--------------|--------------|
| 株式  | 4,155    | 102          | -            |
| 債券  |          |              |              |
| その他 | 155      | -            | -            |
| 合計  | 4,310    | 102          | -            |

## ３．減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券について3,071百万円減損処理を行っている。

（デリバティブ取引関係）

## １．ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

## (1)通貨関連

前連結会計年度（平成24年 3月31日）

| ヘッジ会計の方法 | 取引の種類                              | 主なヘッジ対象 | 契約額等<br>（百万円） | 契約額等の<br>うち1年超<br>（百万円） | 時価<br>（百万円） |
|----------|------------------------------------|---------|---------------|-------------------------|-------------|
| 原則的処理方法  | 為替予約取引及び<br>通貨オプション取引<br>買建<br>米ドル | 外貨建予定取引 | 21,652        | -                       | 1,091       |
| 合計       |                                    |         | 21,652        | -                       | 1,091       |

（注）時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格に基づき算定している。

当連結会計年度（平成25年 3月31日）

| ヘッジ会計の方法 | 取引の種類                              | 主なヘッジ対象 | 契約額等<br>（百万円） | 契約額等の<br>うち1年超<br>（百万円） | 時価<br>（百万円） |
|----------|------------------------------------|---------|---------------|-------------------------|-------------|
| 原則的処理方法  | 為替予約取引及び<br>通貨オプション取引<br>買建<br>米ドル | 外貨建予定取引 | 20,708        | -                       | 1,470       |
| 合計       |                                    |         | 20,708        | -                       | 1,470       |

（注）時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格に基づき算定している。

## (2)金利関連

前連結会計年度（平成24年3月31日）

| ヘッジ会計の方法        | 取引の種類                     | 主なヘッジ対象        | 契約額等<br>(百万円) | 契約額等の<br>うち1年超<br>(百万円) | 時価<br>(百万円) |
|-----------------|---------------------------|----------------|---------------|-------------------------|-------------|
| 金利スワップの<br>特例処理 | 金利スワップ取引<br>変動受取・<br>固定支払 | 特定借入金の<br>支払金利 | 26,530        | 24,430                  | (注)         |
|                 | 金利スワップ取引<br>固定受取・<br>変動支払 | 特定借入金の<br>支払金利 | 2,000         | 2,000                   | (注)         |
| 合計              |                           |                | 28,530        | 26,430                  | (注)         |

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載している。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

| ヘッジ会計の方法        | 取引の種類                     | 主なヘッジ対象        | 契約額等<br>(百万円) | 契約額等の<br>うち1年超<br>(百万円) | 時価<br>(百万円) |
|-----------------|---------------------------|----------------|---------------|-------------------------|-------------|
| 金利スワップの<br>特例処理 | 金利スワップ取引<br>変動受取・<br>固定支払 | 特定借入金の<br>支払金利 | 49,440        | 25,695                  | (注)         |
|                 | 金利スワップ取引<br>固定受取・<br>変動支払 | 特定借入金の<br>支払金利 | 2,000         | 2,000                   | (注)         |
| 合計              |                           |                | 51,440        | 27,695                  | (注)         |

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載している。

## (退職給付関係)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けている。その他、従業員の退職等に際して割増退職金（特別退職金）を支払う場合がある。

また、当社において退職給付信託を設定している。

当連結会計年度末現在、当社及び連結子会社全体で退職一時金制度については6社が有しており、また、企業年金基金は5基金を有している。

## 2. 退職給付債務に関する事項

|                             | 前連結会計年度<br>(平成24年3月31日) | 当連結会計年度<br>(平成25年3月31日) |
|-----------------------------|-------------------------|-------------------------|
| イ. 退職給付債務(百万円)              | 102,620                 | 71,034                  |
| ロ. 年金資産(百万円)                | 70,796                  | 53,829                  |
| ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)(百万円)      | 31,823                  | 17,205                  |
| ニ. 未認識数理計算上の差異(百万円)         | 25,661                  | 8,969                   |
| ホ. 未認識過去勤務債務(債務の減額)(百万円)    | 5,645                   | 5,518                   |
| ヘ. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)(百万円) | 11,807                  | 13,754                  |
| ト. 前払年金費用(百万円)              | 18,570                  | 15,590                  |
| チ. 退職給付引当金(ヘ-ト)(百万円)        | 30,377                  | 29,345                  |

(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

## 3. 退職給付費用に関する事項

|                             | 前連結会計年度<br>(自平成23年4月1日<br>至平成24年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自平成24年4月1日<br>至平成25年3月31日) |
|-----------------------------|----------------------------------------|----------------------------------------|
| イ. 勤務費用(百万円)                | 2,230 (注)1,2                           | 2,177 (注)1,2                           |
| ロ. 利息費用(百万円)                | 2,116                                  | 2,038                                  |
| ハ. 期待運用収益(百万円)              | 1,430                                  | 1,415                                  |
| ニ. 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)      | 2,802                                  | 2,758                                  |
| ホ. 過去勤務債務の費用処理額(百万円)        | 1,249                                  | 1,242                                  |
| ヘ. その他(百万円)                 | -                                      | 3,782 (注)3                             |
| ト. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)(百万円) | 4,469                                  | 8,098                                  |

(注) 1. 企業年金基金に対する従業員拠出額を控除している。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に含んでいる。

3. 当社の企業年金基金の制度改革(〇B給付引下げ)における特例一時金選択者分に対応する、未認識数理計算上の差異の未処理額等の損失処理であり、特別損失に計上している。

## 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

## イ. 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

## ロ. 割引率

2%

## ハ. 期待運用収益率

2%

## ニ. 過去勤務債務の額の処理年数

14年等(発生時の従業員の平均残存勤務年数による定額法で費用処理している。)

## ホ. 数理計算上の差異の処理年数

17年等(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務年数による定額法で、それぞれ発生の翌連結会計年度以降、費用処理している。)

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

|               | 前連結会計年度<br>(平成24年3月31日) | 当連結会計年度<br>(平成25年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 繰延税金資産        |                         |                         |
| 税務上の繰越欠損金     | 32,444百万円               | 38,887百万円               |
| 退職給付引当金       | 6,673 "                 | 7,342 "                 |
| 特別修繕引当金       | 3,512 "                 | 3,911 "                 |
| 投資有価証券評価損     | 1,555 "                 | 2,644 "                 |
| 減損損失          | 2,069 "                 | 2,113 "                 |
| その他           | 7,100 "                 | 8,099 "                 |
| 繰延税金資産小計      | 53,356 "                | 62,998 "                |
| 評価性引当額        | 38,516 "                | 56,815 "                |
| 繰延税金資産合計      | 14,840 "                | 6,182 "                 |
| 繰延税金負債        |                         |                         |
| その他有価証券評価差額金  | 4,011 "                 | 6,184 "                 |
| 固定資産圧縮積立金     | 2,088 "                 | 1,822 "                 |
| その他           | 969 "                   | 1,257 "                 |
| 繰延税金負債合計      | 7,068 "                 | 9,264 "                 |
| 繰延税金資産(負債)の純額 | 7,772 "                 | 3,081 "                 |

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。

|               | 前連結会計年度<br>(平成24年3月31日) | 当連結会計年度<br>(平成25年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 流動資産 - 繰延税金資産 | 1,771百万円                | 1,541百万円                |
| 固定資産 - 繰延税金資産 | 6,949 "                 | 2,598 "                 |
| 固定負債 - 繰延税金負債 | 949 "                   | 7,221 "                 |

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

|                      | 前連結会計年度<br>(平成24年3月31日) |
|----------------------|-------------------------|
| 法定実効税率               | 40.4%                   |
| (調整)                 |                         |
| 評価性引当額               | 633.8 "                 |
| 税率変更による期末繰延税金資産の減額修正 | 99.4 "                  |
| 受取配当金                | 41.5 "                  |
| 持分法投資損益              | 232.3 "                 |
| その他                  | 72.4 "                  |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率    | 510.4 "                 |

当連結会計年度は税金等調整前当期純損失であるため、注記を省略している。

## (企業結合等関係)

## 共通支配下の取引等

## 1. 取引の概要

結合当事企業の名称及び事業の内容

結合当事企業の名称 月星海運株式会社

事業の内容 当社製品を主体とする鉄鋼製品の海上・陸上輸送及び倉庫管理

企業結合日

少数株主からの株式の追加取得 平成24年 6月28日

平成24年 9月26日

平成24年10月29日

株式交換 平成24年12月18日

企業結合の法的形式

少数株主からの株式の追加取得及び株式交換

結合後企業の名称

変更はない。

その他取引の概要に関する事項

グループ経営体制の強化・意思決定の迅速化を目的として、株式の追加取得及び株式交換を行った。

## 2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引等のうち、少数株主との取引として処理している。

## 3. 子会社株式の追加取得に関する事項

## (1) 取得原価及びその内訳

|            |                                        |        |
|------------|----------------------------------------|--------|
|            | 現金                                     | 334百万円 |
| 取得の対価      | 企業結合日に交付した日新製鋼ホールディングス株式会社の<br>普通株式の時価 | 375 "  |
| 取得に直接要した費用 | アドバイザー費用等                              | 10 "   |
| 取得原価       |                                        | 720 "  |

## (2) 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付した株式数

株式の種類別の交換比率

月星海運株式会社の普通株式1株：日新製鋼ホールディングス株式会社の普通株式0.61株

株式交換比率の算定方法

本株式交換については、両社の株主にとっての有益性を総合的に勘案し、変動性株式交換比率方式を採用している。変動性株式交換比率方式とは、株式交換決定時に株式交換完全子会社の株式価値を確定し、月星海運株式会社の普通株式1株につき対価として交付される日新製鋼ホールディングス株式会社の普通株式の割当て株数を、効力発生日の直前の一定期間における平均株価をもとに決定するものである。

上場会社である日新製鋼ホールディングス株式会社の株式価値については、平成24年12月3日(同日を含む。)から平成24年12月7日(同日を含む。)までの各取引日における日新製鋼ホールディングス株式会社の普通株式の終値単純平均値により決定した。

非上場会社である月星海運株式会社の株式価値については、第三者算定機関が純資産法、ディスカунテッド・キャッシュ・フロー法、類似会社比率法及び配当還元法により算定し、その結果を基に総合的に勘案し、当事者間における協議の上、決定した。

交付した株式数

443,653株

## (3) 発生した負ののれん発生益の金額及び発生原因

発生した負ののれん発生益の金額

1,648百万円

発生原因

追加取得した子会社株式の取得原価が、追加取得により減少する少数株主持分の額を下回っていることによる。

## (資産除去債務関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

重要性が乏しいため記載を省略している。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

重要性が乏しいため記載を省略している。

## (賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

重要性が乏しいため記載を省略している。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

重要性が乏しいため記載を省略している。

## (セグメント情報等)

## セグメント情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当社グループは、鉄鋼事業の単一セグメントであるため、セグメント情報については記載を省略している。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当社グループは、鉄鋼事業の単一セグメントであるため、セグメント情報については記載を省略している。

## 関連情報

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

## 1．製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

|           | 鋼材      | その他    | 合計      |
|-----------|---------|--------|---------|
| 外部顧客への売上高 | 526,562 | 31,301 | 557,864 |

## 2．地域ごとの情報

## (1) 売上高

（単位：百万円）

| 日本      | 北米     | 東アジア   | その他    | 合計      |
|---------|--------|--------|--------|---------|
| 455,168 | 40,978 | 38,794 | 22,922 | 557,864 |

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類している。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略している。

## 3．主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

| 顧客の名称又は氏名 | 売上高    | 関連するセグメント名 |
|-----------|--------|------------|
| (株)メタルワン  | 88,971 | 鉄鋼         |
| 日本鐵板(株)   | 56,909 | 鉄鋼         |

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

## 1．製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

|           | 鋼材      | その他    | 合計      |
|-----------|---------|--------|---------|
| 外部顧客への売上高 | 482,939 | 32,579 | 515,519 |

## 2．地域ごとの情報

## (1) 売上高

（単位：百万円）

| 日本      | 北米     | 東アジア   | その他    | 合計      |
|---------|--------|--------|--------|---------|
| 423,331 | 36,942 | 33,369 | 21,875 | 515,519 |

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類している。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略している。

## 3．主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

| 顧客の名称又は氏名 | 売上高    | 関連するセグメント名 |
|-----------|--------|------------|
| (株)メタルワン  | 76,107 | 鉄鋼         |
| 日本鐵板(株)   | 51,920 | 鉄鋼         |

## 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はない。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はない。

## 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

|       | 鉄鋼  |
|-------|-----|
| 当期償却額 | 604 |
| 当期末残高 | 604 |

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

|       | 鉄鋼  |
|-------|-----|
| 当期償却額 | 625 |
| 当期末残高 | -   |

## 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はない。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

負ののれん発生益1,650百万円を計上している。これは主に、株式の取得及び株式交換により月星海運株式会社を完全子会社化したことに伴うものである。

## ( 関連当事者情報 )

## 1. 関連当事者との取引

## (1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

## (ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はない。

## (イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

| 種類   | 会社等の名称<br>又は氏名 | 所在地               | 資本金<br>又は<br>出資金<br>(百万円) | 事業の<br>内容<br>又は職業 | 議決権<br>等の所有(被所有)<br>割合<br>(%) | 関連当事者との<br>関係                          | 取引内容          | 取引<br>金額<br>(百万円) | 科目  | 期末<br>残高<br>(百万円) |
|------|----------------|-------------------|---------------------------|-------------------|-------------------------------|----------------------------------------|---------------|-------------------|-----|-------------------|
| 関連会社 | 日本鐵板(株)        | 東京都中央区            | 1,300                     | 表面処理<br>製品の販売     | (所有)<br>直接<br>50.0            | 当社製品の<br>一部を販売<br><br>役員の兼任<br>(従業員兼任) | 表面処理製品の<br>販売 | 60,945            | 売掛金 | 11,556            |
| 関連会社 | (株)カノークス       | 愛知県<br>名古屋市<br>西区 | 2,310                     | 表面処理<br>製品の販売     | (所有)<br>直接<br>15.9            | 当社製品の<br>一部を販売<br><br>役員の兼任<br>(従業員兼任) | 表面処理製品の<br>販売 | 43,381            | 売掛金 | 7,788             |

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

| 種類   | 会社等の名称<br>又は氏名 | 所在地               | 資本金<br>又は<br>出資金<br>(百万円) | 事業の<br>内容<br>又は職業 | 議決権<br>等の所有(被所有)<br>割合<br>(%) | 関連当事者との<br>関係                          | 取引内容          | 取引<br>金額<br>(百万円) | 科目  | 期末<br>残高<br>(百万円) |
|------|----------------|-------------------|---------------------------|-------------------|-------------------------------|----------------------------------------|---------------|-------------------|-----|-------------------|
| 関連会社 | 日本鐵板(株)        | 東京都中央区            | 1,300                     | 表面処理<br>製品の販売     | (所有)<br>直接<br>50.0            | 当社製品の<br>一部を販売<br><br>役員の兼任<br>(従業員兼任) | 表面処理製品の<br>販売 | 55,109            | 売掛金 | 8,114             |
| 関連会社 | (株)カノークス       | 愛知県<br>名古屋市<br>西区 | 2,310                     | 表面処理<br>製品の販売     | (所有)<br>直接<br>15.9            | 当社製品の<br>一部を販売<br><br>役員の兼任<br>(従業員兼任) | 表面処理製品の<br>販売 | 38,111            | 売掛金 | 4,507             |

## 取引条件ないし取引条件の決定方針等

上記各社への取引については、一般の取引の条件と同様の条件によっている。

取引金額には消費税等を含んでいない。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はない。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

| 種類          | 会社等の名称<br>又は氏名 | 所在地    | 資本金<br>又は<br>出資金<br>(百万円) | 事業の<br>内容<br>又は職業 | 議決権<br>等の所有(被所有)<br>割合(%) | 関連当事者との<br>関係                                | 取引内容  | 取引<br>金額<br>(百万円) | 科目    | 期末<br>残高<br>(百万円) |
|-------------|----------------|--------|---------------------------|-------------------|---------------------------|----------------------------------------------|-------|-------------------|-------|-------------------|
| 同一の親会社を持つ会社 | 日本金属工業(株)      | 愛知県碧南市 | 13,408                    | ステンレス鋼等の製造・加工及び販売 | なし                        | 当社と共同持株会社（日新製鋼ホールディングス(株)）を設立、製品の製造・加工、役員の兼任 | 資金の貸付 | 8,200             | 短期貸付金 | 8,200             |
|             |                |        |                           |                   |                           |                                              |       | 35,000            | 長期貸付金 | 35,000            |

取引条件ないし取引条件の決定方針等

取引については、一般の取引の条件と同様の条件によっている。

短期貸付金の取引金額については、純増減額で表示している。

取引金額には消費税等を含んでいない。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

| 種類   | 会社等の名称<br>又は氏名 | 所在地    | 資本金<br>又は<br>出資金<br>(百万円) | 事業の<br>内容<br>又は職業 | 議決権<br>等の所有(被所有)<br>割合(%) | 関連当事者との<br>関係                  | 取引内容         | 取引<br>金額<br>(百万円) | 科目  | 期末<br>残高<br>(百万円) |
|------|----------------|--------|---------------------------|-------------------|---------------------------|--------------------------------|--------------|-------------------|-----|-------------------|
| 関連会社 | 日本鐵板(株)        | 東京都中央区 | 1,300                     | 表面処理製品の販売         | (所有) 直接 50.0              | 当社製品の一部を販売<br><br>役員の兼任（従業員兼任） | 月星商事(株)による仕入 | 20,549            | 買掛金 | 7,517             |

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

| 種類   | 会社等の名称<br>又は氏名 | 所在地    | 資本金<br>又は<br>出資金<br>(百万円) | 事業の<br>内容<br>又は職業 | 議決権<br>等の所有(被所有)<br>割合(%) | 関連当事者との<br>関係                  | 取引内容         | 取引<br>金額<br>(百万円) | 科目  | 期末<br>残高<br>(百万円) |
|------|----------------|--------|---------------------------|-------------------|---------------------------|--------------------------------|--------------|-------------------|-----|-------------------|
| 関連会社 | 日本鐵板(株)        | 東京都中央区 | 1,300                     | 表面処理製品の販売         | (所有) 直接 50.0              | 当社製品の一部を販売<br><br>役員の兼任（従業員兼任） | 月星商事(株)による仕入 | 18,675            | 買掛金 | 7,174             |

取引条件ないし取引条件の決定方針等

取引については、一般の取引の条件と同様の条件によっている。

取引金額には消費税等を含んでいない。

(注) 「議決権等の所有(被所有)割合(%)」及び「関連当事者との関係」は、連結財務諸表提出会社と関連当事者との関係を記載している。

## 2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

## (1) 親会社情報

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

日新製鋼ホールディングス株式会社（東京証券取引所に上場）

## (2) 重要な関連会社の要約財務情報

前連結会計年度において、重要な関連会社はアセリノックス，S．A．であり、その要約財務諸表は以下のとおりである。

|               | <u>アセリノックス，</u><br><u>S．A．（連結）</u><br>(百万ユーロ) |
|---------------|-----------------------------------------------|
| 流動資産合計        | 1,819                                         |
| 固定資産合計        | 2,251                                         |
| 流動負債合計        | 1,201                                         |
| 固定負債合計        | 988                                           |
| 純資産合計         | 1,881                                         |
| 売上高           | 4,672                                         |
| 税金等調整前当期純利益金額 | 132                                           |
| 当期純利益金額       | 73                                            |

当連結会計年度において、重要な関連会社はアセリノックス，S．A．であり、その要約財務諸表は以下のとおりである。

|                  | <u>アセリノックス，</u><br><u>S．A．（連結）</u><br>(百万ユーロ) |
|------------------|-----------------------------------------------|
| 流動資産合計           | 1,907                                         |
| 固定資産合計           | 2,308                                         |
| 流動負債合計           | 1,324                                         |
| 固定負債合計           | 1,178                                         |
| 純資産合計            | 1,713                                         |
| 売上高              | 4,554                                         |
| 税金等調整前当期純損失金額（ ） | 18                                            |
| 当期純損失金額（ ）       | 18                                            |

## ( 1 株当たり情報 )

| 前連結会計年度<br>( 自 平成23年 4 月 1 日<br>至 平成24年 3 月31日 ) |         | 当連結会計年度<br>( 自 平成24年 4 月 1 日<br>至 平成25年 3 月31日 ) |         |
|--------------------------------------------------|---------|--------------------------------------------------|---------|
| 1 株当たり純資産額                                       | 206.75円 | 1 株当たり純資産額                                       | 175.27円 |
| 1 株当たり当期純損失金額 ( )                                | 5.39円   | 1 株当たり当期純損失金額 ( )                                | 34.49円  |

( 注 ) 1 . 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 . 1 株当たり当期純損失金額 ( ) の算定上の基礎は、以下のとおりである。

|                          | 前連結会計年度<br>( 自 平成23年 4 月 1 日<br>至 平成24年 3 月31日 ) | 当連結会計年度<br>( 自 平成24年 4 月 1 日<br>至 平成25年 3 月31日 ) |
|--------------------------|--------------------------------------------------|--------------------------------------------------|
| 当期純損失 ( ) ( 百万円 )        | 4,868                                            | 32,739                                           |
| 普通株主に帰属しない金額 ( 百万円 )     | -                                                | -                                                |
| 普通株式に係る当期純損失 ( ) ( 百万円 ) | 4,868                                            | 32,739                                           |
| 普通株式の期中平均株式数 ( 千株 )      | 903,762                                          | 949,121                                          |

## ( 重要な後発事象 )

( 日新製鋼ホールディングス株式会社と当社及び日本金属工業株式会社との合併並びに日新製鋼ホールディングス株式会社の商号変更について )

当社は、平成25年 4 月 4 日開催の取締役会において、当社及び日本金属工業株式会社 ( 以下「日金工」という。 ) の日新製鋼ホールディングス株式会社 ( 以下「日新製鋼ホールディングス」という。 ) への吸収合併に関する契約締結について決議し、合併契約を締結した。

また、日新製鋼ホールディングスは、平成25年 6 月25日に開催の日新製鋼ホールディングス第 1 回定時株主総会で定款の一部変更が承認されること及び本合併の効力が発生することを条件として、本合併の効力発生日をもって、商号を「日新製鋼株式会社」へと変更することについて決議した。

なお、本件については平成25年 6 月25日開催の日新製鋼ホールディングス第 1 回定時株主総会において、承認を受けている。

## 1 . 本合併及び商号変更の背景及び目的

事業環境の構造的変化に対応し厳しい競争に勝ち抜くべく、まずは販売部門の集約など具体的な統合メリットを可能な限り早期に享受するための組織形態として、平成24年10月 1 日に共同株式移転の方法による持株会社として日新製鋼ホールディングスが設立され、当社と日金工の経営資源を結集する一方で、統合メリットの最大化に向けたさらなる組織再編として、統合検討時点において次のステップとして視野に入れていた、日新製鋼ホールディングス、当社、日金工の三社合併に向けた具体的検討を並行して行ってきた。

今般、日新製鋼ホールディングス、当社及び日金工を名実ともに一体化する三社合併により、製造部門における一層の機能融合や管理部門をはじめとする機能重複の解消などを実現し、統合シナジーの最大化を具現化すべく、平成26年 4 月 1 日を効力発生日として、日新製鋼ホールディングスを存続会社として当社及び日金工を吸収合併すること、並びに日新製鋼ホールディングスの商号を「日新製鋼株式会社」へと変更することを決定した。

## 2 . 本合併及び商号変更の要旨

## (1) 本合併及び商号変更のスケジュール

- ・ 合併契約締結決議取締役会 ( 日金工 ) 平成25年 4 月 2 日
- ・ 合併契約締結決議取締役会 ( 日新製鋼ホールディングス及び当社 ) 平成25年 4 月 4 日
- ・ 商号変更決議取締役会 ( 日新製鋼ホールディングス ) 平成25年 4 月 4 日
- ・ 合併契約締結 ( 3 社 ) 平成25年 4 月 4 日
- ・ 合併契約承認及び定款変更決議定時株主総会 ( 日新製鋼ホールディングス ) 平成25年 6 月25日
- ・ 合併の効力発生日並びに商号変更日 平成26年 4 月 1 日 ( 予定 )

( 注 ) 本合併は、会社法第784条第 1 項に定める略式合併の規定により、当社及び日金工において株主総会決議による合併契約の承認を得ることなく行うものである。

## (2) 本合併の方式

日新製鋼ホールディングスを存続会社、当社及び日金工を消滅会社とする吸収合併方式で、当社及び日金工は解散する。

## (3) 本合併に係る割当ての内容

当社及び日金工は日新製鋼ホールディングスの100%子会社であるため、本合併に際して対価の交付及び資本金の増加はない。

## (4) 新商号

日新製鋼株式会社 ( 英文名 : Nisshin Steel Co., Ltd. )

連結附属明細表  
社債明細表

| 会社名     | 銘柄                                                    | 発行年月日      | 当期首残高<br>(百万円)      | 当期末残高<br>(百万円)      | 利率(%) | 担保 | 償還期限              |
|---------|-------------------------------------------------------|------------|---------------------|---------------------|-------|----|-------------------|
|         |                                                       | 年 月 日      |                     |                     |       |    | 年 月 日             |
| 日新製鋼(株) | 第17回 無担保社債                                            | 平成19.11.20 | 10,000<br>(10,000)  | -                   | 1.37  | なし | 平成24.11.20        |
| 日新製鋼(株) | 第18回 無担保社債                                            | 平成20.6.2   | 10,000              | 10,000<br>(10,000)  | 1.66  | なし | 平成25.5.31         |
| 日新製鋼(株) | 第19回 無担保社債                                            | 平成20.6.2   | 10,000              | 10,000              | 2.20  | なし | 平成30.6.1          |
| 日新製鋼(株) | 第20回 無担保社債                                            | 平成21.5.25  | 20,000              | 20,000              | 1.64  | なし | 平成26.5.23         |
| 日新製鋼(株) | 第1回 利払繰延条項・<br>期限前償還条項付無担保<br>社債(劣後特約付・適格<br>機関投資家限定) | 平成21.10.9  | 50,000              | 50,000              | (注)2  | なし | 平成81.9.30<br>(注)3 |
| 日新製鋼(株) | 第21回 無担保社債                                            | 平成24.6.4   | -                   | 20,000              | 0.62  | なし | 平成29.6.2          |
| 合計      | -                                                     | -          | 100,000<br>(10,000) | 110,000<br>(10,000) | -     | -  | -                 |

(注)1. 当期末残高の( )内の金額は、1年内の償還予定額であり、内数である。

2. 第1回 利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付・適格機関投資家限定)の利率は、次のとおりである。

(1)平成21年10月9日の翌日から平成26年10月31日まで

年4.612%(固定利率)

(2)平成26年10月31日の翌日以降

6ヶ月円ライボーに4.75%を加えた利率(変動利率)

3. 第1回 利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付・適格機関投資家限定)の期限前償還可能日は、次のとおりである。

平成26年10月31日以降の各利払日(毎年4月30日及び10月31日)

4. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりである。

| 1年以内<br>(百万円) | 1年超2年以内<br>(百万円) | 2年超3年以内<br>(百万円) | 3年超4年以内<br>(百万円) | 4年超5年以内<br>(百万円) |
|---------------|------------------|------------------|------------------|------------------|
| 10,000        | 20,000           | -                | -                | 20,000           |

## 借入金等明細表

| 区分                      | 当期首残高<br>(百万円) | 当期末残高<br>(百万円) | 平均利率<br>(%) | 返済期限        |
|-------------------------|----------------|----------------|-------------|-------------|
| 短期借入金                   | 51,054         | 66,405         | 0.6         | -           |
| 1年以内に返済予定の長期借入金         | 24,808         | 38,200         | 1.6         | -           |
| 1年以内に返済予定のリース債務         | 176            | 167            | -           | -           |
| 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。) | 82,185         | 90,565         | 1.4         | 平成26年～平成36年 |
| リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。) | 704            | 573            | -           | 平成26年～平成42年 |
| その他有利子負債                |                |                |             |             |
| コマーシャル・ペーパー             | 10,000         | 25,000         | 0.1         | -           |
| 長期未払金                   | 446            | 279            | 2.5         | 平成25年～平成29年 |
| 合計                      | 169,375        | 221,191        | -           | -           |

(注) 1. 平均利率は、当期末残高に対する加重平均利率を記載している。なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、平均利率を記載していない。

2. 長期借入金、リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)及びその他有利子負債の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりである。

|          | 1年超2年以内<br>(百万円) | 2年超3年以内<br>(百万円) | 3年超4年以内<br>(百万円) | 4年超5年以内<br>(百万円) |
|----------|------------------|------------------|------------------|------------------|
| 長期借入金    | 16,399           | 19,206           | 25,126           | 18,106           |
| リース債務    | 118              | 68               | 48               | 36               |
| その他有利子負債 | 170              | 76               | 30               | 1                |

## 資産除去債務明細表

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略している。

[次へ](#)

## (日本金属工業株式会社)

## ( 1 ) 連結財務諸表

## 連結貸借対照表

(単位：百万円)

| 前連結会計年度<br>(平成24年3月31日) |             |
|-------------------------|-------------|
| <b>資産の部</b>             |             |
| <b>流動資産</b>             |             |
| 現金及び預金                  | 3,952       |
| 受取手形及び売掛金               | 8,220       |
| 商品及び製品                  | 4,428       |
| 仕掛品                     | 8,178       |
| 原材料及び貯蔵品                | 9,946       |
| 繰延税金資産                  | 478         |
| その他                     | 2,216       |
| 貸倒引当金                   | 10          |
| 流動資産合計                  | 37,411      |
| <b>固定資産</b>             |             |
| <b>有形固定資産</b>           |             |
| 建物及び構築物（純額）             | 12,375      |
| 機械装置及び運搬具（純額）           | 15,692      |
| 土地                      | 5,898       |
| 建設仮勘定                   | 1           |
| その他（純額）                 | 499         |
| 有形固定資産合計                | 1, 3 34,467 |
| 無形固定資産                  | 112         |
| <b>投資その他の資産</b>         |             |
| 投資有価証券                  | 2 5,230     |
| 繰延税金資産                  | 106         |
| その他                     | 1,838       |
| 貸倒引当金                   | 62          |
| 投資その他の資産合計              | 7,113       |
| 固定資産合計                  | 41,692      |
| 資産合計                    | 79,104      |

(単位：百万円)

前連結会計年度  
(平成24年3月31日)

## 負債の部

## 流動負債

|            |                |
|------------|----------------|
| 支払手形及び買掛金  | 11,205         |
| 短期借入金      | 3, 6, 7 24,826 |
| 1年内償還予定の社債 | 3 735          |
| 未払金        | 272            |
| 未払費用       | 1,639          |
| 賞与引当金      | 470            |
| その他        | 546            |
| 流動負債合計     | 39,695         |

## 固定負債

|         |             |
|---------|-------------|
| 社債      | 3 187       |
| 長期借入金   | 3, 7 20,239 |
| 繰延税金負債  | 18          |
| 退職給付引当金 | 3,747       |
| その他     | 28          |
| 固定負債合計  | 24,221      |

## 負債合計

63,916

## 純資産の部

## 株主資本

|        |        |
|--------|--------|
| 資本金    | 13,408 |
| 資本剰余金  | 7,682  |
| 利益剰余金  | 4,539  |
| 自己株式   | 1,052  |
| 株主資本合計 | 15,499 |

## その他の包括利益累計額

|               |     |
|---------------|-----|
| その他有価証券評価差額金  | 75  |
| 繰延ヘッジ損益       | 17  |
| 為替換算調整勘定      | 223 |
| その他の包括利益累計額合計 | 316 |

## 新株予約権

5

## 純資産合計

15,187

## 負債純資産合計

79,104

連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
連結損益計算書

(単位：百万円)

|                   | 前連結会計年度<br>(自 平成23年 4月 1日<br>至 平成24年 3月31日) |
|-------------------|---------------------------------------------|
| 売上高               | 81,530                                      |
| 売上原価              | 1, 2 81,602                                 |
| 売上総損失( )          | 71                                          |
| 販売費及び一般管理費        |                                             |
| 荷造運搬費             | 1,642                                       |
| 給料及び賞与            | 1,248                                       |
| 賞与引当金繰入額          | 171                                         |
| 退職給付費用            | 309                                         |
| 賃借料               | 384                                         |
| その他               | 1 1,679                                     |
| 販売費及び一般管理費合計      | 5,436                                       |
| 営業損失( )           | 5,508                                       |
| 営業外収益             |                                             |
| 受取利息              | 18                                          |
| 受取配当金             | 144                                         |
| 為替差益              | 56                                          |
| 持分法による投資利益        | 13                                          |
| 助成金収入             | 65                                          |
| たな卸資産売却益          | 117                                         |
| その他               | 98                                          |
| 営業外収益合計           | 514                                         |
| 営業外費用             |                                             |
| 支払利息              | 1,304                                       |
| その他               | 124                                         |
| 営業外費用合計           | 1,428                                       |
| 経常損失( )           | 6,422                                       |
| 特別利益              |                                             |
| 投資有価証券売却益         | 2,520                                       |
| 特別利益合計            | 2,520                                       |
| 特別損失              |                                             |
| 固定資産除却損           | 3 335                                       |
| 投資有価証券評価損         | 883                                         |
| 関係会社整理損           | 4 975                                       |
| その他               | 137                                         |
| 特別損失合計            | 2,331                                       |
| 税金等調整前当期純損失( )    | 6,233                                       |
| 法人税、住民税及び事業税      | 54                                          |
| 法人税等調整額           | 436                                         |
| 法人税等合計            | 490                                         |
| 少数株主損益調整前当期純損失( ) | 6,724                                       |
| 少数株主利益            | -                                           |
| 当期純損失( )          | 6,724                                       |

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

|                    | 前連結会計年度<br>(自 平成23年 4 月 1 日<br>至 平成24年 3 月31日) |
|--------------------|------------------------------------------------|
| 少数株主損益調整前当期純損失 ( ) | 6,724                                          |
| その他の包括利益           |                                                |
| その他有価証券評価差額金       | 172                                            |
| 繰延ヘッジ損益            | 6                                              |
| 持分法適用会社に対する持分相当額   | 7                                              |
| その他の包括利益合計         | <sup>1</sup> 187                               |
| 包括利益               | 6,911                                          |
| (内訳)               |                                                |
| 親会社株主に係る包括利益       | 6,911                                          |
| 少数株主に係る包括利益        | -                                              |

## 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

|          |  | 前連結会計年度<br>(自 平成23年 4月 1日<br>至 平成24年 3月31日) |
|----------|--|---------------------------------------------|
| 株主資本     |  |                                             |
| 資本金      |  |                                             |
| 当期首残高    |  | 13,408                                      |
| 当期変動額    |  |                                             |
| 当期変動額合計  |  | -                                           |
| 当期末残高    |  | 13,408                                      |
| 資本剰余金    |  |                                             |
| 当期首残高    |  | 7,682                                       |
| 当期変動額    |  |                                             |
| 当期変動額合計  |  | -                                           |
| 当期末残高    |  | 7,682                                       |
| 利益剰余金    |  |                                             |
| 当期首残高    |  | 2,184                                       |
| 当期変動額    |  |                                             |
| 剰余金の配当   |  | -                                           |
| 当期純損失( ) |  | 6,724                                       |
| 自己株式の処分  |  | 0                                           |
| 当期変動額合計  |  | 6,724                                       |
| 当期末残高    |  | 4,539                                       |
| 自己株式     |  |                                             |
| 当期首残高    |  | 1,052                                       |
| 当期変動額    |  |                                             |
| 自己株式の取得  |  | 0                                           |
| 自己株式の処分  |  | 0                                           |
| 当期変動額合計  |  | 0                                           |
| 当期末残高    |  | 1,052                                       |
| 株主資本合計   |  |                                             |
| 当期首残高    |  | 22,223                                      |
| 当期変動額    |  |                                             |
| 剰余金の配当   |  | -                                           |
| 当期純損失( ) |  | 6,724                                       |
| 自己株式の取得  |  | 0                                           |
| 自己株式の処分  |  | 0                                           |
| 当期変動額合計  |  | 6,724                                       |
| 当期末残高    |  | 15,499                                      |

(単位：百万円)

前連結会計年度  
(自 平成23年 4月 1日  
至 平成24年 3月31日)

|                     |        |
|---------------------|--------|
| その他の包括利益累計額         |        |
| その他の有価証券評価差額金       |        |
| 当期首残高               | 97     |
| 当期変動額               |        |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 172    |
| 当期変動額合計             | 172    |
| 当期末残高               | 75     |
| 繰延ヘッジ損益             |        |
| 当期首残高               | 10     |
| 当期変動額               |        |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 6      |
| 当期変動額合計             | 6      |
| 当期末残高               | 17     |
| 為替換算調整勘定            |        |
| 当期首残高               | 216    |
| 当期変動額               |        |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 7      |
| 当期変動額合計             | 7      |
| 当期末残高               | 223    |
| その他の包括利益累計額合計       |        |
| 当期首残高               | 129    |
| 当期変動額               |        |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 187    |
| 当期変動額合計             | 187    |
| 当期末残高               | 316    |
| 新株予約権               |        |
| 当期首残高               | 5      |
| 当期変動額               |        |
| 当期変動額合計             | -      |
| 当期末残高               | 5      |
| 純資産合計               |        |
| 当期首残高               | 22,098 |
| 当期変動額               |        |
| 剰余金の配当              | -      |
| 当期純損失（　）            | 6,724  |
| 自己株式の取得             | 0      |
| 自己株式の処分             | 0      |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 187    |
| 当期変動額合計             | 6,911  |
| 当期末残高               | 15,187 |

## 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

|                   | 前連結会計年度<br>(自 平成23年 4月 1日<br>至 平成24年 3月31日) |
|-------------------|---------------------------------------------|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー  |                                             |
| 税金等調整前当期純損失（ ）    | 6,233                                       |
| 減価償却費             | 4,719                                       |
| 貸倒引当金の増減額（ は減少）   | 24                                          |
| 退職給付引当金の増減額（ は減少） | 404                                         |
| 賞与引当金の増減額（ は減少）   | 154                                         |
| 受取利息及び受取配当金       | 163                                         |
| 支払利息              | 1,304                                       |
| 固定資産の除却損          | 335                                         |
| 投資有価証券評価損益（ は益）   | 883                                         |
| 投資有価証券売却損益（ は益）   | 2,520                                       |
| 関係会社整理損           | 975                                         |
| 持分法による投資損益（ は益）   | 13                                          |
| 売上債権の増減額（ は増加）    | 2,586                                       |
| たな卸資産の増減額（ は増加）   | 1,869                                       |
| 仕入債務の増減額（ は減少）    | 3,371                                       |
| 未払消費税等の増減額（ は減少）  | 59                                          |
| その他               | 25                                          |
| 小計                | 922                                         |
| 利息及び配当金の受取額       | 294                                         |
| 利息の支払額            | 1,335                                       |
| 法人税等の支払額          | 34                                          |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー  | 153                                         |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー  |                                             |
| 投資有価証券の取得による支出    | 20                                          |
| 投資有価証券の売却による収入    | 3,666                                       |
| 有形固定資産の取得による支出    | 1,023                                       |
| 有形固定資産の売却に係る費用支払額 | 56                                          |
| その他               | 81                                          |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー  | 2,485                                       |

(単位：百万円)

---

前連結会計年度  
(自 平成23年 4月 1日  
至 平成24年 3月31日)

---

## 財務活動によるキャッシュ・フロー

|                 |       |
|-----------------|-------|
| 短期借入金の純増減額（は減少） | 150   |
| 長期借入れによる収入      | 9,540 |
| 長期借入金の返済による支出   | 6,638 |
| 社債の償還による支出      | 5,735 |
| 自己株式の取得による支出    | 0     |
| 自己株式の処分による収入    | 0     |
| 配当金の支払額         | 0     |
| その他             | 6     |

---

|                  |       |
|------------------|-------|
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 2,689 |
|------------------|-------|

---

|                  |   |
|------------------|---|
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 2 |
|------------------|---|

---

|                    |     |
|--------------------|-----|
| 現金及び現金同等物の増減額（は減少） | 355 |
|--------------------|-----|

---

|                |       |
|----------------|-------|
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 4,307 |
|----------------|-------|

---

|                |                    |
|----------------|--------------------|
| 現金及び現金同等物の期末残高 | <sup>1</sup> 3,952 |
|----------------|--------------------|

---

## (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

## 1 連結の範囲に関する事項

## (1) 連結子会社の数

3 社

名称

日金工商事(株)

日金工鋼管(株)

日金加工(株)

## (2) 非連結子会社の数及び名称

2 社

名称

NIPPON METAL SERVICES(S)PTE LTD

NIPPON METAL SERVICES(M)SDN. BHD.

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社 2 社は、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等からみていずれも少額であり、かつ全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりませんので連結の範囲から除外しております。

## 2 持分法の適用に関する事項

## (1) 持分法を適用した非連結子会社の数及び名称

2 社

名称

NIPPON METAL SERVICES(S)PTE LTD

NIPPON METAL SERVICES(M)SDN. BHD.

## (2) 持分法を適用した関連会社数及び名称

1 社

名称

新興金属(株)

## (3) 持分法を適用しない関連会社の名称

結進日金工精密金属股?有限公司

NTK-Jutha Wan Metal Co.,Ltd.

持分法を適用しない理由

持分法を適用していない関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

## 3 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社の決算日は3月31日であります。

## 4 会計処理基準に関する事項

## (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

## たな卸資産

## a 商品及び製品・仕掛品

総平均法による原価法（連結貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

## b 原材料及び貯蔵品

移動平均法による原価法（連結貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

## デリバティブ取引

時価法を採用しております。

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

無形固定資産

定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リースに係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号）の適用初年度前のリース取引については、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっております。

## (3) 繰延資産の処理方法

支払時に全額費用処理する方法を採用しております。

## (4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額基準により当期負担額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（退職金制度においては14年、確定給付企業年金制度においては12年）による按分額をそれぞれ発生の翌期より費用処理しております。

## (5) 重要なヘッジ会計の方法

## ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、変動金利の借入金の一部について金利スワップ取引等により変動リスクをヘッジしておりますが、特例処理の要件を満たしているため特例処理を採用しております。

## ヘッジ手段とヘッジ対象

## 1) 金利スワップ取引

借入金利息

## 2) 為替予約取引

予定取引に係る売掛金等

## ヘッジ方針

金利相場及び為替の相場変動リスクの軽減を目的にデリバティブ取引を行っております。また、投機目的のデリバティブ取引は行っておりません。

## ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップについては、特例処理によっており、有効性の評価を省略しております。為替予約取引については当該取引の過去の実績及び今後の予定などを勘案し、実行可能性があることを検証することにより有効性の評価を行っております。

## (6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資を資金の範囲としています。

## (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

## 消費税及び地方消費税の処理方法

税抜方式を採用しております。

## (追加情報)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

## (注記事項)

## (連結貸借対照表関係)

## 1 有形固定資産に対する減価償却累計額は次の通りであります。

| 前連結会計年度<br>(平成24年3月31日) |            |
|-------------------------|------------|
|                         | 102,222百万円 |

## 2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次の通りであります。

| 前連結会計年度<br>(平成24年3月31日) |        |
|-------------------------|--------|
| 投資有価証券(株式)              | 766百万円 |

## 3 担保資産及び担保付債務

財団抵当に供されている資産及び担保付債務は以下の通りであります。

| 財団抵当に供されている資産 | 前連結会計年度<br>(平成24年3月31日) |
|---------------|-------------------------|
| 建物及び構築物       | 11,462百万円               |
| 機械装置及び運搬具     | 8,277 "                 |
| 土地            | 5,895 "                 |
| その他           | 0 "                     |
| 計             | 25,636百万円               |

## 担保付債務(含む一年内返済分)

|        | 前連結会計年度<br>(平成24年3月31日) |
|--------|-------------------------|
| 短期借入金  | 15,075百万円               |
| 長期借入金  | 24,035 "                |
| 社債銀行保証 | 922 "                   |
| 計      | 40,033百万円               |

## 4 偶発債務

連結会社以外の会社及び従業員の金融機関からの借入に対して、債務保証を行っております。

| 前連結会計年度<br>(平成24年3月31日)         |        |
|---------------------------------|--------|
| 従業員                             | 213百万円 |
| NIPPON METAL SERVICES(S)PTE LTD | 392 "  |
| NIPPON METAL SERVICES(M)SDN.BHD | 25 "   |
| 新興金属(株)                         | 55 "   |
| 計                               | 686百万円 |

## 5 手形割引高

|         | 前連結会計年度<br>(平成24年3月31日) |
|---------|-------------------------|
| 受取手形割引高 | 3,003百万円                |

## 6 当座貸越契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引銀行のりそな銀行、横浜銀行他4行と当座貸越契約を締結しております。

当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次の通りであります。

|            | 前連結会計年度<br>(平成24年3月31日) |
|------------|-------------------------|
| 当座貸越契約額の総額 | 16,050百万円               |
| 借入実行残高     | 15,375 "                |
| 差引額        | 675百万円                  |

## 7 財務制限条項

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

長期借入金(一年内返済分を含む)には、財務制限条項が付されたものがあり、内容は主に以下の通りであります。

連結貸借対照表における純資産の部の金額を14,248百万円以上(平成23年12月末の純資産の部の金額の80%)に維持すること。

連結損益計算書の経常損益につき、2期連続して損失を計上しないこと。

(連結損益計算書関係)

1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次の通りであります。

|  | 前連結会計年度<br>(自平成23年4月1日<br>至平成24年3月31日) |
|--|----------------------------------------|
|  | 440百万円                                 |

2 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次の通りであります。

|      | 前連結会計年度<br>(自平成23年4月1日<br>至平成24年3月31日) |
|------|----------------------------------------|
| 売上原価 | 909百万円                                 |

3 有形固定資産除却損の内容は、次の通りであります。

|           | 前連結会計年度<br>(自平成23年4月1日<br>至平成24年3月31日) |
|-----------|----------------------------------------|
| 機械装置及び運搬具 | 63百万円                                  |
| 建設仮勘定     | 267 "                                  |
| その他       | 4 "                                    |
| 計         | 335百万円                                 |

## 4 関係会社整理損

関連会社である新興金属株式会社の株式売却を決定したことに伴い発生した損失であります。

(連結包括利益計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

## 1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

## その他有価証券評価差額金

|              |        |
|--------------|--------|
| 当期発生額        | 590百万円 |
| 組替調整額        | 390 "  |
| 税効果調整前       | 199百万円 |
| 税効果額         | 26 "   |
| その他有価証券評価差額金 | 172百万円 |

## 繰延ヘッジ損益

|         |       |
|---------|-------|
| 当期発生額   | 41百万円 |
| 組替調整額   | 49 "  |
| 税効果調整前  | 7百万円  |
| 税効果額    | 0 "   |
| 繰延ヘッジ損益 | 6百万円  |

## 持分法適用会社に対する持分相当額

|       |      |
|-------|------|
| 当期発生額 | 7百万円 |
|-------|------|

|            |        |
|------------|--------|
| その他の包括利益合計 | 187百万円 |
|------------|--------|

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

| 株式の種類   | 当連結会計年度期首   | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末    |
|---------|-------------|----|----|-------------|
| 普通株式(株) | 185,605,475 | —  | —  | 185,605,475 |

## 2 自己株式に関する事項

| 株式の種類   | 当連結会計年度期首 | 増加    | 減少  | 当連結会計年度末  |
|---------|-----------|-------|-----|-----------|
| 普通株式(株) | 4,119,539 | 1,578 | 950 | 4,120,167 |

## (変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,578株

減少数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増し請求による減少 950株

## 3 新株予約権等に関する事項

| 会社名  | 内訳                            | 目的となる株式の種類 | 目的となる株式の数(株) |    |    |            | 当連結会計年度末残高(百万円) |
|------|-------------------------------|------------|--------------|----|----|------------|-----------------|
|      |                               |            | 当連結会計年度期首    | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末   |                 |
| 提出会社 | 第2回乃至第6回新株予約権(行使価額修正条項付新株予約権) | 普通株式       | 16,287,841   | —  | —  | 16,287,841 | 5               |

(注) 1. 第2回乃至第6回新株予約権は、行使価額修正条項付新株予約権であります。

2. 第2回乃至第6回新株予約権の「新株予約権の目的となる株式の数」欄は、当該新株予約権の新株予約権要項に規定された行使価額に基づき算出しております。

第2回乃至第6回新株予約権(43個) ... 行使価額132円(平成24年3月31日現在)

3. 平成24年3月19日開催の当社取締役会において、取得日(平成24年4月2日)に残存する当該新株予約権の全部を取得するとともに、取得後直ちに本新株予約権の全部を消却することを決議し、取得日において取得、消却しております。

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

該当事項はありません。

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

## 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

| 前連結会計年度<br>(自 平成23年4月1日<br>至 平成24年3月31日) |          |
|------------------------------------------|----------|
| 現金及び預金勘定                                 | 3,952百万円 |
| 預入期間が3か月を超える定期預金                         | —        |
| 指定金銭信託                                   | —        |
| 現金及び現金同等物                                | 3,952百万円 |

## (リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

|           | 取得価額相当額  | 減価償却累計額相当額 | 期末残高相当額 |
|-----------|----------|------------|---------|
| 機械装置及び運搬具 | 1,349百万円 | 855百万円     | 494百万円  |
| 工具器具及び備品  | 92 "     | 78 "       | 13 "    |
| 合計        | 1,441百万円 | 933百万円     | 507百万円  |

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込法により算定しております。

## 未経過リース料期末残高相当額

|      | 前連結会計年度<br>(平成24年3月31日) |
|------|-------------------------|
| 1年以内 | 180百万円                  |
| 1年超  | 327百万円                  |
| 合計   | 507百万円                  |

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込法により算定しております。

## 支払リース料及び減価償却費相当額

|          | 前連結会計年度<br>(自 平成23年4月1日<br>至 平成24年3月31日) |
|----------|------------------------------------------|
| 支払リース料   | 185百万円                                   |
| 減価償却費相当額 | 185百万円                                   |

## 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

## (金融商品関係)

## (1) 金融商品の状況に関する事項

## 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金に限定しており、資金調達については銀行借入によることを基本的な方針としております。また、デリバティブ取引は、借入金の金利変動リスク回避及び為替相場の変動リスク回避のために執行し、投機的な取引は行いません。

## 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

- 営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の業績不振、信用状況により回収不能となるリスクが生じる可能性があります。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況については四半期ごとに把握する体制としています。
- 当社グループ保有の投資有価証券は、投資先の業績不振、証券市場における市況の悪化等により、評価損発生リスクが生じる可能性があります。当該リスクに関して、上場会社株式については、日々時価を把握する体制としており、非上場会社株式については、定期的に発行体（取引企業）の財務状況を把握する体制としています。
- 営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日です。
- 借入金については、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金（原則として5年以内）は主に設備投資に係る資金調達です。このうち変動金利の借入金は、金利の上昇により当社グループの業績に影響を与えるリスクが生じる可能性がありますが、長期借入金の一部については支払利息の固定化を目的に、ヘッジ手段として個別契約ごとにデリバティブ取引（金利スワップ取引）を執行しています。
- 営業債務及び借入金は、予期せぬ資金流出等による、支払遅延及び返済遅延等のリスクが生じる可能性があります。当該リスクに関して、当社グループでは、各社が年間、半期、四半期及び月次の資金収支予算を作成するなどの方法により資金管理を徹底し、リスク対応を図っております。
- デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従って行っており、また、デリバティブ取引の執行にあたっては、信用リスクを軽減するために、信用度の高い国内金融機関とのみ取引を行っています。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (5) 重要なヘッジ会計の方法」に記載の通りであります。

## 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

下記「(2) 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

## (2) 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは次表には含めておりません。（（注2）を参照ください。）

前連結会計年度（平成24年3月31日）

（単位：百万円）

|                      | 連結貸借対照表計上額<br>( ) | 時価 ( )   | 差額  |
|----------------------|-------------------|----------|-----|
| (1) 現金及び預金           | 3,952             | 3,952    | —   |
| (2) 受取手形及び売掛金        | 8,220             | 8,220    | —   |
| (3) 投資有価証券<br>其他有価証券 | 4,291             | 4,291    | —   |
| (4) 支払手形及び買掛金        | (11,205)          | (11,205) | —   |
| (5) 短期借入金            | (17,942)          | (17,942) | —   |
| (6) 社債（一年内償還予定含む）    | (922)             | (903)    | 19  |
| (7) 長期借入金（一年内返済予定含む） | (27,122)          | (27,244) | 121 |
| (8) デリバティブ取引         | (47)              | (47)     | —   |

( ) 負債に計上されているものについては、( ) で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

■ 「(1) 現金及び預金」及び「(2) 受取手形及び売掛金」

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

■ 「(3) 投資有価証券（其他有価証券）」

これらの時価については、市場価格によっております。

なお、有価証券は其他有価証券として保有しており、これに関する連結貸借対照表計上額と取得原価との差額については、「注記事項（有価証券関係）」をご参照下さい。

■ 「(4) 支払手形及び買掛金」及び「(5) 短期借入金」

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

■ 「(6) 社債（一年内償還予定含む）」及び「(7) 長期借入金（一年内返済予定含む）」

これらの時価については、元利金の合計額（変動金利による長期借入金については、金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額）を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

■ 「(8) デリバティブ取引」

「デリバティブ取引関係」注記をご参照下さい。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

| 区分    | 平成24年3月31日 |
|-------|------------|
| 非上場株式 | 938        |

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

|                   | 1年以内(百万円) |
|-------------------|-----------|
| 現金及び預金            | 3,952     |
| 受取手形及び売掛金         | 8,220     |
| 投資有価証券            |           |
| その他有価証券のうち満期があるもの | —         |
| 合計                | 12,172    |

(注4) 社債・長期借入金及びその他の有利子負債の返済予定額については、「連結附属明細表の社債明細表及び借入金等明細表」をご参照下さい。

## (有価証券関係)

## 1 売買目的有価証券

該当事項はありません。

## 2 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

## 3 その他有価証券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

| 区分                     | 連結貸借対照表計上額<br>(百万円) | 取得原価<br>(百万円) | 差額<br>(百万円) |
|------------------------|---------------------|---------------|-------------|
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの  |                     |               |             |
| 株式                     | 1,196               | 928           | 268         |
| 債券                     | —                   | —             | —           |
| その他                    | —                   | —             | —           |
| 小計                     | 1,196               | 928           | 268         |
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの |                     |               |             |
| 株式                     | 3,095               | 3,436         | 340         |
| 債券                     | —                   | —             | —           |
| その他                    | —                   | —             | —           |
| 小計                     | 3,095               | 3,436         | 340         |
| 合計                     | 4,291               | 4,364         | 72          |

## 4 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

| 区分 | 売却額<br>(百万円) | 売却益の合計額<br>(百万円) | 売却損の合計額<br>(百万円) |
|----|--------------|------------------|------------------|
| 株式 | 1,234        | 492              | —                |

## 5 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

「3 その他有価証券」の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損883百万円を計上しております。

## (デリバティブ取引関係)

## １．ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度（平成24年３月31日）

|           | 取引の種類               | 契約額等<br>（百万円） | １年超<br>（百万円） | 時価<br>（百万円） | 評価損益<br>（百万円） |
|-----------|---------------------|---------------|--------------|-------------|---------------|
| 市場取引以外の取引 | 為替予約取引<br>売建<br>米ドル | 1,143         | —            | 30          | 30            |
| 合計        |                     | 1,143         | —            | 30          | 30            |

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

## ２．ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

## (1) 通貨関連

前連結会計年度（平成24年３月31日）

| ヘッジ会計の方法 | 取引の種類               | 主なヘッジ対象 | 契約額等<br>（百万円） | １年超<br>（百万円） | 時価<br>（百万円） |
|----------|---------------------|---------|---------------|--------------|-------------|
| 原則的処理方法  | 為替予約取引<br>売建<br>米ドル | 売掛金     | 465           | —            | 15          |
|          | 買建<br>米ドル           | 買掛金     | 186           | —            | 1           |
|          | 合計                  |         | 651           | —            | 17          |

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

## (2) 金利関連

前連結会計年度（平成24年３月31日）

| ヘッジ会計の方法        | 取引の種類    | 主なヘッジ対象 | 契約額等<br>（百万円） | １年超<br>（百万円） | 時価<br>（百万円） |
|-----------------|----------|---------|---------------|--------------|-------------|
| 金利スワップの特<br>例処理 | 金利スワップ取引 | 長期借入金   | 16,713        | 13,253       | (注)         |
| 合計              |          |         | 16,713        | 13,253       |             |

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

## (退職給付関係)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度、中小企業退職金共済制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職に際して割増退職金を支払う場合があります。

## 2. 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

|                                      | 前連結会計年度<br>(平成24年3月31日) |
|--------------------------------------|-------------------------|
| (1) 退職給付債務                           | 17,100                  |
| (2) 年金資産                             | 11,197                  |
| (3) 未積立退職給付債務 ( (1) + (2) )          | 5,903                   |
| (4) 未認識数理計算上の差異                      | 4,479                   |
| (5) 未認識過去勤務債務                        | 881                     |
| (6) 連結貸借対照表計上額純額 ( (3) + (4) + (5) ) | 2,305                   |
| (7) 前払年金費用                           | 1,441                   |
| (8) 退職給付引当金 ( (6) - (7) )            | 3,747                   |

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

## 3. 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

|                                            | 前連結会計年度<br>(自 平成23年4月1日<br>至 平成24年3月31日) |
|--------------------------------------------|------------------------------------------|
| (1) 勤務費用                                   | 481                                      |
| (2) 利息費用                                   | 337                                      |
| (3) 期待運用収益                                 | 344                                      |
| (4) 数理計算上の差異の費用処理額                         | 767                                      |
| (5) 過去勤務債務の費用処理額 (注) 3                     | 79                                       |
| (6) 退職給付費用 ( (1) + (2) + (3) + (4) + (5) ) | 1,162                                    |

(注) 1 従業員拠出額を控除しております。

2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上しております。

3 「2 退職給付債務に関する事項」(5)に記載の過去勤務債務に係る当期費用処理額であります。

## 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

## (1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

## (2) 割引率

|                                          |      |
|------------------------------------------|------|
| 前連結会計年度<br>(自 平成23年4月1日<br>至 平成24年3月31日) |      |
|                                          | 2.0% |

## (3) 期待運用収益率

|                                          |      |
|------------------------------------------|------|
| 前連結会計年度<br>(自 平成23年4月1日<br>至 平成24年3月31日) |      |
|                                          | 3.0% |

## (4) 過去勤務債務の額の処理年数

12年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によっております。）

## (5) 数理計算上の差異の処理年数

12年又は14年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。）

## ( 税効果会計関係 )

## 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

| 前連結会計年度<br>( 平成24年 3月31日 ) |          |
|----------------------------|----------|
| ( 繰延税金資産 )                 |          |
| たな卸資産評価損                   | 356百万円   |
| 投資有価証券及びゴルフ会員権評価減          | 1,011百万円 |
| 退職給付引当金                    | 814百万円   |
| 税務上の繰越欠損金                  | 6,642百万円 |
| その他                        | 786百万円   |
| 繰延税金資産小計                   | 9,612百万円 |
| 評価性引当額                     | 9,020百万円 |
| 繰延税金資産合計                   | 592百万円   |
| ( 繰延税金負債 )                 |          |
| その他有価証券評価差額金               | 3百万円     |
| その他                        | 22百万円    |
| 繰延税金負債合計                   | 25百万円    |
| 繰延税金資産の純額                  | 566百万円   |

## 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

前連結会計年度 ( 平成24年 3月31日 )

当連結会計年度は、税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。

## 3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

前連結会計年度 ( 平成24年 3月31日 )

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の40.5%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは38.0%、平成27年4月1日以降のものについては35.6%にそれぞれ変更されております。

なお、これによる連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

## (セグメント情報等)

## セグメント情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当社及び当社連結子会社は、「ステンレス鋼、耐熱鋼その他各種金属製品の製造・加工・販売事業」を事業内容としており、事業区分が単一セグメントのため、記載を省略しております。

## 関連情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

## 1 製品及びサービスごとの情報

当社及び当社連結子会社は、「ステンレス鋼、耐熱鋼その他各種金属製品の製造・加工・販売事業」を事業内容としており、事業区分が単一セグメントのため、記載を省略しております。

## 2 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位: 百万円)

| 日本     | アジア    | その他   | 合計     |
|--------|--------|-------|--------|
| 60,927 | 19,269 | 1,334 | 81,530 |

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

## 3 主要な顧客ごとの情報

(単位: 百万円)

| 顧客の名称又は氏名  | 売上高    | 関連するセグメント名                     |
|------------|--------|--------------------------------|
| 伊藤忠丸紅鉄鋼(株) | 16,901 | ステンレス鋼、耐熱鋼その他各種金属製品の製造・加工・販売事業 |
| (株)メタルワン   | 9,754  | ステンレス鋼、耐熱鋼その他各種金属製品の製造・加工・販売事業 |

## 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当社及び当社連結子会社は、「ステンレス鋼、耐熱鋼その他各種金属製品の製造・加工・販売事業」を事業内容としており、事業区分が単一セグメントのため、記載を省略しております。

## 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

## 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

## 関連当事者情報

該当事項はありません。

## ( 1 株当たり情報 )

| 項目                       | 前連結会計年度<br>( 自 平成23年 4 月 1 日<br>至 平成24年 3 月31日 ) |
|--------------------------|--------------------------------------------------|
| 1 株当たり純資産額               | 83円66銭                                           |
| 1 株当たり当期純損失金額 ( )        | 37円05銭                                           |
| 潜在株式調整後<br>1 株当たり当期純利益金額 | 当期純損失のため記載しておりません。                               |

## ( 注 ) 算定上の基礎

## 1 1 株当たり純資産額

| 項目                                      | 前連結会計年度末<br>( 平成24年 3 月31日 ) |
|-----------------------------------------|------------------------------|
| 純資産の部の合計額 ( 百万円 )                       | 15,187                       |
| 純資産の部の合計額から控除する金額 ( 百万円 )               | 5                            |
| ( うち新株予約権 )                             | 5                            |
| 普通株式に係る期末の純資産額 ( 百万円 )                  | 15,182                       |
| 普通株式の発行済株式数 ( 千株 )                      | 185,605                      |
| 普通株式に係る自己株式数 ( 千株 )                     | 4,120                        |
| 1 株当たり純資産額の算定に用いられた<br>期末の普通株式の数 ( 千株 ) | 181,485                      |

## 2 1 株当たり当期純損失金額 ( )

| 項目                         | 前連結会計年度<br>( 自 平成23年 4 月 1 日<br>至 平成24年 3 月31日 ) |
|----------------------------|--------------------------------------------------|
| 1 株当たり当期純損失金額 ( )          |                                                  |
| 当期純損失金額 ( ) ( 百万円 )        | 6,724                                            |
| 普通株主に帰属しない金額 ( 百万円 )       | —                                                |
| 普通株式に係る当期純損失金額 ( ) ( 百万円 ) | 6,724                                            |
| 普通株式の期中平均株式数 ( 千株 )        | 181,485                                          |

## (重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(日新製鋼株式会社との共同持株会社設立に関する契約締結及び株式移転計画書の作成について)

当社は、平成24年3月19日に日新製鋼株式会社(以下「日新」という。)との間で、共同株式移転の方法により持株会社を設立すること(以下「本件株式移転」という。)につき合意し、同日、統合基本契約を締結いたしました。この統合基本契約に基づき、平成24年4月27日に開催した両社取締役会において決議のうえ、株式移転契約(以下「株式移転契約」という。)を締結するとともに、株式移転計画書(以下「株式移転計画書」という。)を共同で作成いたしました。

なお、本件については平成24年6月26日開催の両社の定時株主総会において、それぞれ承認を受けております。

## 1. 本件株式移転による経営統合の目的

当社と日新は、今回の経営統合により、経営資源を結集してこれを最大限に活用することにより、ステンレス分野における総合力(技術・開発力、販売力、収益力)国内No.1メーカーとしての地位を確立するだけでなく、グローバル・ステンレストップメーカーへの飛躍に向けて事業基盤を強化する。

## 2. 本件株式移転の要旨

## (1) 本件株式移転のスケジュール

|                            |                |
|----------------------------|----------------|
| ・株式移転契約の締結及び株式移転計画書の作成(両社) | 平成24年4月27日     |
| ・株式移転計画承認の定時株主総会開催(両社)     | 平成24年6月26日     |
| ・上場廃止日(両社)                 | 平成24年9月26日(予定) |
| ・株式移転の効力発生日                | 平成24年10月1日(予定) |
| ・共同持株会社設立登記日               | 平成24年10月1日(予定) |
| ・共同持株会社上場日                 | 平成24年10月1日(予定) |

なお、本件株式移転は、関係当局(海外競争法に基づくものを含む)の認可取得等を前提としておりますが、その他にも、経営統合手続きの進行またはその他の事由により必要な場合は、上記日程につき両社協議のうえ、変更することがあります。

## (2) 本件株式移転に係る割当ての内容

| 会社名    | 日新   | 当社   |
|--------|------|------|
| 株式移転比率 | 1.00 | 0.56 |

## 3. 本件株式移転により新たに設立する会社の状況

|     |         |                                                           |       |                                   |
|-----|---------|-----------------------------------------------------------|-------|-----------------------------------|
| (1) | 商号      | 日新製鋼ホールディングス株式会社<br>(英文名:Nisshin Steel Holdings Co.,Ltd.) |       |                                   |
| (2) | 事業内容    | 鉄鋼及び非鉄金属の製造、加工及び販売等を営む子会社等の経営管理並びにそれに附帯関連する事業             |       |                                   |
| (3) | 所在地     | 東京都千代田区丸の内三丁目4番1号                                         |       |                                   |
| (4) | 代表者     | 代表取締役社長<br>C E O (最高経営責任者)                                | 三喜 俊典 | (現 日新 代表取締役社長<br>C E O (最高経営責任者)) |
| (5) | 資本金     | 300億円                                                     |       |                                   |
| (6) | 純資産     | 未定                                                        |       |                                   |
| (7) | 総資産     | 未定                                                        |       |                                   |
| (8) | 決算期     | 3月31日                                                     |       |                                   |
| (9) | 株主名簿管理人 | 三菱UFJ信託銀行株式会社                                             |       |                                   |

## 連結附属明細表

## 社債明細表

| 会社名 | 銘柄               | 発行年月日          | 当期首残高<br>(百万円)   | 当期末残高<br>(百万円) | 利率                | 担保 | 償還期限           |
|-----|------------------|----------------|------------------|----------------|-------------------|----|----------------|
| 当社  | 第6回<br>無担保社債     | 平成18年<br>9月28日 | (3,000)<br>3,000 | (—)<br>—       | 1.49%             | なし | 平成23年<br>9月28日 |
| "   | 第7回無担保<br>変動利付社債 | 平成19年<br>1月31日 | (500)<br>500     | (—)<br>—       | 6ヶ月円TIBOR + 0.15% | なし | 平成24年<br>1月31日 |
| "   | 第8回<br>無担保社債     | 平成20年<br>2月28日 | (360)<br>720     | (360)<br>360   | 1.09%             | なし | 平成25年<br>2月28日 |
| "   | 第9回無担保<br>変動利付社債 | 平成20年<br>9月30日 | (375)<br>937     | (375)<br>562   | 6ヶ月円TIBOR         | なし | 平成25年<br>9月30日 |
| "   | 第10回<br>無担保社債    | 平成20年<br>9月25日 | (1,500)<br>1,500 | (—)<br>—       | 6ヶ月円TIBOR + 0.1%  | なし | 平成23年<br>9月30日 |
| 合計  | —                | —              | (5,735)<br>6,657 | (735)<br>922   | —                 | —  | —              |

(注) 1 連結決算日5年内における償還予定額は以下の通りであります。

| 1年以内<br>(百万円) | 1年超2年以内<br>(百万円) | 2年超3年以内<br>(百万円) | 3年超4年以内<br>(百万円) | 4年超5年以内<br>(百万円) |
|---------------|------------------|------------------|------------------|------------------|
| 735           | 187              | —                | —                | —                |

2 当期末残高欄の上段( )内の金額は内数で、1年内に償還する予定の社債であります。

## 借入金等明細表

| 区分                     | 当期首残高<br>(百万円) | 当期末残高<br>(百万円) | 平均利率<br>(%) | 返済期限                |
|------------------------|----------------|----------------|-------------|---------------------|
| 短期借入金                  | 17,792         | 17,942         | 2.0         | —                   |
| 1年以内に返済予定の長期借入金        | 6,173          | 6,883          | 2.4         | —                   |
| 1年以内に返済予定のリース債務        | 5              | 8              | —           | —                   |
| 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く) | 18,047         | 20,239         | 2.6         | 平成25年4月<br>～平成29年3月 |
| リース債務(1年以内に返済予定のものを除く) | 17             | 21             | —           | 平成25年4月<br>～平成29年7月 |
| 合計                     | 42,035         | 45,095         | —           | —                   |

(注) 1 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)及びリース債務(1年以内の支払予定のものを除く)の連結決算日後5年間の返済予定額及び支払予定額は以下の通りであります。

| 区分    | 1年超2年以内<br>(百万円) | 2年超3年以内<br>(百万円) | 3年超4年以内<br>(百万円) | 4年超5年以内<br>(百万円) |
|-------|------------------|------------------|------------------|------------------|
| 長期借入金 | 5,478            | 7,040            | 6,887            | 833              |
| リース債務 | 7                | 5                | 5                | 3                |

## 資産除去債務明細表

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

( 2 ) 財務諸表  
貸借対照表

( 単位 : 百万円 )

|                  | 第117期<br>( 平成24年 3 月31日 ) | 第118期<br>( 平成25年 3 月31日 ) |
|------------------|---------------------------|---------------------------|
| 資産の部             |                           |                           |
| 流動資産             |                           |                           |
| 現金及び預金           | 3,163                     | 2,134                     |
| 受取手形             | 8                         | -                         |
| 売掛金              | <sup>4</sup> 8,128        | <sup>4</sup> 3,335        |
| たな卸資産            | <sup>1</sup> 19,510       | <sup>1</sup> 18,903       |
| 前渡金              | -                         | 33                        |
| 前払費用             | 221                       | 131                       |
| 繰延税金資産           | 363                       | -                         |
| 未収還付法人税等         | 155                       | -                         |
| 未収入金             | 607                       | 590                       |
| 未収消費税等           | -                         | 68                        |
| 関係会社短期貸付金        | 80                        | 96                        |
| その他              | 648                       | -                         |
| 貸倒引当金            | 8                         | 3                         |
| 流動資産合計           | 32,880                    | 25,290                    |
| 固定資産             |                           |                           |
| 有形固定資産           |                           |                           |
| 建物 ( 純額 )        | 10,583                    | 9,241                     |
| 構築物 ( 純額 )       | 1,665                     | 1,299                     |
| 機械及び装置 ( 純額 )    | 14,516                    | 11,361                    |
| 車両運搬具 ( 純額 )     | 83                        | 45                        |
| 工具、器具及び備品 ( 純額 ) | 430                       | 237                       |
| 土地               | 5,898                     | 5,898                     |
| リース資産 ( 純額 )     | 28                        | 20                        |
| 建設仮勘定            | 1                         | -                         |
| 有形固定資産合計         | <sup>2, 3</sup> 33,207    | <sup>2</sup> 28,104       |
| 無形固定資産           |                           |                           |
| その他施設利用権         | 105                       | 56                        |
| 無形固定資産合計         | 105                       | 56                        |
| 投資その他の資産         |                           |                           |
| 投資有価証券           | 4,429                     | 1,725                     |
| 親会社株式            | -                         | 542                       |
| 関係会社株式           | 1,394                     | 1,394                     |
| 長期前払費用           | 1,465                     | 712                       |
| その他              | 333                       | 252                       |
| 貸倒引当金            | 54                        | 37                        |
| 投資その他の資産合計       | 7,567                     | 4,590                     |
| 固定資産合計           | 40,880                    | 32,751                    |
| 資産合計             | 73,761                    | 58,042                    |

(単位: 百万円)

|               | 第117期<br>(平成24年3月31日)  | 第118期<br>(平成25年3月31日) |
|---------------|------------------------|-----------------------|
| 負債の部          |                        |                       |
| 流動負債          |                        |                       |
| 支払手形          | 2,032                  | 1,275                 |
| 買掛金           | <sup>4</sup> 8,432     | <sup>4</sup> 6,553    |
| 短期借入金         | <sup>3, 6</sup> 15,375 | 8,200                 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | <sup>3, 7</sup> 6,883  | 838                   |
| 1年内償還予定の社債    | <sup>3</sup> 735       | -                     |
| リース債務         | 8                      | 7                     |
| 未払金           | 215                    | 215                   |
| 未払費用          | 1,525                  | 137                   |
| 未払消費税等        | 123                    | -                     |
| 未払法人税等        | -                      | 30                    |
| 預り金           | 149                    | 20                    |
| 賞与引当金         | 366                    | 271                   |
| 設備支払手形        | 167                    | 184                   |
| その他           | 46                     | -                     |
| 流動負債合計        | 36,061                 | 17,733                |
| 固定負債          |                        |                       |
| 社債            | <sup>3</sup> 187       | -                     |
| 長期借入金         | <sup>3, 7</sup> 20,024 | 36,251                |
| リース債務         | 21                     | 14                    |
| 退職給付引当金       | 3,423                  | 3,254                 |
| 繰延税金負債        | 2                      | 15                    |
| その他           | 7                      | 7                     |
| 固定負債合計        | 23,666                 | 39,541                |
| 負債合計          | 59,728                 | 57,275                |
| 純資産の部         |                        |                       |
| 株主資本          |                        |                       |
| 資本金           | 13,408                 | 13,408                |
| 資本剰余金         |                        |                       |
| 資本準備金         | 7,682                  | 7,682                 |
| 資本剰余金合計       | 7,682                  | 7,682                 |
| 利益剰余金         |                        |                       |
| その他利益剰余金      |                        |                       |
| 繰越利益剰余金       | 5,918                  | 20,131                |
| 利益剰余金合計       | 5,918                  | 20,131                |
| 自己株式          | 1,052                  | -                     |
| 株主資本合計        | 14,120                 | 959                   |
| 評価・換算差額等      |                        |                       |
| その他有価証券評価差額金  | 76                     | 192                   |
| 繰延ヘッジ損益       | 15                     | -                     |
| 評価・換算差額等合計    | 92                     | 192                   |
| 新株予約権         | 5                      | -                     |
| 純資産合計         | 14,033                 | 767                   |
| 負債純資産合計       | 73,761                 | 58,042                |

## 損益計算書

(単位: 百万円)

|              | 第117期<br>(自 平成23年 4 月 1 日<br>至 平成24年 3 月31日 ) | 第118期<br>(自 平成24年 4 月 1 日<br>至 平成25年 3 月31日 ) |
|--------------|-----------------------------------------------|-----------------------------------------------|
| 売上高          | <sup>1</sup> 75,810                           | <sup>1</sup> 53,072                           |
| 売上原価         |                                               |                                               |
| 製品期首たな卸高     | 2,681                                         | 2,118                                         |
| 当期製品製造原価     | <sup>3</sup> 77,066                           | <sup>3</sup> 60,402                           |
| 当期製品仕入高      | 64                                            | 44                                            |
| 合計           | 79,812                                        | 62,565                                        |
| 製品期末たな卸高     | 2,118                                         | 3,582                                         |
| 製品売上原価       | <sup>2</sup> 77,693                           | <sup>2</sup> 58,983                           |
| 売上総損失 ( )    | 1,883                                         | 5,910                                         |
| 販売費及び一般管理費   |                                               |                                               |
| 荷造運搬費        | 1,137                                         | 914                                           |
| 給料手当及び賞与     | 955                                           | 672                                           |
| 賞与引当金繰入額     | 97                                            | 18                                            |
| 退職給付費用       | 264                                           | 188                                           |
| 福利厚生費        | 165                                           | 126                                           |
| 賃借料          | 316                                           | 241                                           |
| 減価償却費        | 22                                            | 18                                            |
| 研究開発費        | <sup>3</sup> 402                              | <sup>3</sup> 290                              |
| 外注費          | 88                                            | 37                                            |
| 役員報酬         | 135                                           | 74                                            |
| その他          | 606                                           | 451                                           |
| 販売費及び一般管理費合計 | 4,192                                         | 3,034                                         |
| 営業損失 ( )     | 6,076                                         | 8,944                                         |
| 営業外収益        |                                               |                                               |
| 受取利息         | 6                                             | 4                                             |
| 受取配当金        | 214                                           | 259                                           |
| 事業構造改善分担金    | -                                             | 500                                           |
| 為替差益         | 69                                            | -                                             |
| 助成金収入        | 59                                            | 64                                            |
| たな卸資産売却益     | 117                                           | 52                                            |
| その他          | 129                                           | 161                                           |
| 営業外収益合計      | <sup>4</sup> 597                              | <sup>4</sup> 1,042                            |
| 営業外費用        |                                               |                                               |
| 支払利息         | 1,189                                         | 873                                           |
| 社債利息         | 40                                            | 6                                             |
| 為替差損         | -                                             | 198                                           |
| その他          | 75                                            | 25                                            |
| 営業外費用合計      | 1,305                                         | 1,103                                         |
| 経常損失 ( )     | 6,784                                         | 9,006                                         |

(単位：百万円)

|              | 第117期<br>(自 平成23年 4 月 1 日<br>至 平成24年 3 月31日) | 第118期<br>(自 平成24年 4 月 1 日<br>至 平成25年 3 月31日) |
|--------------|----------------------------------------------|----------------------------------------------|
| 特別利益         |                                              |                                              |
| 投資有価証券売却益    | 2,520                                        | 920                                          |
| その他          | 18                                           | -                                            |
| 特別利益合計       | 2,539                                        | 920                                          |
| 特別損失         |                                              |                                              |
| 固定資産除却損      | <sup>5</sup> 314                             | <sup>5</sup> 8                               |
| 投資有価証券売却損    | -                                            | 665                                          |
| 投資有価証券評価損    | 883                                          | -                                            |
| 減損損失         | -                                            | <sup>7</sup> 3,294                           |
| 経営統合関連費用     | -                                            | 837                                          |
| 関係会社整理損      | <sup>6</sup> 975                             | <sup>6</sup> 84                              |
| その他          | 131                                          | 5                                            |
| 特別損失合計       | 2,304                                        | 4,896                                        |
| 税引前当期純損失( )  | 6,549                                        | 12,981                                       |
| 法人税、住民税及び事業税 | 10                                           | 11                                           |
| 法人税等調整額      | 369                                          | 363                                          |
| 法人税等合計       | 379                                          | 374                                          |
| 当期純損失( )     | 6,929                                        | 13,356                                       |

## 製造原価明細書

| 区分        | 注記<br>番号 | 第117期<br>(自 平成23年 4 月 1 日<br>至 平成24年 3 月31日) |            | 第118期<br>(自 平成24年 4 月 1 日<br>至 平成25年 3 月31日) |            |
|-----------|----------|----------------------------------------------|------------|----------------------------------------------|------------|
|           |          | 金額 (百万円)                                     | 構成比<br>(%) | 金額 (百万円)                                     | 構成比<br>(%) |
| 原材料費      |          | 58,694                                       | 75.4       | 45,151                                       | 73.7       |
| 労務費       |          | 3,577                                        | 4.6        | 3,529                                        | 5.8        |
| 経費        |          | 15,564                                       | 20.0       | 12,530                                       | 20.5       |
| (内 電力費)   |          | (3,656)                                      |            | (3,490)                                      |            |
| (内 外注費)   |          | (2,659)                                      |            | (2,044)                                      |            |
| (内 減価償却費) |          | (4,202)                                      |            | (2,570)                                      |            |
| 当期総製造費用   |          | 77,837                                       | 100.0      | 61,211                                       | 100.0      |
| 仕掛品期首たな卸高 |          | 7,606                                        |            | 7,576                                        |            |
| 合計        |          | 85,443                                       |            | 68,788                                       |            |
| 他勘定払出高    |          | 800                                          |            | 661                                          |            |
| 仕掛品期末たな卸高 |          | 7,576                                        |            | 7,723                                        |            |
| 当期製品製造原価  |          | 77,066                                       |            | 60,402                                       |            |

(注) 当社の原価計算は、工程別・組別総合原価計算による予定原価制度を採用しており、それにより生ずる原価差額は期末に調整して実際原価に修正しております。

## 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

|          | 第117期<br>(自 平成23年 4 月 1 日<br>至 平成24年 3 月31日 ) | 第118期<br>(自 平成24年 4 月 1 日<br>至 平成25年 3 月31日 ) |
|----------|-----------------------------------------------|-----------------------------------------------|
| 株主資本     |                                               |                                               |
| 資本金      |                                               |                                               |
| 当期首残高    | 13,408                                        | 13,408                                        |
| 当期変動額    |                                               |                                               |
| 当期変動額合計  | -                                             | -                                             |
| 当期末残高    | 13,408                                        | 13,408                                        |
| 資本剰余金    |                                               |                                               |
| 資本準備金    |                                               |                                               |
| 当期首残高    | 7,682                                         | 7,682                                         |
| 当期変動額    |                                               |                                               |
| 当期変動額合計  | -                                             | -                                             |
| 当期末残高    | 7,682                                         | 7,682                                         |
| 利益剰余金    |                                               |                                               |
| その他利益剰余金 |                                               |                                               |
| 繰越利益剰余金  |                                               |                                               |
| 当期首残高    | 1,010                                         | 5,918                                         |
| 当期変動額    |                                               |                                               |
| 剰余金の配当   | -                                             | -                                             |
| 当期純損失( ) | 6,929                                         | 13,356                                        |
| 自己株式の振替  | -                                             | 857                                           |
| 自己株式の処分  | 0                                             | -                                             |
| 当期変動額合計  | 6,929                                         | 14,213                                        |
| 当期末残高    | 5,918                                         | 20,131                                        |
| 自己株式     |                                               |                                               |
| 当期首残高    | 1,052                                         | 1,052                                         |
| 当期変動額    |                                               |                                               |
| 自己株式の振替  | -                                             | 1,052                                         |
| 自己株式の取得  | 0                                             | 0                                             |
| 自己株式の処分  | 0                                             | -                                             |
| 当期変動額合計  | 0                                             | 1,052                                         |
| 当期末残高    | 1,052                                         | -                                             |

(単位: 百万円)

|                     | 第117期<br>(自 平成23年 4 月 1 日<br>至 平成24年 3 月31日) | 第118期<br>(自 平成24年 4 月 1 日<br>至 平成25年 3 月31日) |
|---------------------|----------------------------------------------|----------------------------------------------|
| 株主資本合計              |                                              |                                              |
| 当期首残高               | 21,049                                       | 14,120                                       |
| 当期変動額               |                                              |                                              |
| 剰余金の配当              | -                                            | -                                            |
| 当期純損失( )            | 6,929                                        | 13,356                                       |
| 自己株式の振替             | -                                            | 195                                          |
| 自己株式の取得             | 0                                            | 0                                            |
| 自己株式の処分             | 0                                            | -                                            |
| 当期変動額合計             | 6,929                                        | 13,160                                       |
| 当期末残高               | 14,120                                       | 959                                          |
| 評価・換算差額等            |                                              |                                              |
| その他有価証券評価差額金        |                                              |                                              |
| 当期首残高               | 95                                           | 76                                           |
| 当期変動額               |                                              |                                              |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 172                                          | 115                                          |
| 当期変動額合計             | 172                                          | 115                                          |
| 当期末残高               | 76                                           | 192                                          |
| 繰延ヘッジ損益             |                                              |                                              |
| 当期首残高               | 11                                           | 15                                           |
| 当期変動額               |                                              |                                              |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 4                                            | 15                                           |
| 当期変動額合計             | 4                                            | 15                                           |
| 当期末残高               | 15                                           | -                                            |
| 評価・換算差額等合計          |                                              |                                              |
| 当期首残高               | 84                                           | 92                                           |
| 当期変動額               |                                              |                                              |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 176                                          | 99                                           |
| 当期変動額合計             | 176                                          | 99                                           |
| 当期末残高               | 92                                           | 192                                          |
| 新株予約権               |                                              |                                              |
| 当期首残高               | 5                                            | 5                                            |
| 当期変動額               |                                              |                                              |
| 新株予約権の買取            | -                                            | 5                                            |
| 当期変動額合計             | -                                            | 5                                            |
| 当期末残高               | 5                                            | -                                            |
| 純資産合計               |                                              |                                              |
| 当期首残高               | 21,139                                       | 14,033                                       |
| 当期変動額               |                                              |                                              |
| 剰余金の配当              | -                                            | -                                            |
| 新株予約権の買取            | -                                            | 5                                            |
| 当期純損失( )            | 6,929                                        | 13,356                                       |
| 自己株式の振替             | -                                            | 195                                          |
| 自己株式の取得             | 0                                            | 0                                            |
| 自己株式の処分             | 0                                            | -                                            |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 176                                          | 99                                           |
| 当期変動額合計             | 7,106                                        | 13,265                                       |
| 当期末残高               | 14,033                                       | 767                                          |

## キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

| 第118期<br>(自 平成24年 4月 1日<br>至 平成25年 3月31日) |                    |
|-------------------------------------------|--------------------|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー                          |                    |
| 税引前当期純損失 ( )                              | 12,981             |
| 減価償却費                                     | 2,773              |
| 貸倒引当金の増減額 ( は減少 )                         | 4                  |
| 退職給付引当金の増減額 ( は減少 )                       | 581                |
| 賞与引当金の増減額 ( は減少 )                         | 95                 |
| 受取利息及び受取配当金                               | 263                |
| 支払利息                                      | 879                |
| 為替差損益 ( は益 )                              | 15                 |
| 固定資産除却損                                   | 8                  |
| 投資有価証券売却損益 ( は益 )                         | 255                |
| 減損損失                                      | 3,294              |
| 統合関連費用                                    | 837                |
| 売上債権の増減額 ( は増加 )                          | 4,801              |
| たな卸資産の増減額 ( は増加 )                         | 612                |
| 仕入債務の増減額 ( は減少 )                          | 2,671              |
| その他                                       | 193                |
| 小計                                        | 2,690              |
| 利息及び配当金の受取額                               | 263                |
| 利息の支払額                                    | 898                |
| 法人税等の支払額又は還付額 ( は支払 )                     | 0                  |
| その他                                       | 792                |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー                          | 4,117              |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー                          |                    |
| 投資有価証券の取得による支出                            | 7                  |
| 投資有価証券の売却による収入                            | 2,680              |
| 有形固定資産の取得による支出                            | 969                |
| その他                                       | 685                |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー                          | 1,017              |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー                          |                    |
| 短期借入金の純増減額 ( は減少 )                        | 7,175              |
| 長期借入れによる収入                                | 35,000             |
| 長期借入金の返済による支出                             | 24,818             |
| 社債の償還による支出                                | 922                |
| 新株予約権買取による支出                              | 5                  |
| 自己株式の取得による支出                              | 0                  |
| 配当金の支払額                                   | 0                  |
| その他                                       | 8                  |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー                          | 2,070              |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額                          | 0                  |
| 現金及び現金同等物の増減額 ( は減少 )                     | 1,029              |
| 現金及び現金同等物の期首残高                            | 3,163              |
| 現金及び現金同等物の期末残高                            | <sup>1</sup> 2,134 |

## 重要な会計方針

## 1 有価証券の評価基準及び評価方法

## (1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

## (2) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

## 2 棚卸資産の評価基準及び評価方法

## (1) 商品及び製品・仕掛品

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

## (2) 原材料及び貯蔵品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

## 3 デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

## 4 固定資産の減価償却方法

## (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

## (2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

## (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リースに係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

## 5 引当金の計上基準

## (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

## (2) 賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額基準により当期負担額を計上しております。

## (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務年数（14年等）による定額法で、それぞれ発生翌期以降、費用処理しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務年数（12年）による定額法で費用処理しております。

（会計方針の変更）

従来、数理計算上の差異の処理年数については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（退職金制度においては14年、確定給付企業年金制度においては12年）とし、過去勤務債務の費用処理年数については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）としておりましたが、当事業年度より、数理計算上の差異の費用処理年数については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務年数、過去勤務債務の費用処理年数については、その発生時の従業員の平均残存勤務年数に変更しております。

この変更は、当社及び日新製鋼株式会社が、株式移転の方法により設立した日新製鋼ホールディングス株式会社の完全子会社となったこと及び事業の再編をすすめることに鑑み、実施するものであります。

この変更による財務諸表に与える影響は軽微であり、遡及適用は行っておりません。

## 6 ヘッジ会計の方法

### (1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、変動金利の借入金の一部について金利スワップ取引等により変動リスクをヘッジしておりますが、特例処理の要件を満たしているため特例処理を採用しております。

### (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

#### 1) 金利スワップ取引

借入金利息

#### 2) 為替予約取引

予定取引に係る売掛金

### (3) ヘッジ方針

金利相場及び為替相場の変動リスクの軽減を目的にデリバティブ取引を行っております。また、投機目的のデリバティブ取引は行っておりません。

### (4) ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップ取引については、特例処理によっており、有効性の評価を省略しております。為替予約取引については当該取引の過去の実績及び今後の予定などを勘案し、実行可能性があることを検証することにより有効性の評価を行っております。

## 7 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資を資金の範囲としています。

## 8 その他財務諸表作成の為に基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の処理方法

税抜方式を採用しております。

### 表示方法の変更

前事業年度において、区分掲記しておりました「流動資産」の「商品及び製品」、「仕掛品」、「原材料及び貯蔵品」は、「たな卸資産」として一括掲記し、当該項目に属する資産の科目と金額を注記する方法に変更しております。

## 注記事項

## (貸借対照表関係)

## 1 たな卸資産に属する資産は以下の通りであります。

|          | 第117期<br>(平成24年3月31日) | 第118期<br>(平成25年3月31日) |
|----------|-----------------------|-----------------------|
| 商品及び製品   | 2,118百万円              | 3,582百万円              |
| 仕掛品      | 7,576 "               | 7,723 "               |
| 原材料及び貯蔵品 | 9,815 "               | 7,597 "               |

## 2 有形固定資産に対する減価償却累計額は次の通りであります。

|  | 第117期<br>(平成24年3月31日) | 第118期<br>(平成25年3月31日) |
|--|-----------------------|-----------------------|
|  | 98,875百万円             | 101,398百万円            |

## 3 担保資産及び担保付債務

財団抵当に供されている資産及び担保付債務は以下の通りであります。

## 財団抵当に供されている資産

|          | 第117期<br>(平成24年3月31日) | 第118期<br>(平成25年3月31日) |
|----------|-----------------------|-----------------------|
| 建物       | 10,533百万円             | —                     |
| 構築物      | 929 "                 | —                     |
| 機械及び装置   | 8,277 "               | —                     |
| 工具器具及び備品 | 0 "                   | —                     |
| 土地       | 5,895 "               | —                     |
| 計        | 25,636百万円             | —                     |

## 担保付債務(含む一年内返済分)

|        | 第117期<br>(平成24年3月31日) | 第118期<br>(平成25年3月31日) |
|--------|-----------------------|-----------------------|
| 短期借入金  | 15,075百万円             | —                     |
| 長期借入金  | 24,035 "              | —                     |
| 社債銀行保証 | 922 "                 | —                     |
| 計      | 40,033百万円             | —                     |

## 4 関係会社に対する資産及び負債

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次の通りであります。

|     | 第117期<br>(平成24年3月31日) | 第118期<br>(平成25年3月31日) |
|-----|-----------------------|-----------------------|
| 売掛金 | 4,334百万円              | 191百万円                |
| 買掛金 | 399 "                 | 692 "                 |

## 5 偶発債務

以下の通り金融機関借入金及び債務に対する保証を行っております。

|                                 | 第117期<br>(平成24年3月31日) | 第118期<br>(平成25年3月31日)                 |
|---------------------------------|-----------------------|---------------------------------------|
| 当社従業員                           | 213百万円                | 当社従業員 182百万円                          |
| NIPPON METAL SERVICES(S)PTE LTD | 392 "                 | NIPPON METAL SERVICES(S)PTE LTD 454 " |
| NIPPON METAL SERVICES(M)SDN.BHD | 25 "                  | NTK-Jutha Wan Metal CO., Ltd. 41 "    |
| 新興金属(株)                         | 55 "                  |                                       |
| 計                               | 686百万円                | 678百万円                                |

## 6 当座貸越契約

当社は、前事業年度末においては運転資金の効率的な調達を行うため主要取引銀行のりそな銀行、横浜銀行他4行と当座貸越契約を締結しておりましたが、当該契約を解約いたしましたので、当事業年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等はありません。

|            | 第117期<br>(平成24年3月31日) | 第118期<br>(平成25年3月31日) |
|------------|-----------------------|-----------------------|
| 当座貸越契約額の総額 | 16,050百万円             | —                     |
| 借入実行残高     | 15,375 〃              | —                     |
| 差引額        | 675百万円                | —                     |

## 7 財務制限条項

第117期（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

長期借入金（一年内返済分を含む）には、財務制限条項が付されたものがあり、内容は主に以下の通りであります。

連結貸借対照表における純資産の部の金額を14,248百万円以上（平成23年12月末の純資産の部の金額の80％）に維持すること。

連結損益計算書の経常損益につき、2期連続して損失を計上しないこと。

第118期（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

## ( 損益計算書関係 )

## 1 関係会社に対する売上高は、次の通りであります。

|  | 第117期<br>( 自 平成23年 4 月 1 日<br>至 平成24年 3 月31日 ) | 第118期<br>( 自 平成24年 4 月 1 日<br>至 平成25年 3 月31日 ) |
|--|------------------------------------------------|------------------------------------------------|
|  | 22,475百万円                                      | 9,781百万円                                       |

## 2 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 ( 前事業年度末に計上した簿価切下額の戻入額相殺後、 は益 ) は、次の通りであります。

|      | 第117期<br>( 自 平成23年 4 月 1 日<br>至 平成24年 3 月31日 ) | 第118期<br>( 自 平成24年 4 月 1 日<br>至 平成25年 3 月31日 ) |
|------|------------------------------------------------|------------------------------------------------|
| 売上原価 | 864百万円                                         | 155百万円                                         |

## 3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次の通りであります。

|  | 第117期<br>( 自 平成23年 4 月 1 日<br>至 平成24年 3 月31日 ) | 第118期<br>( 自 平成24年 4 月 1 日<br>至 平成25年 3 月31日 ) |
|--|------------------------------------------------|------------------------------------------------|
|  | 434百万円                                         | 318百万円                                         |

## 4 関係会社に係る営業外収益は、次の通りであります。

|       | 第117期<br>( 自 平成23年 4 月 1 日<br>至 平成24年 3 月31日 ) | 第118期<br>( 自 平成24年 4 月 1 日<br>至 平成25年 3 月31日 ) |
|-------|------------------------------------------------|------------------------------------------------|
| 受取配当金 | 70百万円                                          | 180百万円                                         |
| その他   | 29 "                                           | 27 "                                           |

## 5 有形固定資産除却損の内容は、次の通りであります。

|        | 第117期<br>( 自 平成23年 4 月 1 日<br>至 平成24年 3 月31日 ) | 第118期<br>( 自 平成24年 4 月 1 日<br>至 平成25年 3 月31日 ) |
|--------|------------------------------------------------|------------------------------------------------|
| 機械及び装置 | 42百万円                                          | 6百万円                                           |
| 建設仮勘定  | 267 "                                          | — "                                            |
| その他    | 5 "                                            | 1 "                                            |
| 計      | 314百万円                                         | 8百万円                                           |

## 6 関係会社整理損

第117期 ( 自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日 ) 及び第118期 ( 自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日 )

関連会社である新興金属株式会社の株式売却を決定したことに伴い発生した損失であります。

## 7 減損損失

第118期（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

当社は下記の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

当社は、資産のグルーピングについては、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分を考慮し、遊休資産については、個別物件単位に資産をグルーピングしております。

当社と日新製鋼株式会社は、平成24年10月1日付けで共同株式移転の方法により共同持株会社である日新製鋼ホールディングス株式会社を設立し、当社の製鋼工場は、日新製鋼株式会社周南製鋼所の製鋼設備リフレッシュ工事が完了次第、同所に生産を集約し、集約後に操業を休止することとなりました。

そのため、製鋼工場については、他の資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として扱い、減損損失を認識するに至りました。

なお、資産グループの回収可能額については使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、回収可能額は零として評価しております。

減損損失を認識した資産グループの概要及び減損損失の内訳は以下の通りです。

|        |                 |
|--------|-----------------|
| 名称     | 製鋼工場            |
| 用途     | ステンレス溶解設備       |
| 場所     | 愛知県碧南市          |
| 種類及び金額 | 建物 721百万円       |
|        | 構築物 248百万円      |
|        | 機械及び装置 2,203百万円 |
|        | その他 121百万円      |
| 計      | 3,294百万円        |

## (株主資本等変動計算書関係)

第117期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

## 1 自己株式に関する事項

| 株式の種類   | 当事業年度期首   | 増加    | 減少  | 当事業年度末    |
|---------|-----------|-------|-----|-----------|
| 普通株式(株) | 4,114,139 | 1,578 | 950 | 4,114,767 |

## (変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,578株

減少数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 950株

第118期(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

| 株式の種類   | 当事業年度期首     | 増加 | 減少 | 当事業年度末      |
|---------|-------------|----|----|-------------|
| 普通株式(株) | 185,605,475 | —  | —  | 185,605,475 |

## 2 自己株式に関する事項

| 株式の種類   | 当事業年度期首   | 増加    | 減少        | 当事業年度末 |
|---------|-----------|-------|-----------|--------|
| 普通株式(株) | 4,114,767 | 5,750 | 4,120,517 | —      |

## (変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加等 5,750株

減少数の内訳は、次の通りであります。

株式移転に伴う自己株式の振替による減少 4,120,517株

## 3 新株予約権等に関する事項

| 会社名     | 内訳                            | 目的となる株式の種類 | 目的となる株式の数(株) |    |            |        | 当事業年度末残高(百万円) |
|---------|-------------------------------|------------|--------------|----|------------|--------|---------------|
|         |                               |            | 当事業年度期首      | 増加 | 減少         | 当事業年度末 |               |
| 日本金属工業㈱ | 第2回乃至第6回新株予約権(行使価額修正条項付新株予約権) | 普通株式       | 16,287,841   | —  | 16,287,841 | —      | —             |

(注) 1. 第2回乃至第6回新株予約権は、行使価額修正条項付新株予約権であります。

2. 第2回乃至第6回新株予約権の「新株予約権の目的となる株式の数」欄は、当該新株予約権の新株予約権要項に規定された行使価額に基づき算出しております。

第2回乃至第6回新株予約権(43個) ...行使価額132円(平成24年3月31日現在)

3. 平成24年4月2日に残存する第2回乃至第6回新株予約権の全部を取得、消却しております。

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

該当事項はありません。

## (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

## 1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

| 第118期<br>(自 平成24年 4 月 1 日<br>至 平成25年 3 月31日) |          |
|----------------------------------------------|----------|
| 現金及び預金勘定                                     | 2,134百万円 |
| 現金及び現金同等物                                    | 2,134百万円 |

## (リース取引関係)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、機械及び装置であります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4 固定資産の減価償却方法」に記載の通りであります。

## (金融商品関係)

## (1) 金融商品の状況に関する事項

金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金に限定しており、資金調達については銀行借入によることを基本としておりましたが、平成24年10月1日に共同株式移転の方法による持株会社として日新製鋼ホールディングス株式会社が設立された後は、その完全子会社である日新製鋼株式会社からの借入によることを基本方針としております。また、デリバティブ取引については、借入金の金利変動リスク回避及び為替相場の変動リスク回避のために執行することを基本的な方針としており、投機的な取引は行いません。

金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

- 営業債権である売掛金は、顧客の業績不振、信用状況により回収不能となるリスクが生じる可能性があります。当該リスクに関しては、当社の与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況については四半期ごとに把握する体制としています。
- 当社保有の投資有価証券は、投資先の業績不振、証券市場における市況の悪化等により、評価損発生リスクが生じる可能性があります。当該リスクに関して、上場会社株式については、日々時価を把握する体制としております。
- 営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日です。
- 借入金については、主に営業取引に係る資金調達です。このうち変動金利の借入金は、金利の上昇により当社の業績に影響を与えるリスクが生じる可能性があります。
- 営業債務及び借入金は、予期せぬ資金流出等による、支払遅延及び返済遅延等のリスクが生じる可能性があります。当該リスクに関して、当社は、年間、半期、四半期及び月次の資金収支予算を作成するなどの方法により資金管理を徹底し、リスク対応を図っております。
- デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従って行っており、また、デリバティブ取引の執行にあたっては、信用リスクを軽減するために、信用度の高い国内金融機関とのみ取引を行っています。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「重要な会計方針 6 ヘッジ会計の方法」に記載の通りであります。

## (2) 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは次表には含めておりません。（（注2）を参照ください。）

第118期（平成25年3月31日）

（単位：百万円）

|                      | 貸借対照表計上額<br>1 | 時価<br>1  | 差額  |
|----------------------|---------------|----------|-----|
| (1) 現金及び預金           | 2,134         | 2,134    | —   |
| (2) 売掛金              | 3,335         | 3,335    | —   |
| (3) 投資有価証券<br>其他有価証券 | 2,180         | 2,180    | —   |
| (4) 支払手形             | (1,275)       | (1,275)  | —   |
| (5) 買掛金              | (6,553)       | (6,553)  | —   |
| (6) 短期借入金            | (8,200)       | (8,200)  | —   |
| (7) 長期借入金 2          | (37,089)      | (37,291) | 202 |

1 負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

2 上表(7)長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金（貸借対照表計上額 838百万円）を含んでおります。

## (注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

## ■ 「(1) 現金及び預金」及び「(2) 売掛金」

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## ■ 「(3) 投資有価証券（其他有価証券）」

これらの時価については、市場価格によっております。

なお、有価証券は其他有価証券として保有しており、これに関する貸借対照表計上額と取得原価との差額については、「注記事項（有価証券関係）」をご参照下さい。

## ■ 「(4) 支払手形」「(5) 買掛金」及び「(6) 短期借入金」

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## ■ 「(7) 長期借入金」

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

（注２）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

（単位：百万円）

| 区分     | 平成25年３月31日 |
|--------|------------|
| 非上場株式  | 87         |
| 関係会社株式 | 1,394      |

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象外としております。

（注３）金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

第118期（平成25年３月31日）

|                   | 1年以内（百万円） |
|-------------------|-----------|
| 現金及び預金            | 2,134     |
| 売掛金               | 3,335     |
| 投資有価証券            |           |
| その他有価証券のうち満期があるもの | —         |
| 合計                | 5,469     |

（注４）長期借入金及びその他の有利子負債の返済予定額

第118期（平成25年３月31日）

|       | 1年以内<br>（百万円） | 1年超２年以内<br>（百万円） | 2年超３年以内<br>（百万円） | 3年超４年以内<br>（百万円） | 4年超５年以内<br>（百万円） | ５年超<br>（百万円） |
|-------|---------------|------------------|------------------|------------------|------------------|--------------|
| 短期借入金 | 8,200         | —                | —                | —                | —                | —            |
| 長期借入金 | 838           | 2,108            | 6,278            | 6,095            | 15,880           | 5,890        |

## (有価証券関係)

## 1 売買目的有価証券

該当事項はありません。

## 2 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

## 3 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位:百万円)

| 区分     | 第117期<br>(平成24年3月31日) | 第118期<br>(平成25年3月31日) |
|--------|-----------------------|-----------------------|
| 子会社株式  | 1,257                 | 1,257                 |
| 関連会社株式 | 136                   | 136                   |
| 計      | 1,394                 | 1,394                 |

## 4 その他有価証券

第118期(平成25年3月31日)

| 区分                       | 貸借対照表計上額<br>(百万円) | 取得原価<br>(百万円) | 差額<br>(百万円) |
|--------------------------|-------------------|---------------|-------------|
| 貸借対照表計上額が取得原価を<br>超えるもの  |                   |               |             |
| 株式                       | 1,637             | 1,467         | 170         |
| 債券                       | —                 | —             | —           |
| その他                      | —                 | —             | —           |
| 小計                       | 1,637             | 1,467         | 170         |
| 貸借対照表計上額が取得原価を<br>超えないもの |                   |               |             |
| 株式                       | 542               | 890           | 347         |
| 債券                       | —                 | —             | —           |
| その他                      | —                 | —             | —           |
| 小計                       | 542               | 890           | 347         |
| 合計                       | 2,180             | 2,357         | 177         |

## 5 事業年度中に売却したその他有価証券

第118期(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

| 区分 | 売却額<br>(百万円) | 売却益の合計額<br>(百万円) | 売却損の合計額<br>(百万円) |
|----|--------------|------------------|------------------|
| 株式 | 1,620        | 0                | 665              |

## 6 減損処理を行った有価証券

第118期(平成25年3月31日)

該当事項はありません。

## (デリバティブ取引関係)

## 1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

第118期(平成25年3月31日)

該当事項はありません。

## 2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

## (1) 通貨関連

第118期(平成25年3月31日)

該当事項はありません。

## (2) 金利関連

第118期(平成25年3月31日)

該当事項はありません。

## (退職給付関係)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度、及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職に際して割増退職金を支払う場合があります。

## 2. 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

|                                    | 第118期<br>(平成25年3月31日) |
|------------------------------------|-----------------------|
| (1) 退職給付債務                         | 15,846                |
| (2) 年金資産                           | 11,566                |
| (3) 未積立退職給付債務 ( (1) + (2) )        | 4,280                 |
| (4) 未認識数理計算上の差異                    | 2,519                 |
| (5) 未認識過去勤務債務                      | 802                   |
| (6) 貸借対照表計上額純額 ( (3) + (4) + (5) ) | 2,563                 |
| (7) 前払年金費用                         | 690                   |
| (8) 退職給付引当金 ( (6) - (7) )          | 3,254                 |

## 3. 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

|                                            | 第118期<br>(自 平成24年4月1日<br>至 平成25年3月31日) |
|--------------------------------------------|----------------------------------------|
| (1) 勤務費用                                   | 404                                    |
| (2) 利息費用                                   | 335                                    |
| (3) 期待運用収益                                 | 223                                    |
| (4) 数理計算上の差異の費用処理額                         | 789                                    |
| (5) 過去勤務債務の費用処理額                           | 79                                     |
| (6) 退職給付費用 ( (1) + (2) + (3) + (4) + (5) ) | 1,226                                  |

(注) 従業員拠出額を控除しております。

## 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

## (1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

## (2) 割引率

|                                        |
|----------------------------------------|
| 第118期<br>(自 平成24年4月1日<br>至 平成25年3月31日) |
| 2.0%                                   |

## (3) 期待運用収益率

|                                        |
|----------------------------------------|
| 第118期<br>(自 平成24年4月1日<br>至 平成25年3月31日) |
| 2.0%                                   |

## (4) 過去勤務債務の額の処理年数

第118期(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

12年(発生時の従業員の平均残存勤務年数による定額法によっております。)

## (5) 数理計算上の差異の処理年数

第118期(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

14年等(発生時の従業員の平均残存勤務年数による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。)

## ( 税効果会計関係 )

## 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳

|                   | 第117期<br>( 平成24年 3 月31日 ) | 第118期<br>( 平成25年 3 月31日 ) |
|-------------------|---------------------------|---------------------------|
| ( 繰延税金資産 )        |                           |                           |
| たな卸資産評価損否認額       | 340百万円                    | 481百万円                    |
| 投資有価証券及びゴルフ会員権評価減 | 1,032百万円                  | 588百万円                    |
| 退職給付引当金           | 706百万円                    | 1,159百万円                  |
| 繰越欠損金             | 6,206百万円                  | 10,307百万円                 |
| その他               | 707百万円                    | 1,346百万円                  |
| 繰延税金資産小計          | 8,992百万円                  | 13,884百万円                 |
| 評価性引当額            | 8,628百万円                  | 13,884百万円                 |
| 繰延税金資産合計          | 363百万円                    | —百万円                      |
| ( 繰延税金負債 )        |                           |                           |
| その他有価証券評価差額金      | 2百万円                      | 15百万円                     |
| 繰延税金負債合計          | 2百万円                      | 15百万円                     |
| 繰延税金資産負債の純額       | 360百万円                    | 15百万円                     |

## 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

第117期及び第118期は、税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。

## (セグメント情報等)

## セグメント情報

第118期(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当社は、「ステンレス鋼、耐熱鋼その他各種金属製品の製造・加工・販売事業」を事業内容としており、事業区分が単一セグメントのため、記載を省略しております。

## 関連情報

第118期(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

## 1 製品及びサービスごとの情報

当社は、「ステンレス鋼、耐熱鋼その他各種金属製品の製造・加工・販売事業」を事業内容としており、事業区分が単一セグメントのため、記載を省略しております。

## 2 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：百万円)

| 日本     | アジア    | その他 | 合計     |
|--------|--------|-----|--------|
| 38,865 | 13,636 | 570 | 53,072 |

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

## 3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

| 顧客の名称又は氏名 | 売上高    | 関連するセグメント名                     |
|-----------|--------|--------------------------------|
| 日新製鋼(株)   | 17,844 | ステンレス鋼、耐熱鋼その他各種金属製品の製造・加工・販売事業 |
| 日金工商事(株)  | 9,675  | ステンレス鋼、耐熱鋼その他各種金属製品の製造・加工・販売事業 |

## 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

第118期(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当社は、「ステンレス鋼、耐熱鋼その他各種金属製品の製造・加工・販売事業」を事業内容としており、事業区分が単一セグメントのため、記載を省略しております。

## 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

第118期(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

## 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

第118期(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

## ( 関連当事者情報 )

## １．関連当事者との取引

( ア ) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主 ( 会社等の場合に限る。 ) 等

第118期 ( 自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日 )

親会社である日新製鋼ホールディングス株式会社との取引はありますが、各取引項目について重要性が乏しいため記載を省略しております。

( イ ) 財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

第118期 ( 自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日 )

| 種類  | 会社等の名称<br>又は氏名 | 所在地         | 資本金<br>又は出資金<br>(百万円) | 事業の内容<br>又は職業           | 議決権等の<br>所有(被所有)<br>割合(%) | 関連当事者<br>との関係 | 取引内容       | 取引金額<br>(百万円) | 科目  | 期末残高<br>(百万円) |
|-----|----------------|-------------|-----------------------|-------------------------|---------------------------|---------------|------------|---------------|-----|---------------|
| 子会社 | 日金工商事(株)       | 東京都<br>千代田区 | 180                   | ステンレス鋼その他金属製品及び原材料の販売   | (所有)<br>直接100.0           | 当社製品の販売、役員の兼任 | ステンレス製品の販売 | 9,666         | 売掛金 | 189           |
|     | 日金加工(株)        | 愛知県<br>碧南市  | 80                    | 各種金属製品の加工・販売、染色機械の製造・販売 | (所有)<br>直接100.0           | 当社製品の加工、役員の兼任 | 加工業務       | 392           | 買掛金 | 21            |
|     | 日金工鋼管(株)       | 愛知県<br>碧南市  | 250                   | ステンレス鋼、耐熱鋼等溶接鋼管の加工      | (所有)<br>直接100.0           | 当社製品の加工、役員の兼任 | 加工業務       | 1,387         | 買掛金 | 105           |

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (1) 上記各社への取引については、一般の取引の条件と同様の条件によっております。  
(2) 取引金額には消費税等を含んでおりません。

( ウ ) 財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

第118期 ( 自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日 )

| 種類          | 会社等の名称<br>又は氏名 | 所在地         | 資本金<br>又は出資金<br>(百万円) | 事業の内容<br>又は職業               | 議決権等の<br>所有(被所有)<br>割合(%) | 関連当事者<br>との関係                               | 取引内容       | 取引金額<br>(百万円) | 科目    | 期末残高<br>(百万円) |
|-------------|----------------|-------------|-----------------------|-----------------------------|---------------------------|---------------------------------------------|------------|---------------|-------|---------------|
| 同一の親会社をもつ会社 | 日新製鋼(株)        | 東京都<br>千代田区 | 79,913                | 鉄鋼製品の製造、加工及び販売並びにそれらに付帯する事業 | なし                        | 当社と共同持株会社(日新製鋼ホールディングス(株))を設立、当社製品の販売、役員の兼任 | ステンレス製品の販売 | 17,794        | 売掛金   | 3,103         |
|             |                |             |                       |                             |                           |                                             | 資金の借入      | 8,200         | 短期借入金 | 8,200         |
|             |                |             |                       |                             |                           |                                             |            | 35,000        | 長期借入金 | 35,000        |
|             |                |             |                       |                             |                           |                                             | 利息の支払      | 94            | 未払費用  | 2             |
|             |                |             |                       |                             |                           |                                             | 事業構造改善分担金  | 500           | —     | —             |

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (1) 取引については、一般の取引の条件と同様の条件によっております。  
(2) 借入金については、市場金利を勘案し利率を合理的に決定しております。  
(3) 取引金額には消費税等を含んでおりません。

## ２．親会社又は重要な関連会社に関する注記

## ( １ ) 親会社情報

第118期 ( 自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日 )

日新製鋼ホールディングス株式会社 ( 東京証券取引所に上場 )

## ( ２ ) 重要な関連会社の要約財務情報

第118期 ( 自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日 )

該当事項はありません。

## ( 1 株当たり情報 )

| 項目                       | 第117期<br>( 自 平成23年 4 月 1 日<br>至 平成24年 3 月31日 ) | 第118期<br>( 自 平成24年 4 月 1 日<br>至 平成25年 3 月31日 ) |
|--------------------------|------------------------------------------------|------------------------------------------------|
| 1 株当たり純資産額               | 77円29銭                                         | 4円13銭                                          |
| 1 株当たり当期純損失金額 ( )        | 38円18銭                                         | 72円77銭                                         |
| 潜在株式調整後<br>1 株当たり当期純利益金額 | 当期純損失のため記載しておりません。                             | 同左                                             |

## ( 注 ) 算定上の基礎

## 1 1 株当たり純資産額

| 項目                                      | 第117期<br>( 平成24年 3 月31日 ) | 第118期<br>( 平成25年 3 月31日 ) |
|-----------------------------------------|---------------------------|---------------------------|
| 純資産の部の合計額 ( 百万円 )                       | 14,033                    | 767                       |
| 純資産の部の合計額から控除する金額 ( 百万円 )               | 5                         | —                         |
| ( うち新株予約権 )                             | 5                         | —                         |
| 普通株式に係る期末の純資産額 ( 百万円 )                  | 14,027                    | 767                       |
| 普通株式の発行済株式数 ( 千株 )                      | 185,605                   | 185,605                   |
| 普通株式に係る自己株式数 ( 千株 )                     | 4,114                     | —                         |
| 1 株当たり純資産額の算定に用いられた<br>期末の普通株式の数 ( 千株 ) | 181,490                   | 185,605                   |

## 2 1 株当たり当期純損失金額 ( )

| 項目                         | 第117期<br>( 自 平成23年 4 月 1 日<br>至 平成24年 3 月31日 ) | 第118期<br>( 自 平成24年 4 月 1 日<br>至 平成25年 3 月31日 ) |
|----------------------------|------------------------------------------------|------------------------------------------------|
| 1 株当たり当期純損失金額 ( )          |                                                |                                                |
| 当期純損失金額 ( ) ( 百万円 )        | 6,929                                          | 13,356                                         |
| 普通株主に帰属しない金額 ( 百万円 )       | —                                              | —                                              |
| 普通株式に係る当期純損失金額 ( ) ( 百万円 ) | 6,929                                          | 13,356                                         |
| 普通株式の期中平均株式数 ( 千株 )        | 181,490                                        | 183,546                                        |

## (重要な後発事象)

(日新製鋼ホールディングス株式会社と当社及び日新製鋼株式会社との合併並びに日新製鋼ホールディングス株式会社の商号変更について)

当社は、平成25年4月2日開催の取締役会において、当社及び日新製鋼株式会社(以下「日新製鋼」という。)の日新製鋼ホールディングス株式会社(以下「日新製鋼ホールディングス」という。)への吸収合併に関する契約締結について決議し、平成25年4月4日付にて合併契約を締結いたしました。

また、日新製鋼ホールディングスは、日新製鋼ホールディングス第1回定時株主総会で定款の一部変更が承認されること及び本合併の効力が発生することを条件として、本合併の効力発生日をもって、商号を「日新製鋼株式会社」へと変更することについて決議いたしました。

なお、本件については平成25年6月25日開催の日新製鋼ホールディングスの定時株主総会において、承認を受けております。

## 1. 本合併及び商号変更の背景及び目的

事業環境の構造的変化に対応し厳しい競争に勝ち抜くべく、まずは販売部門の集約など具体的な統合メリットを可能な限り早期に享受するための組織形態として、平成24年10月1日に共同株式移転の方法による持株会社として日新製鋼ホールディングスが設立され、当社と日新製鋼の経営資源を結集する一方で、統合メリットの最大化に向けたさらなる組織再編として、統合検討時点において次のステップとして視野に入れていた、当社、日新製鋼ホールディングス、日新製鋼の三社合併に向けた具体的検討を並行して行ってまいりました。

今般、当社、日新製鋼ホールディングス及び日新製鋼を名実ともに一体化する三社合併により、製造部門における一層の機能融合や管理部門をはじめとする機能重複の解消などを実現し、統合シナジーの最大化を具現化すべく、平成26年4月1日を効力発生日として、日新製鋼ホールディングスを存続会社として当社及び日新製鋼を吸収合併すること、並びに日新製鋼ホールディングスの商号を「日新製鋼株式会社」へと変更することを決定いたしました。

## 2. 本合併及び商号変更の要旨

## (1) 本合併及び商号変更のスケジュール

|                                     |               |
|-------------------------------------|---------------|
| ・合併契約締結決議取締役会(当社)                   | 平成25年4月2日     |
| ・合併契約締結決議取締役会(日新製鋼ホールディングス及び日新製鋼)   | 平成25年4月4日     |
| ・商号変更決議取締役会(日新製鋼ホールディングス)           | 平成25年4月4日     |
| ・合併契約締結(3社)                         | 平成25年4月4日     |
| ・合併契約承認及び定款変更決議定時株主総会(日新製鋼ホールディングス) | 平成25年6月25日    |
| ・合併の効力発生日並びに商号変更日                   | 平成26年4月1日(予定) |

(注)本合併は、会社法第784条第1項に定める略式合併の規定により、当社及び日新製鋼において株主総会決議による合併契約の承認を得ることなく行うものであります。

## (2) 本合併の方式

日新製鋼ホールディングスを存続会社、当社及び日新製鋼を消滅会社とする吸収合併方式で、当社及び日新製鋼は解散いたします。

## (3) 本合併に係る株式の割当ての内容

当社及び日新製鋼は日新製鋼ホールディングスの100%子会社であるため、本合併に際して対価の交付及び資本金の増加はありません。

## (4) 新商号

日新製鋼株式会社(英文名:Nisshin Steel Co., Ltd.)

附属明細表  
有価証券明細表  
株式

| 銘柄        | 株式数（株）    | 貸借対照表計上額（百万円） |
|-----------|-----------|---------------|
| （投資有価証券）  |           |               |
| （その他有価証券） |           |               |
| 住友金属鉱山（株） | 512,000   | 687           |
| （株）長府製作所  | 309,000   | 655           |
| 阪和興業（株）   | 490,000   | 166           |
| その他13銘柄   | 7,096,628 | 216           |
| 計         | 8,407,629 | 1,725         |

## 有形固定資産等明細表

| 資産の種類     | 当期首残高<br>(百万円) | 当期増加額<br>(百万円) | 当期減少額<br>(百万円)   | 当期末残高<br>(百万円) | 当期末減価<br>償却累計額<br>又は償却<br>累計額<br>(百万円) | 当期償却額<br>(百万円) | 差引当期末<br>残高<br>(百万円) |
|-----------|----------------|----------------|------------------|----------------|----------------------------------------|----------------|----------------------|
| 有形固定資産    |                |                |                  |                |                                        |                |                      |
| 建物        | 26,899         | 11             | 781<br>(721)     | 26,129         | 16,888                                 | 583            | 9,241                |
| 構築物       | 4,781          | 25             | 261<br>(248)     | 4,545          | 3,246                                  | 141            | 1,299                |
| 機械及び装置    | 90,855         | 891            | 2,333<br>(2,203) | 89,413         | 78,051                                 | 1,834          | 11,361               |
| 車両運搬具     | 591            | 12             | 20<br>(18)       | 583            | 538                                    | 31             | 45                   |
| 工具、器具及び備品 | 3,012          | 44             | 167<br>(103)     | 2,889          | 2,651                                  | 131            | 237                  |
| 土地        | 5,898          | —              | —                | 5,898          | —                                      | —              | 5,898                |
| リース資産     | 41             | —              | —                | 41             | 21                                     | 7              | 20                   |
| 建設仮勘定     | 1              | —              | 1                | —              | —                                      | —              | —                    |
| 有形固定資産計   | 132,082        | 986            | 3,566<br>(3,294) | 129,502        | 101,398                                | 2,730          | 28,104               |
| 無形固定資産    |                |                |                  |                |                                        |                |                      |
| その他施設利用権  | 641            | 3              | 9                | 635            | 579                                    | 42             | 56                   |
| 無形固定資産計   | 641            | 3              | 9                | 635            | 579                                    | 42             | 56                   |
| 長期前払費用    | 1,465          | 19             | 771              | 712            | —                                      | —              | 712                  |
| 繰延資産      |                |                |                  |                |                                        |                |                      |
| —         | —              | —              | —                | —              | —                                      | —              | —                    |
| 繰延資産計     | —              | —              | —                | —              | —                                      | —              | —                    |

(注) 1. 「当期増加額」のうち主なものは次の通りであります。

機械装置 熱延設備 209百万円

NO1APライン 114百万円

NHMライン 103百万円

2. 「当期減少額」欄の( )内は内書きで、減損損失の計上額であります。

## 社債明細表

| 会社名 | 銘柄               | 発行年月日          | 当期首残高<br>(百万円) | 当期末残高<br>(百万円) | 利率        | 担保 | 償還期限 |
|-----|------------------|----------------|----------------|----------------|-----------|----|------|
| 当社  | 第8回<br>無担保社債     | 平成20年<br>2月28日 | (360)<br>360   | (—)<br>—       | 1.09%     | なし | (注)  |
| "   | 第9回無担保<br>変動利付社債 | 平成20年<br>9月30日 | (375)<br>562   | (—)<br>—       | 6ヶ月円TIBOR | なし | (注)  |
| 合計  | —                | —              | (735)<br>922   | (—)<br>—       | —         | —  | —    |

(注) 第8回無担保社債及び第9回無担保変動利付社債については、当期において期限前償還により全額償還しております。

## 借入金等明細表

| 区分                     | 当期首残高<br>(百万円) | 当期末残高<br>(百万円) | 平均利率<br>(%) | 返済期限                |
|------------------------|----------------|----------------|-------------|---------------------|
| 短期借入金                  | 15,375         | 8,200          | 0.6         | —                   |
| 1年以内に返済予定の長期借入金        | 6,883          | 838            | 2.4         | —                   |
| 1年以内に返済予定のリース債務        | 8              | 7              | —           | —                   |
| 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く) | 20,024         | 36,251         | 1.2         | 平成26年4月<br>～平成31年3月 |
| リース債務(1年以内に返済予定のものを除く) | 21             | 14             | —           | 平成26年4月<br>～平成29年7月 |
| 合計                     | 42,312         | 45,310         | —           | —                   |

(注) 1 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)及びリース債務(1年以内の支払予定のものを除く)の決算日後5年間の返済予定額及び支払予定額は以下の通りであります。

| 区分    | 1年超2年以内<br>(百万円) | 2年超3年以内<br>(百万円) | 3年超4年以内<br>(百万円) | 4年超5年以内<br>(百万円) |
|-------|------------------|------------------|------------------|------------------|
| 長期借入金 | 2,108            | 6,278            | 6,095            | 15,880           |
| リース債務 | 5                | 5                | 3                | 0                |

## 引当金明細表

| 区分    | 当期首残高<br>(百万円) | 当期増加額<br>(百万円) | 当期減少額<br>(目的使用)<br>(百万円) | 当期減少額<br>(その他)<br>(百万円) | 当期末残高<br>(百万円) |
|-------|----------------|----------------|--------------------------|-------------------------|----------------|
| 貸倒引当金 | 63             | 3              | —                        | 25                      | 40             |
| 賞与引当金 | 366            | 271            | 366                      | —                       | 271            |

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、洗替による戻入額であります。

## 資産除去債務明細表

第118期期首及び第118期期末における資産除去債務の金額が第118期期首及び第118期期末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

## 第 6 【提出会社の株式事務の概要】

|              |                                                                                                                                                                       |
|--------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 事業年度         | 4月1日から3月31日まで                                                                                                                                                         |
| 定時株主総会       | 6月中                                                                                                                                                                   |
| 基準日          | 3月31日                                                                                                                                                                 |
| 剰余金の配当の基準日   | 9月30日<br>3月31日                                                                                                                                                        |
| 1単元の株式数      | 100株                                                                                                                                                                  |
| 単元未満株式の買取・買増 |                                                                                                                                                                       |
| 取扱場所         | (特別口座)<br>・日新株式を所有していた株主<br>東京都千代田区丸の内一丁目4番5号<br>三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部<br>・日金工株式を所有していた株主<br>東京都中央区八重洲一丁目2番1号<br>みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部                                    |
| 株主名簿管理人      | (特別口座)<br>東京都千代田区丸の内一丁目4番5号<br>三菱UFJ信託銀行株式会社                                                                                                                          |
| 買取手数料        | 無料                                                                                                                                                                    |
| 公告掲載方法       | 電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。<br>(ホームページアドレス : <a href="http://www.nisshin-steel-hd.co.jp">http://www.nisshin-steel-hd.co.jp</a> ) |
| 株主に対する特典     | 該当事項はない。                                                                                                                                                              |

(注) 当社の株主は、定款の定めにより、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

会社法第189条第2項各号に定める権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

株主の有する単元未満株式の数と併せて1単元の株式の数となる株式を売り渡すことを請求する権利

## 第 7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はない。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

- |                                   |                               |               |
|-----------------------------------|-------------------------------|---------------|
| (1) 四半期報告書                        | ( 第 1 期第 3 四半期 自 平成24年10月 1 日 | 平成25年 2 月13日  |
| 及び確認書                             | 至 平成24年12月31日 )               | 関東財務局長に提出     |
|                                   |                               |               |
| (2) 臨時報告書                         |                               |               |
| 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第 2 項第 7 号の 3 |                               | 平成25年 4 月 8 日 |
| ( 吸収合併 ) に基づく臨時報告書                |                               | 関東財務局長に提出     |

**第二部【提出会社の保証会社等の情報】**

該当事項なし。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年6月25日

日新製鋼ホールディングス株式会社  
取締役会 御中

## 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 吉野保則 印指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山岸 聡 印指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 佐々木浩一郎 印

## &lt;財務諸表監査&gt;

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日新製鋼ホールディングス株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

## 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日新製鋼ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 強調事項

重要な後発事象の注記に記載されているとおり、会社は、平成25年4月4日開催の取締役会において、日新製鋼株式会社及び日本金属工業株式会社の会社への吸収合併に関する契約締結について決議し、合併契約を締結している。

当該事項は当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日新製鋼ホールディングス株式会社の平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、日新製鋼ホールディングス株式会社が平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 強調事項

内部統制報告書の付記事項に記載されているとおり、会社は、平成25年4月4日開催の取締役会において、日新製鋼株式会社及び日本金属工業株式会社の会社への吸収合併に関する契約締結について決議し、合併契約を締結している。

当該事項は当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

( ) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成25年6月25日

日新製鋼ホールディングス株式会社  
取締役会 御中

## 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 吉野保則 印  
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 山岸 聡 印  
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 佐々木浩一郎 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日新製鋼ホールディングス株式会社の平成24年10月1日から平成25年3月31日までの第1期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

## 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日新製鋼ホールディングス株式会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 強調事項

重要な後発事象の注記に記載されているとおり、会社は、平成25年4月4日開催の取締役会において、日新製鋼株式会社及び日本金属工業株式会社の会社への吸収合併に関する契約締結について決議し、合併契約を締結している。

当該事項は当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

( ) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。